

議会白書

令和6年度版



藤山 大 議員



杉村 志朗 議員



佐藤 孝男 議員



小鹿 昭義 議員



平沼 昌平 議員



木村 隆 議員



熊野 茂夫 議員



平野 隆雄 副議長



溝部 幸基 議長

北海道福島町議会

[http : www.gikai-fukushima.hokkaido.jp](http://www.gikai-fukushima.hokkaido.jp)
e-mail gikai@town.fukushima.hokkaido.jp

〒049-1392 北海道松前郡福島町字福島 820 番地
☎0139-47-2215 fax47-4002

令和6年5月作成

まえがき

白書の必要性

福島町議会議本条例では、「福島町議会は、憲法・地方自治法を遵守し、町の最高規範である「まちづくり基本条例」における議会・議員の役割と責務に基づき、

- 町民と議会の協働・情報共有
- 町長等執行機関との適切な緊張を維持しながらの善政競争
- 町民・議会・行政が協働しての政策実現にむけての多様な参加・討議
- 議会・議員の評価制度等適正な議会機能の展開
- 公開性・公平性・透明性・信頼性の重視等

を議会基本条例に定め、議会・議員としての使命と責任を強く自覚し、主体的、機動的な議会活動を実践し、町民の負託にこたえ、豊かなまちづくりのために不断の努力を続けなければならない。」と規定しています。

このことからその実効性等を明らかにするため、1年間の議会活動の実態や問題点などを報告書として公表し、限らない目的達成のために「福島町議会白書」を作成しています。

なお、本白書については、既存報告文書のコピー等を活用し作成事務の省力化を図っていることから、附番に統一性がないことを予めご了承ください。

◆ 参 考（関係条例等）

○福島町議会基本条例（抜粋）

（議会白書、議会・議員の評価）

第17条 議会は、議会活動に関する情報を広く町民と共有するため、議会活動の基礎的な資料・情報、議会・議員評価等を記録した議会白書を1年ごとに公表する。

○福島町議会運営基準（抜粋）

第16章 議会白書

第1節 議会白書の作成・公表

154 議員の名簿、構成、議会運営や会議の開催状況等をまとめた議会の概要、開かれた議会づくりの足どりや取り組み事項、議会・議員の評価等を年度のはじめに作成し、議会白書として公表する。

○福島町議会広報広聴要綱（抜粋）

（議会白書編集方針）

第10条 議会白書の編集方針は、次のとおりとする。

- （1）町民に周知すべき、議会活動の基本的な資料・情報を全て発信する。
- （2）1年ごとに調整し、公表する。

○【白書】（はく・しょ）の解説

イギリス政府が白表紙の報告書として刊行したことから、経済・社会の実態や行政活動の現状・問題点などを国民に知らせるため、各省庁が一年ごとに発表する政府刊行物。

Whitepaper（講談社 日本語大辞典より）

◆ 目 次

I. 議会議員名簿（令和 6 年 4 月 1 日 現在）	5
II. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）	6
III. 開かれた議会づくりの実践（平成 22 年度～令和 5 年度）	8
(2) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況	20
IV. 令和 5 年度分「議会・議員評価」の基礎資料	24
1. 本会議の審議	24
(1) 定例に再開する会議	24
(2) 定例に再開する以外の会議	28
2. 常任委員会等の活動	31
(1) 総務教育常任委員会	31
(2) 経済福祉常任委員会	39
(3) 広報・広聴常任委員会	51
(4) 議会運営委員会	51
3. 議会の活性度	52
(1) 一般質問者数	52
(2) 質疑者数	53
(3) 討議者数	54
(4) 討論者数	55
(5) 議会提案件数	55
(6) 文書質問	55
(7) 審査付託の件数	56
(8) 会議開催日数・時間	56
4. 議会の公開度	57
(1) 会議の公開	57
(2) 審議記録の公開	57
(3) 審議前の会議資料の公開	57
(4) 議会経費の公開	57
(5) 視察報告の公開	58
(6) 全員協議会の公開	58
(7) 会議公開の充実	58
5. 議会の報告度	58
(1) 議会だよりの発行	58
(2) 議会ホームページの運用	58
(3) 議会への各種報告	59
6. 住民参加度	59
(1) 議会報告会の開催	59
(2) 参画者への対応と参加度	59
(3) 休日・夜間議会の開催等	60
7. 議会の民主度	60
(1) 一般質問の改善（一問一答方式の導入、質問回数・時間制限規定の廃止）	60

(2) 対面方式	60
(3) 一般質問の答弁書配付.....	60
(4) 議会における選挙（正副議長選挙等）	60
8. 議会の監視度	60
(1) 長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）	60
(3) 議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行.....	61
(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査.....	61
9. 議会の専門度	62
(1) 所管事務調査の充実強化.....	62
(2) 政策立案・審議能力の向上強化.....	63
(3) 議決権範囲の拡大	63
10. 事務局の充実度	64
(1) 議場等の整備充実	64
(2) 事務局の充実強化	64
11. 適正な議会機能	64
(1) 法規定以外の執行部付属機関への諮問委員就任廃止	64
(2) 適正な議会経費	64
(3) 議会の自主性強化（通年議会、議会基本条例見直し検討による行動計画）	67
(4) 議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）	67
(5) 系統議長会の体制整備.....	67
(6) 条例等の制定・改正	67
12. 研修活動の充実強化.....	67
(1) 研修の効率的な取り組み.....	67
(2) 視察受入れ市町村等	68
○令和6年度版 議会白書【資料編】	69
資料1 議会による行政評価（事務事業）	70
(1) 議会による行政評価（事務事業評価）	70
資料2 議会報告会.....	71
(1) 福島町議会広報広聴要綱抜粋.....	71
(2) 懇談会結果.....	72
資料3 議会基本条例諮問会議の答申.....	75
資料4 政務活動費の活用状況.....	76
資料5 視察を受入れた市町村等の状況.....	77
資料6 会議・行事等の出席状況.....	85
(1) 本会議	85
(2) 特別委員会	85
(3) 議会運営委員会.....	86
(4) 総務教育常任委員会.....	87
(5) 経済福祉常任委員会.....	88
(6) 広報・広聴常任委員会.....	88
(7) 全員協議会	89
(8) 正副議長・委員長・議員会長会議.....	89

(9) 正副議長・委員長（委員会意見手交）	90
(10) 議員研修会	91
(11) 渡島西部広域事務組合議会	91
(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会	92
(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会	93
(14) 各種行事	93
資料7 議長・副議長の出張等	99
資料8 議会の評価・議員の自己評価の結果	100
(1) 令和5年度分の「議会評価」結果	100
(2) 令和5年度分の「議員の自己評価」結果	102
(3) 令和6年度の「議員活動の目標」（公約）	107

I . 議会議員名簿（令和 6 年 4 月 1 日 現在）

（定数 10 人）

◎委員長 ○副委員長 ●所属委員

氏 名	年齢	職 業	党 派	当選回数	所 属 委 員 会				摘 要
					総務 教育	経済 福祉	広報 広聴	議会 運営	
藤 山 大	49	調 理 師	無所属	4	◎		○	●	
杉 村 志 朗	75	無 職	無所属	8	●		●		
佐 藤 孝 男	77	農 業	無所属	9		◎	○	●	渡島西部広域事務組合議会議員
小 鹿 昭 義	71	無 職	無所属	2		○	●		
平 沼 昌 平	68	会 社 役 員	無所属	6		●	●	◎	渡島廃棄物処理広域連合議会議員
木 村 隆	44	学習塾講師	無所属	6	●		●	○	渡島西部広域事務組合議会議員
熊 野 茂 夫	74	学習塾経営	無所属	4	○		●	●	
（ 欠 員 ）									
平 野 隆 雄	75	自 営 業	無所属	8	●	●	◎		副議長 渡島廃棄物処理広域連合議会議員
溝 部 幸 基	76	会 社 員	無所属	12	●	●	●		議 長 渡島西部広域事務組合議会議員

年齢：平均 67.7 歳

Ⅱ．開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）

年度	月	取 組 み の 概 要
11	9	・議案朗読の省略（議案の説明や質疑に重点配分）
	12	・傍聴者に会議（本会議）閲覧資料の配付（審議内容の明確な理解等を得るため）
	2	・傍聴者に会議（常任委員会）閲覧資料の配付
	3	・予算説明書の朗読省略（効率的な議案説明の実施） ・町政執行方針に対する質疑の廃止（一般質問・予算審議との重複質疑を解消） ・一般質問の一問一答方式採用（質問・答弁の議論の散漫防止と内容の充実。質問時間を 30 分から 45 分に延長） ・議会だより「一般質問」の簡素化（議会だよりの役割を明確化し、第 44 号から詳細は会議録に委ね、内容を要約して読みやすさを主体とした紙面づくりを実施）
12	4	・通知等の迅速化（議員が自費で FAX を設置、発送費用削減、発送事務省力化） ・会議録検索システム導入（会議録配布廃止、平成 17 年度で休止） ・本会議場のテレビ放映化（議場の会議状況を庁舎 1 階ロビーに放映し、一人でも多くの町民に行政（議会）に関心をもってもらい、町民主体の町づくりを図る） ・議会だより速報版の発行（公共下水道事業特別委員会等の結果）
	10	・「議会運営委員会報告」を議事日程に追加
	3	・行政報告文書の配付（口頭報告では事項が多く確実な伝達とならないため） ・包括的所管事務調査事項の採用（閉会中の突発的な調査に対応するため） ・議会運営基準の制定（議会の透明性と適正化の推進） ・ビデオライブラリー創設（議会の審議に活用、テープ 148 本 420 タイトルを所蔵）
13	4	・議会ホームページの創設（会議録検索システムを活用、執行者側に更新を依頼）
	6	・議員控室に書架を設置
	7	・執行者より要請の「議員協議会」の公開（原則として議場を使用し、公開を基本として傍聴を許可、テレビ放映を行う） ・定例会直近の「協議・報告事項」の説明取止め
	8	・「開かれた議会づくり」に向けた懇談会開催（女性団体連協や傍聴者と意見交換）
	9	・一般質問答弁書の配付（答弁書を質問者に事前に配付して議論の充実を図る） ・議会開催周知の充実（議会だより、HP に加え、防災行政無線等での周知を実施）
14	5	・「市町村合併講演会」（池上洋通氏）を議会主催で開催
	7	・各種団体との懇談会開催（「開かれた議会づくり」など議会に対する意見交換）
	9	・議員定数問題について町民懇談会を開催（2 名を削減）
15	4	・会議録の業者委託廃止（委託額程度の予算により、会議録作成期間の短縮、会・監査委員事務の効率化のため、臨時職員を採用。作成期間目標を設定）
	6	・議員定数の削減（16 人から 14 人に） ・長期欠席者に対する報酬・手当の減額措置を規定化（実施は改選後の 9 月から）
	8	・選挙公報の発行。綾部町の先進事例を参考に検討、選挙管理委員会に要請し実現。選挙運動用「はがき」活用の自粛を立候補者間で申し合わせ、大幅に経費節減。
	12	・議会 HP の独自更新：公開内容充実と迅速化（視察報告、委員会資料の事前公開）
	2	・「市町村合併講演会」（岡田知弘京都大学教授）を議会主催で開催
16	6	・委員会の傍聴を許可制から、本会議と同様「公開」と、委員会条例を改正 ・傍聴規制の大幅な緩和（傍聴者を取り締まる内容から、歓迎する規則に改正）
	10	・法律の規定以外は、町長の附属委員会からすべての議員が辞退。平成 9 年 4 月から議員が辞退した委員会（表彰審議、学校給食センター運営、地域農政総合対策推進協議、温泉健康保養センター運営、公営住宅入居者選考、総合開発計画審議、国民健康保険運営協議）平成 10 年 4 月に条例廃止したもの（奨学生選考、生活改善センター・福祉センター・漁村環境改善総合センター各運営、町史編集審議）
	12	・合併に関する町民懇談会の開催（福島・吉岡地区）

年度	月	取 組 み の 概 要
	1	・「議会の評価」を実施(住民の代表として議員活動を行う必要が求められることから、客観的には困難な評価としながらもあえて議会・議員の評価手法を導入し、真の町民代表として資質向上を図り、その責務を果たすための一助とした。)
	3	・「議員の自己評価」を実施(目的は、「議会の評価」と同様)
17	12	・「議会の議決事件の拡大」自治法第2条第4項の「基本構想」と併せて「基本計画」を自治法第96条第2項の規定により議決事項として条例化 「議会の議決すべき事項を定める条例の制定」、「制定の説明資料」、「町村議会の活性化取組み事例」、「議決権の拡大資料(議会活性化研究会)」
	3	・本会議終了後、議会運営委員会を開催し「議会運営全般」について問題点・課題等を毎回検討することとした。
18	7	・町民懇談会の開催。9月定例会に提案予定の案件(議員定数削減、報酬減額、費用弁償廃止、政務調査費導入)について、町民の意見を聞くことを目的に開催。
	9	・長期間検討してきた、次の事項を次期改選(19年9月)から実施することとした。 ①議員定数の削減(14→12人) ②議員報酬の削減(157→131千円) ③議員の費用弁償の廃止(町内の会議に限り廃止) ④政務調査費の導入(行政視察を廃止して、政務調査費が必要な議員に月額5千円支給)
	11	・第1回マニフェスト大賞(地方議会)で審査委員会特別賞を受賞。
	12	・議会の権能を充実する地方自治法の一部改正の趣旨を踏まえ、会議規則等を改正。 ①会議規則の改正(委員会の議案提出権、電磁的記録による会議録の作成) ②委員会条例の改正(閉会中の委員の選任) ③町長の専決処分事項指定条例制定(自治法179条改正に伴う明確化) ・西部広域事務組合議員・廃棄物処理広域連合議員が、結果を報告することとした。
	2	・「議会の評価」、「議員の評価」(18年分の評価結果)を公表(第2回目)「取組みの評価」を追加。「議員活動の目標(公約)」を新たに追加、公表。
	3	・初めての「夜間議会」を開催。他議会の休日・夜間議会の状況を調査し、継続性がなく質問時間等に制限をしなければならないことから夜間議会以外の策を検討してきたが、町民懇談会などで強い要望があり、試行的に「夜間議会」を開催した。
19	5	・町民懇談会の開催。4年間のあゆみと今後の課題・検討事項について広く町民の意見を聞き、開かれた議会の状況を知っていただくことを目的に開催。 ・委員間討議の充実(試行)。委員会活動の充実強化を図るため、「委員間討議」の時間を設定して所管事務調査を実施。(改選後に本運用する)
	6	・議員研修会(議員会主催)を開催。4年間の議会改革の検証と求められる諸課題等についての研修会を開催。福島町議会の活動評価、議員提案条例の紹介(草間剛氏)、今後の議会改革の方向性(千葉茂明氏) ・北海道町村議会広報コンクール入選
	8	・議員選挙の投開票日を平日に実施。土日の期日前投票を活用することによる投票率の向上と、投開票事務の経費削減を図る目的で選挙管理委員会に議会が要望。 ・選挙公報の発行(第2回目)。15年に引き続き、第2回目の選挙公報を発行、公職選挙法で規定している「はがき」による選挙運動は全立候補者が活用しなかったことにより、経費の削減となった。
	9	・初議会(臨時会)を土曜日に開催。9月1日(土)の任期初日に行われる議会構成等の大事な会議を、傍聴の利便や議員の認識強化などを図る目的で土曜日に開催。 ・議長、副議長選挙に伴う所信表明の実施。初議会の正副議長選挙の前に、議員協議会を開催して正副議長を志す議員の所信表明演説を実施。 ・改選後、今後の4年間の課題・方向性を全議員で確認。①討論交互廃止、②委員間討議充実・強化、③委員外議員参加、討議充実、④議会白書作成、⑤広報・広聴常任委員会新設、⑥一般質問時間制限廃止、⑦「質問」回数制限廃止、⑧議員研修条例制定、⑨議員口利き防止条例制定、⑩傍聴人討議参加、⑪「質疑」回数制限廃止、⑫議会による行政評価、⑬説明員反問制度導入、⑭通年議会制度導入、⑮文書質問(質問主意書)制度導入、⑯学識経験者等専門的知見活用、⑰議会評価、議員評価充実、⑱選挙期間における立会演説会・討論会開催、⑲議会基本条例制定 ・政務調査費の交付に関する条例の一部改正。①改選期の年の4月から8月の5カ月間の政務調査費は交付しない。②「補欠選挙」を「選挙」とする文言整理。
	11	・第2回マニフェスト大賞で最優秀成果賞を受賞。ベスト・HP賞も連続ノミネート
	12	・活発な討論による意見表明を期待し「討論交互の原則：会議規則52条」を廃止。

年度	月	取 組 み の 概 要
	1	・「議会の評価」（19 年分の評価結果）を公表（第 3 回目）
	2	・「議員の評価」（19 年分の評価結果）を公表（第 3 回目）。7 人が提出(定数 12)。
	3	・「通年議会」等を試行。議会活性化事項の試行に関する実施要綱（3 月 11 日から 9 月 30 日）を制定。① 通年議会制度 ② 質疑回数制限撤廃 ③ 説明員反問制度 ④ 文書質問（質問趣意書）制度 ⑤ 傍聴人討議参加 ・「夜間議会」を開催（第 2 回目）。傍聴者 17 人。昨年は 51 人。 ・議員研修条例制定。経費の節減に努め、議員の資質向上と議会の活性化を図る。 ・「一般質問」、「委員外議員」の制限を廃止。 ①一般質問の回数・時間制限の廃止（会議規則・発言運用基準の改正） ②委員外議員の出席・発言に関する制限の廃止（会議規則の改正） ・広報・広聴常任委員会の新設。全議員の構成。（委員会条例の改正） ・公職にある者等からの働きかけの取り扱いの方針に関する決議。職員が外部から働きかけを受けた場合の対処方法として、「取扱要領」等の制定を要望する決議
20	5	・議会ホームページの単独運用。議会独自のドメインを取得
	6	・議会議員の不当要求行為等を防止する条例（議員倫理条例）の制定。議員が政治倫理の高揚に努め、町民に信頼される議会づくり、町政の健全な発展を図るため。
	11	・第 3 回マニフェスト大賞でベストホームページ賞を受賞。
	2	・「議会の評価」（20 年分の評価結果）を公表（第 4 回目）
	3	・「議員の評価」（20 年分の評価結果）を公表（第 4 回目） 定数 12 人中、7 人が提出。議会活動の目標（公約）を 7 人が提出。 ・「夜間議会」を開催（第 3 回目）傍聴者 14 人。 ・【議会基本条例】を修正可決（賛成 7 人・反対 4 人）福島町議会基本条例を制定。主な取組み。①わかりやすく町民が参加できる議会 ②しっかりと討議する議会 ③町民が実感できる政策を提言する議会 ・【議会基本条例の制定に関連する条例等】を整備 ①会議条例の制定（旧「委員会条例」、「会議規則」等の統合） ②議会議員の歳費、費用弁償等条例改正 ③議会への参画を奨励する規則制定（旧「傍聴規則」の全部改正） ④議会事務局の組織に関する規則改正 ⑤議会の運営に関する基準改正 ⑥議場における発言等に関する運用基準改正
21	4	・議会基本条例・関係条例等の施行（年度区分による通年議会含む） ①採決態度の明確化（議長口述による特定化）②政策等の事業評価（試行）
	6	・議会報告会の開催
	10	・「総合計画」の基本目標と主要施策の議会提言（政策提言）
	12	・議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド）
	3	・「夜間議会」を開催（第 4 回目）参画者 23 人。 ・「福島町議会基本条例に関する諮問会議条例」を制定。

Ⅲ. 開かれた議会づくりの実践（平成 22 年度～令和 5 年度）

年度	月	取 組 み の 概 要
22	4	・「議会の評価」（21 年度分の評価結果）を公表（第 5 回目） ・「議員の評価」（21 年度分の評価結果）を公表（第 5 回目） 定数 12 人中、8 人が提出。議会活動の目標（公約）を 8 人が提出。 ・議会基本条例諮問会議委員に公募 2 人、議員推薦 2 人、学識経験者 1 人の計 5 人に委嘱。 【諮問内容】①適正な議員定数（現行 12 人）の検討 ②適正な議員歳費（報酬）の検討 ③「平成 22 年度 議会評価」の検討 ④議会基本条例全体の検討
	7	・議会報告会の開催
	11	・第 5 回マニフェスト大賞で優秀議会改革賞を受賞。
	12	・議会基本条例諮問会議から答申、「議員定数と議員歳費」
	2	・住民懇談会の開催（議員定数と議員歳費 2 会場）
	3	・「夜間議会」を開催（第 5 回目）。参画者 21 人。

年度	月	取 組 み の 概 要
23	4	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 (1) 意見を求める事項 ①議会議員定数改正 ②議員歳費改正 (2) 調査審議を求める事項 ①平成 22 年度議会評価の検討 ②議会基本条例全体の検討 ・「議会の評価」・「議員の評価」(22 年度分)を公表(第 6 回目) - 定数 12 人中、6 人が提出。議会活動の目標(公約)を 10 人が提出。
	5	・「監査請求に関する決議」を可決(事務用品の購入手続き事務) ・議会基本条例諮問会議から答申「議会議員定数・議員歳費の改正」
	7	・「監査請求の監査結果報告書」の受理
	8	・議員選挙の投開票日を平日に実施(16 日、火曜日) ・選挙公報の発行(19 年に引き続き、第 3 回目)
	9	・改選による議会活動の目標(公約)を 11 人が提出。
	11	・「町民と議会の懇談会」の開催(2 日間 4 会場)〔議会報告会〕 ・議会基本条例諮問会議から答申「議会基本条例全体の検討」
	12	・「事務用品の購入手続きに関する事務処理に対する決議」を可決 ・「議会基本条例見直し検討による行動計画書」を決定
	2	・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 4 会場)〔議会報告会〕 ・議員勉強会の開催 「総合計画(条例)の研修」江藤俊昭山梨学院大学教授
	3	・「夜間議会」を開催(第 6 回目) 参画者 22 人。昨年度は 21 人。
24	4	・議員研修報告会の開催(対象は議員のみ) 〔政務調査費〕①森町(渡島国際交流事業協同組合) 外国人研修生の受け入れ体制状況 ②厚沢部町 ちょっと暮らし推進事業
	5	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】(1) 調査審議を求める事項 ①議会費標準率検討 ②議会評価(23 年度)検討 (2) 確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・議員研修会の開催 「なぜ総合計画条例が必要か」神原勝北海学園大学教授
	6	・「議会の評価」・「議員の評価」(23 年度分の評価結果)を公表(第 7 回目) - 全議員(11 人)が提出。議会活動の目標(公約)も全議員が提出。 ・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 4 会場)〔議会報告会〕 ・北海道町村議会広報コンクール入選
	9	・本会議での議員間討議の実施 - 総合計画の変更に関する議案を対象に次の 3 点を論点として実施 ①総合計画の変更と補正予算が同時に提案される関係から変更方法に問題はないか ②早い時期に計画登載するときの事業費財源対策はどのように整理すべきか ③策定の手続きを含めた総合計画条例などは必要あるか
	10	・議会基本条例諮問会議から答申、「議会費の標準率」 ・議員研修報告会の開催(議員のみ対象) 〔常任委員会行政視察〕①黒松町 ブナ北限の里総合移住対策事業 〔渡島西部四町議員協議会〕①むかわ町 町有林等の活用事業
	11	・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 4 会場)〔議会報告会〕
	2	・「町民と議員との懇談会」の開催(4 日間 6 会場)〔議会報告会〕
	3	・議員研修会(専門的知見活用研修)北海道栽培漁業振興公社 副会長理事 村井 茂 氏 - テーマ:北海道の栽培漁業の現状と課題 ・「夜間議会」を開催(第 7 回目)。参画者 18 人。 ・佐藤卓也町長に対する問責決議を可決
25	5	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】(1) 調査審議を求める事項 ①適正な議員定数(11 人) ②適正な議員歳費月額の見直し検討 ③議会評価(平成 24 年度)の検討 (2) 確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 6 会場)〔議会報告会〕
	6	・「議会の評価」・「議員の評価」(24 年度分の評価結果)を公表(第 8 回目) - 全議員(11 人)が提出。議会活動の目標(公約)を 10 人が提出。 ・「町民と議員との懇談会」の開催(2 日間 6 会場)〔議会報告会〕

年度	月	取 組 み の 概 要
	6	・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・議員研修報告会〔政務調査活動〕①栗山町総合計画の策定と運用条例、デマンドバス ・議員研修会（専門的知見活用研修）置戸町 佐々木 十美 氏 子どもたちの食を育てる
	7	・「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 6 会場）〔議会報告会〕
	9	・議会基本条例諮問会議から答申、「適正な議員定数・議員歳費月額」の検討 ・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強
	11	・議員研修会報告会：〔経済福祉常任委員会〕 ①札幌市 木質バイオマスの利用〔渡島西部四町議員協議会〕①余市町 水産資源の増殖（ニシンの増殖・磯焼け対策）②当別町 少子化対策（少子化対策戦略プラン） 〔政務調査活動〕①下川町 バイオマスタウン構想 ②西興部町 光通信網の利用・ICT 行政サービス ③枝幸町 ナマコ加工状況（漁家視察）
	12	・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強
	2	・町村議会全国広報コンクール奨励賞受賞
	3	・議員勉強会 定例会 3 月会議執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 8 回目）。参画者 43 人。 ・佐藤卓也町長に対する辞職勧告決議を可決
26	4	・「町民と議員との懇談会」の開催（6 日間 18 会場）参加人数 156 人
	5	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成 25 年度）の検討（2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認②常任委員会所管事務調査内容の確認 ・議員勉強会〔第 5 次福島町総合計画策定調査特別委員会の事前勉強会〕 〔旧吉岡小学校周辺公共施設跡地利用計画調査特別委員会の事前勉強会〕
	6	・北海道町村議会広報コンクール入選 ・「議会の評価」・「議員の評価」（25 年度分評価結果）公表（第 9 回目 10 人が提出） - 議会活動の目標（公約）を 10 人が提出。
	8	・議会基本条例諮問会議から平成 26 年度の諮問事項に対する答申を受けた
	9	・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強 ・議員研修報告会〔渡島西部四町議員協議会〕 ①上士幌町 ふるさと納税について ②音更町 体験観光について
	11	・議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱の制定 - 本会議等における特別職の答弁に対するその後の対応を議会として調査し公表することで、町民への説明責任を果たす ・議会の運営基準の一部改正。議会運営委員会、常任委員会が実施している活動に関して、基準等に明文化されていない内容を追加する
	12	・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強
	1	・議員勉強会 まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域住民生活等緊急支援の交付金概要等の確認 ・議員研修報告〔政務活動研修視察〕 ①函館市埋蔵文化保管庫（旧南茅部磯谷小学校） ②北海道埋蔵文化センター（江別市）
	2	・全国町村議会議長会特別表彰受賞 ・議員研修会（専門的知見活用研修） - 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング主任研究員 コンセンサス・デザイン室長 西尾 真治 氏 - テーマ：人口減少社会における地域戦略について～公共施設の老朽化問題への対応を中心に
	3	・議員勉強会 定例会 3 月会議町政執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 9 回目）。参画者 15 人。
27	4	・定例会 3 月第 2 回会議の反省事項の手交〔町部局へ〕 ・鹿児島県日置市議会行政視察受け入れ
	5	・第 5 次総合計画策定に関する調査特別委員会（第 10 回）・（第 11 回）・（第 12 回） ・町内会連合会と議会の懇談会 役場健康づくり研修室 参加人数 43 人 ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成 26 年度）の検討②議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ③議会基本条例全体の検討

年度	月	取 組 み の 概 要
	6	・第5次総合計画策定調査特別委員会(第13, 14, 15回) ・北海道立埋蔵文化財センター視察(全議員) ・第5次総合計画策定調査特別委員会の委員会意見手交[町部局へ] ・「議会の評価」・「議員の評価」(26年度分評価結果)公表(第10回目:10人提出) ・議会活動の目標(公約)を10人提出。
	7	・宮城県加美郡色麻町議会、柴田町議会、福井県若狭地方町村議会議長会行政視察受け入れ ・正副議長、委員長、議員会長会議・議会懇談会(町長の不信任決議協議)
	8	・発議 町長の不信任決議の議決 ・議会議員選挙 [15日(土)投票率71.72%] ・栃木県那須町議会行政視察受け入れ
	9	・改選による議会活動の目標(公約)を10人提出。 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議会中継システムを更新(携帯電話で議会録画中継が視聴できるようにシステムを更新)
	10	・議会基本条例諮問会議に諮問(第2回) 【諮問内容】(1)調査審議を求める事項 ①議会基本条例全体の検討 ・議員研修視察(3名参加)[渡島西部四町議員協議会] ①余市町「空店舗を活用した介護施設」②沼田町「農村型コンパクトエコタウン構想」 ・石川県中能登町議会、熊本県菊陽町議会行政視察受け入れ
	11	・議会基本条例諮問会議に諮問(第3回) 【諮問内容】(1)調査審議を求める事項 ①議会基本条例全体の検討のまとめ ・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申。 ・長野県木曽町議会行政視察受け入れ ・総合戦略調査特別委員会(第1回)
	12	・総合戦略調査特別委員会(第2、3、4回) ・総合戦略調査特別委員会の委員会意見手交[町部局へ] ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・全員協議会[議会基本条例の検証まとめ] ・議会運営委員会[議会基本条例見直し検討による行動計画書作成] ・議会基本条例見直し検討による行動計画書手交[町部局へ]
	1	・議会基本条例の一部改正[議決事件に福島町人口ビジョン・総合戦略を追加]
	2	・議員研修会(渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修) - 北海道教育大学函館校 教授 池ノ上 真一 氏テーマ:「観光はまちづくりに効くか?」
	3	・議員勉強会 定例会3月第2回会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催(第10回目)。参画者12人。
28	4	・「議会における法律等の施行に必要な様式を定める要綱」施行 ・定例会3月第3回会議の反省事項、一般質問等答弁事項進捗状況調書の手交[町部局へ] ・石川県志賀町議会行政視察受け入れ
	5	・議会基本条例諮問会議に諮問(第1回) 【諮問内容】(1)調査審議を求める事項 ①議会評価(平成27年度)の検討 ②議員期末手当の改正 ③議会基本条例第11条(議決事件の拡大)の見直し検討 ④議会基本条例見直し検討による行動計画の確認
	6	・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・地域再生マネージャーと議員との懇談会 ・静岡県長泉町議会行政視察受け入れ ・「議会の評価」・「議員の評価」(27年度分評価結果)公表(第11回目:10人提出) ・議会活動の目標(公約)を10人提出。
	7	・定例会6月会議の反省事項の手交[町部局へ] ・北海道町村議会議長会主催議員研修(9名参加) - 講演①立正大学客員教授 高野誠鮮 「ひとを動かし、まちを動かす」 ②東京新聞・中日新聞論説副主幹 長谷川幸洋「日本の行方～政局・政治展望」 ・議員研修視察(3名参加)[渡島西部四町議員協議会] ①茨城県守谷市 「議会による政策評価・事務事業評価」 ②長野県木曽町 「株式会社まちづくり木曽福島の取り組み」 ・宮城県亘理地方町議会議長会、栃木県芳賀町議会行政視察受け入れ

年度	月	取 組 み の 概 要
	8	・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ②議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正 ③議会基本条例見直し検討による行動計画の確認 ・岐阜県高山市議会、宮城県県北地方町議会議長会行政視察受け入れ ・議場等音響設備更新
	9	・苫小牧市議会「公明党議員団」行政視察受け入れ ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
	10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】（1）協議事項 ①平成28年度の調査審議を求めた事項への答申 ・渡島管内市町議会議員研修会（9名参加） ・岩手県町村議会議長会行政視察受け入れ ・両常任委員会行政視察【千葉市（医療法人社団明生会）・静岡県吉田町（㈱ヤマザキ）】 ・定例会9月会議の反省事項を手交【町部局へ】
	11	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申。
	12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・定例会12月会議の反省事項を手交【町部局へ】 ・議会基本条例の一部改正【議決事件の2計画削除】
	1	・政務活動費による先進地視察（埼玉県杉戸町・青森県三戸町 9名参加） ・議会議員の歳費、費用弁償条例改正（算定根拠による歳費、期末手当の引き上げ）
	2	・町民と議員の懇談会（2/2～2/14 6日間18会場 124人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） - 町諮問会議委員 神原 勝 氏 テーマ：「分権時代にふさわしい議会の在り方」
	3	・議員勉強会 定例会3月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第11回目）。参画者7人。
	4	・広報広聴常任委員会（総務教育部会）：各種団体との懇談会（社会教育施設の利用料） - 体育協会・野球協会・パークゴルフ協会各役員との懇談会
29	5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成28年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等条例の改正 ②議会諮問会議条例の改正 ③議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ④常任委員会所管事務調査内容の確認（調査事件：新たなまちづくり法人設立） ・広報広聴常任委員会（経済福祉部会）による各種団体との懇談会 - 漁業協同組合役員との懇談会（漁業振興に係る意見交換） ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	6	・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・北海道町村議会広報コンクール入選 ・「議会の評価」・「議員の評価」（28年度分評価結果）を公表（第12回目：10人提出） ・議会活動の目標（公約）を10人が提出。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会6月会議の反省事項を手交【町部局へ】
	7	・安心生活創造推進事業に係る講演会【町主催の受講】 ・北海道町村議会議長会主催議員研修（10名参加） - 講演①「トランプ政権と日本経済-地域経済への影響は?」慶應義塾大学教授 金子 勝氏 ②「日本政治の昨日・今日・明日」日本放送協会改正副委員長 島田敏男 氏 ・議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①栃木県那須町（ゆいまーる那須）「日本版C C R C」 ②長野県上田市（上田市役所及び上田城跡公園）「観光振興の取り組み」 ・青森県鶴田町行政視察受け入れ ・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成28年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例改正 ②議会基本条例に関する諮問会議条例改正

年度	月	取 組 み の 概 要
		③議会基本条例の見直し検討による行動計画確認 ④常任委員会所管事務調査内容確認（調査事件：新たなまちづくり法人設立）
	8	・訓子府町議会、栃木県那須塩原市議会行政視察受け入れ ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	9	・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強
	10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】 （1）協議事項 ①平成 29 年度の諮問事項に対する答申 ・渡島管内市町議会議員研修会（10 名参加） ・岩手県普代村行政視察受け入れ ・定例会 9 月会議の反省事項を手交【町部局へ】
	11	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・山形県河北町議会、江差町議会行政視察受け入れ
	12	・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 12 月会議の反省事項を手交【町部局へ】 ・議会議員の歳費、費用弁償等条例の一部改正（期末手当の引き上げ）
	1	・総務教育、経済福祉常任委員会報告書報告書の手交【町部局へ】
	2	・町民と議員との懇談会（2/6～2/16 6 日間 18 会場 103 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 1「人口減少時代。西部四町はどう生き残るか」～ここに至って、議員は何をすべきか～ 株式会社 北海道田舎プロデュース代表取締役 大山慎介 氏 2「地方自治法の改正等について」 渡島総合振興局副局長 城田敏樹 氏 ・ 総務教育 、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】
	3	・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 12 回目）。参画者 6 人。 ・定例会 3 月会議、定例会 3 月第 2 回会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交
	4	・町立診療所設置調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
30	5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成 29 年度）の検討 ②議会基本条例全体の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ②議会費の標準額の見直し ③議会議員の歳費、費用弁償等条例の一部改正 ・議員の評価を 10 人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を 10 人提出。 ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	6	・平成 30 年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・「議会の評価」・「議員の評価」（29 年度分の評価結果、第 13 回目：10 人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・福島県湯川村議会視察受け入れ ・議会運営委員会定例会 6 月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会：議会基本条例見直し（関連条例等の全体的な検証へ）
	7	・北海道町村議会議長会主催議員研修（10 名参加） 講演①「明治維新から 150 年、現在そして未来を考える」歴史家・作家 加来耕三氏 ②「現代日本政治と政局のゆくえ」 日本大学法学部教授 岩井 奉信 氏 ・斜里町議会、岩手県山田町議会、宮古市議会視察受け入れ
	8	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 2 回） 【諮問内容】 （1）議会基本条例全体の検討 ・新篠津村議会行政視察受け入れ ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
	9	・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強

年度	月	取 組 み の 概 要
30	9	・ 町立診療所設置調査特別委員会最終報告書の手交【町部局へ】 ・ 経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・ 青森県つがる市議会視察受け入れ
	10	・ 定例会 9 月会議の反省事項を手交（議会運営委員会）【町部局へ】 ・ 議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】（1）協議事項 ①議会基本条例全体の検討 ②30 年度諮問事項に対する答申 ・ 渡島管内市町議会議員研修会（9 名参加） ・ 秋田県小坂町議会視察受け入れ ・ 経済福祉常任委員会自治体視察事前勉強会（簡易水道移行） ・ 経済福祉常任委員会自治体視察（簡易水道移行、乙部町・厚沢部町、6 名参加） ・ 議員研修視察（3 名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①宮城県仙台市（震災復興について）「津波避難タワー」 ②宮城県仙台市（葛岡リサイクルプラザ）
	11	・ 議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・ 長崎県大村市議会視察受け入れ ・ 総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・ 広報広聴常任委員会（経済福祉部会）：商工会役員との懇談（於：議会議場） ・ 政務活動費による先進地視察事前勉強会 ・ 政務活動費による先進地視察（8 名参加） - 虻田郡真狩村…真狩高等学校の特色ある教育 - 余市郡仁木町…議会選出監査委員制度 ・ 議会基本条例関連規定の改正等について町長と協議
	12	・ 議会基本条例関連規定の改正等について両常任委員会で協議 ・ 議会基本条例関連規定の改正等提出案について議会運営委員会で最終確認 ・ 議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・ 議員研修会 講演「いま自治体議会が直面していること」北海道大学名誉教授 神原勝氏 ・ 総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・ 定例会 1 2 月会議の反省事項を手交（議会運営委員会）【町部局へ】 ・ 議会議員の歳費、費用弁償等条例の一部改正（期末手当の引き上げ） 【下記 4 議案 発委第 10 号～第 13 号 議会基本条例審査特別委員会へ付託】 ・ 議会基本条例、会議条例の一部改正 ・ 議会参画奨励条例の制定 ・ 議会議員政治倫理条例の制定
	1	・ 総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・ 議会基本条例等審査特別委員会（第 1 回） ・ 町議会議員選挙の平日投票を要望 ・ 広報広聴常任委員会（総務部会）：町内会連合会役員との懇談会
	2	・ 町民と議員との懇談会（2/4～2/14 6 日間 18 会場 106 人） ・ 議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「地方創生について」 地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎 氏 ・ 総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・ 議会運営委員会：議会基本条例等特別委員会提出資料の最終確認（要綱等） ・ 議会基本条例等審査特別委員会（第 2 回）
	3	・ 議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・ 「夜間議会」を開催（第 13 回目）。参画者 8 人。 ・ 経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・ 定例会 3 月会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】 ・ 定例会 3 月会議で、12 月会議提案・特別委員会付託の 4 条例（制定・改正）を一部修正のうえ可決。4 条例と整合性を図り、「諮問会議条例」「研修条例」「政務活動費交付条例」「専決処分条例」の一部を改正した。政務活動費の改選期の取り扱い（4～8 月分は不交付）を変更し、改選期でも年間を通して政務活動費を活用できることとした。

① 平成 31 年度（令和元年度）

月	取 組 み の 概 要
4	・議会基本条例等の大幅見直しを町民周知するため、議会基本条例改正特集号を発行
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 議会評価（平成 30 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例全体の見直しに基づく条例の制定・改正 ②議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（H27 策定計画の H30 取組結果） ・議員の評価を 9 人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を 9 人が提出。 ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	・平成 31 年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（30 年度分の評価結果、第 14 回目：9 人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・三師会（医師・歯科医師・薬剤師）との懇談会 ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・岩手県葛巻町議会視察受け入れ ・北海道町村議会議長会主催議員研修（9 名参加） - 講演①「どうなる？今後の日本政治」 政治評論家 有馬 晴海 氏 ②「地方は変わるか～議会ははどう変わるか、自治体をどう変えるか～」 中央大学名誉教授 佐々木 信夫 氏
7	・議会運営委員会定例会 5・6 月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・千葉県大多喜町議会視察受け入れ
8	・福島町議会議員選挙 [16 日（金）投票率 71.98%]
9	・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強 ・新潟県出雲崎町議会視察受け入れ ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 2 回） 【諮問内容（確認を求める事項）】①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（R 元策定計画）②常任委員会所管事務調査の内容確認
10	・第 5 次総合計画後期実施計画策定調査特別委員会（1 回目） ・渡島管内市町議会議員研修会（8 名参加） ・網走郡大空町議会視察受け入れ ・議員研修視察（3 名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①岩手県雫石町（廃業ホテルにおけるトラフグ養殖） ②秋田県秋田市（廃校を利用した就労継続支援と LED きらめき菜園） ・総務教育・経済福祉両常任委員会において、例年の事務事業評価と合わせて、第 5 次総合計画基本計画の主要施策評価を実施
11	・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】（各 2 回実施） ・上ノ国町議会視察受け入れ ・全国町村議会議長会特別表彰受賞（創立 70 周年） ・第 5 次総合計画後期実施計画策定調査特別委員会（2 回目） ・第 5 次総合計画後期実施計画策定調査特別委員会意見の手交【町部局へ】 ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容（確認を求める事項）①常任委員会所管事務調査の内容確認②諮問事項の答申
12	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強
2	・町民と議員との懇談会（2/3～2/10 6 日間 17 会場 101 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「人口減少社会において持続可能な地域公共交通の確保に向けた考え方、取り組み方」 NPO 法人まちづくり支援センター 代表理事 為国 孝敏 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
3	・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 14 回目）。参画者 4 人。 ・定例会 2・3 月会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

② 令和２年度

月	取 組 み の 概 要
4	・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議） ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第１回・・・書面） 【諮問内容】（１）調査審議を求める事項 議会評価（令和元年度）の検討 ・議員の評価を１０人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を１０人が提出。
6	・令和２年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（元年度分の評価結果、第１５回目：１０人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会６月会議議案等の事前勉強 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会定例会５・６月会議反省事項の手交【町部局へ】
7	・連合審査会報告書の手交【町部局へ】 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・早大マニフェスト研究所「議会改革度ランキング２０１９（情報共有ランキング部門）」で全国１位の評価を受ける。
8	・議会基本条例諮問会議に諮問（第２回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（Ｒ元年度） ②常任委員会所管事務調査の内容確認（岩部クルーズ事業）
9	・議員勉強会 定例会９月会議議案等の事前勉強 ・連合審査会報告書の手交【町部局へ】 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】
10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第３回） 【諮問内容（調査審議を求める事項） ①常任委員会所管事務調査の内容確認（デマンドバス運行） ②令和２年度の諮問事項に対する答申 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】（各２回実施）
11	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・全国市町村議会議員研修会講師（溝部議長～滋賀県大津市出張） ・七飯町議会視察受け入れ ・議員研修会（松前町議会研修会に渡島西部四町議会議員出席） 「みんなで考える町村議会～町村議会の現状と取り組み」 - 全国町村議会議長会 総務部長 三宅 達也 氏 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】
12	・議員勉強会 定例会１２月会議議案等の事前勉強 ・議会運営委員会定例会１２月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
2	・町民と議員との懇談会（２／２～２／９ ６日間１７会場９８人） ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「ＪＡＰＩＣ 津軽海峡トンネルプロジェクト」 - JAPIC 第２青函多用途トンネル構想研究会委員 神尾 哲也 氏
3	・議員勉強会 定例会３月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第１５回目）。参画者３人。 ・町民と議員との懇談会報告書、定例会３月会議反省事項の手交【町部局へ】

③ 令和3年度

月	取 組 み の 概 要
4	・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議）
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 議会評価（令和2年度）の検討 ・議員の評価を10人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を10人が提出。 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	・議会文書管理規程施行 ・令和3年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（2年度分の評価結果、第16回目：10人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
7	・町内介護事業者（社協・陽光園・スマイル）との懇談会 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
8	・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（R元年度策定計画のR2年度実績） ②常任委員会所管事務調査の内容確認（選挙公営、給食における地元食材活用状況） ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議会運営委員会による定例会9月会議の反省事項の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【社会福祉協議会へ】
10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①令和3年度の諮問事項に対する答申 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
11	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①福島県伊達市（河川防災、元気づくりシステムについて） ・経済福祉常任委員会行政視察（木質バイオマス導入事例）（厚沢部町、知内町） ・商工会青年部・女性部との懇談会 ・総務教育・経済福祉・広報広聴常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会タブレット端末貸与・運用規程施行
12	・タブレット端末導入 ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・漁組青年部・女性部との懇談会 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
2	・町民と議員との懇談会（2/1～2/2 2日間6会場26人）※当初6日間18会場を予定していたが、2/3以降は町内にコロナ感染者が発生したことに伴い開催を延期 ・総務教育・経済福祉常任委員会、連合審査会報告書の手交【町部局へ】 ・第36回町村議会広報全国コンクール（言語・文章部門）で奨励賞を受賞
3	・議員勉強会 定例会3月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催（第16回目）。参画者4人。 ・議会選出監査委員の廃止 ・吉岡温泉整備事業に関する調査特別委員会（1回目） ・文化団体協議会、スポーツ協会との懇談会

④ 令和4年度

月	取 組 み の 概 要
4	・吉岡温泉調査特別委員会中間報告書手交【町部局へ】 ・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議） ・町民と議員との懇談会報告書・令和4年度年間所管事務調査予定案件手交【町部局へ】
5	・町民と議員との懇談会（5/13～5/20 4日間 11会場 46人） ・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】 ①議会評価（令和3年度）の検討、②議会基本条例見直しに伴う行動計画の確認（R元年度策定計画のR3年度実績）、③適正な議員定数（現行10人）と議員歳費の検討 ・議員の評価を9人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を9人が提出。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	・令和4年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（3年度分の評価結果、第17回目：9人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・町民と議員との懇談会報告書手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
7	・北海道町村議会議長会主催議員研修（8名参加） - 講演「参議院最終情勢分析と選挙後の政局展望」 政治ジャーナリスト 泉 宏 氏 ・議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①青森県八戸市、岩手県久慈市（広域観光、養殖施設について）
8	・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】 ①適正な議員定数と議員歳費の検討 ②常任委員会所管事務調査の内容確認（社会福祉協議会の財政健全化計画） ・吉岡温泉調査特別委員会中間報告書手交【町部局へ】 ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・夕張郡栗山町議会視察受入れ
10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】 ①適正な議員定数と議員歳費の検討 ②常任委員会所管事務調査の内容確認（社会福祉協議会の財政健全化計画） ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員視察研修（6名参加）【政務活動費】 ①福島県双葉郡豊岡町（有害鳥獣処理施設施設） ・渡島・檜山管内市町村議会議員研修会（9人参加） ・様似郡様似町議会視察受入れ ・愛媛県愛南町議会視察受入れ
11	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・群馬県桐生市議会視察受入れ ・総務教育・経済福祉・広報広聴常任委員会報告書の手交【町部局へ】
12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
1	・議員定数・議員歳費調査特別委員会、吉岡温泉調査特別委員会、経済福祉常任委員会意見書手交【町部局へ】
2	・長崎県松浦市議員視察受入れ ・町民と議員との懇談会（2/2～2/9 6日間17会場86人） ・総務教育・経済福祉常任委員会、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】
3	・議員勉強会 定例会3月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催（第17回目）。参画者4人。

⑤ 令和５年度

月	取 組 み の 概 要
4	・松前半島防災道路早期着工に向けた国土交通省への要望活動（全議員）
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第１回） 【諮問内容】 ①議会評価（令和４年度）の検討、②議会基本条例全体の検討、③議会基本条例見直しに伴う行動計画の確認（Ｒ元年度策定計画のＲ４年度実績）、④議会費の標準額の見直し、⑤常任委員会所管事務調査の内容確認 ・議員の評価を９人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を９人が提出。
6	・令和５年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（４年度分の評価結果、第１８回目：９人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会６月会議議案等の事前勉強 ・第６次総合計画策定調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】 ・宮城県仙南・亙理地方町議会議長会視察受入れ
7	・北海道町村議会議長会主催議員研修（８名参加） 講演①「ウクライナ危機後の世界と日本」 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 理事長 五百旗頭 真 氏 講演②「日本政治の舞台裏」 政治ジャーナリスト 田崎 史郎 氏 ・岩手県八幡平市議会視察受入れ ・広報・広聴常任委員会報告書の手交【町部局へ】
8	・美瑛町議会視察受入れ ・議会議員選挙（定員 10 人に対し 9 人立候補、無投票となる）
9	・議員勉強会 定例会 9 月第 2 回会議議案等の事前勉強
10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 2 回） 【諮問内容】 ①議会基本条例全体の検討、②議会基本条例見直しに伴う行動計画の確認 ③常任委員会所管事務調査の内容確認（松前半島道路、有害鳥獣減容化施設整備） ・第 6 次総合計画策定調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】 ・議員研修視察（３名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①栃木県宇都宮市・鹿沼市、福島県いわき市（防災対策等） ・渡島・檜山管内市町村議会議員研修会（８名参加） 講演①「地方議会とハラスメント」 朝日新聞東京本社 ネットワーク報道本部次長 三島 あずさ 氏 講演②「「ゼロカーボン北海道」について」 北海道経済部ゼロカーボン推進局 風力担当局長 西岡 孝一郎 氏 ・佐賀県三養基郡議長会視察受入れ ・熊本県多良木町議会視察受入れ
11	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】 ①議会基本条例全体の検討、②答申（案） ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
12	・議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・第 6 次総合計画策定調査特別委員会報告書の手交【町部局へ】
2	・町民と議員との懇談会（2/2～2/13 ６日間17会場99人） ・渡島西部四町議会議員研修会（9人参加） 講演「道南地域の公共交通の現状」 渡島総合振興局地域創生部地域政策課 新幹線推進室長 大原 普 氏 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
3	・議員勉強会 定例会 3 月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催（第 18 回目）。参画者 3 人。 ・町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

（２）議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況

福島町議会基本条例第 28 条（見直し手続）は、「一般選挙を経た任期開始後に、速やかに、この条例の目的が達成されているかどうかを検討する。」と規定されている。

議会基本条例は平成 21 年 4 月に施行されたが、同条例第 28 条に基づき、平成 24 年度、27 年度の改選後に、2 回の検証・見直しを行い、「福島町議会基本条例見直しによる行動計画書」を策定し、毎年進行管理を実施してきた。

令和元年度の改選後も、3 回目の検証・見直しを行い、下記のとおり行動計画書を作成した。

- ・福島町議会基本条例見直し検討による行動計画書の進行管理
[進行管理期間：R 元. 11～R5. 8]

○ 経 過

- R 1. 9. 24 議会運営委員会【行動計画案の協議】
- R 1. 9. 30 議会基本条例諮問会議（第 2 回）で確認
- R 1. 10. 4 議会運営委員会【行動計画の決定】
- R 1. 11. 25 議会基本条例諮問会議（第 3 回）で確認
- R 1. 12. 2 議会基本条例諮問会議の答申
- R 2. 8. 3 議会基本条例諮問会議（第 2 回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- R 2. 10. 5 議会基本条例諮問会議（第 3 回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- R 2. 11. 2 議会基本条例諮問会議の答申
- R 3. 8. 2 議会基本条例諮問会議（第 2 回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- R 3. 11. 1 議会基本条例諮問会議の答申
- R 4. 5. 16 議会基本条例諮問会議（第 1 回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- R 4. 11. 1 議会基本条例諮問会議の答申
- R 5. 5. 15 議会基本条例諮問会議（第 1 回）【行動計画書の R4 進捗状況の確認】
- R 5. 12. 4 議会基本条例諮問会議の答申

整理No.	具体的な項目	目標期間等
1	・議員間討議の推進	R 元. 11～ 実施
	◎議員間討議要綱の積極的推進 平成 31 年 4 月 1 日施行の「議会議員間討議要綱」の積極的推進を図る。 現在、常任委員会における議員間討議については、休憩中に論点・争点を取りまとめて進めているが、今後、本会議等の議案等に対する意見交換において、賛否が明確に分かれた場合には、討議・討論の手法を積極的に取り入れる。 ■令和 4 年度実績 常任委員会調査事件の委員会意見とりまとめについては、休憩中ではあるが論点・争点を明らかにするような流れで、簡易的に自由討議の形がとられている。本会議等の議案等については、賛否が明らかに分かれるケースがなかった。	
2	・議員の発言に係るルールの確立	継続実施
	◎現行ルールの継続実施 現在、定例に再開する本会議終了後の議会運営委員会において「本会議の反省」を行っており、一般質問を含めた各議案の質疑・意見交換の「一問一答制の徹底」についても検証、一定の成果があがっていると評価し、継続実施する。 ■令和 4 年度実績 令和 4 年度定例会会議後の議会運営委員会で実施した。6 月、9 月、3 月会議において「質疑、意見交換のルールの徹底」、「一般質問における質問内容の精査」等について確認、注意を行った。	

3	・政治倫理条例の遵守	R 元. 11～ 実施
	◎議会議員政治倫理条例の遵守 平成 31 年 4 月 1 日施行の「議会議員政治倫理条例」に基づき、議員の議会内外の活動を注視し、議会基本条例の理念を追求する。 平成 28 年 1 月から、定例に再開する本会議終了後の議会運営委員会の反省検討項目に「政治倫理基準の遵守」を追加し検証している。 ■令和 4 年度実績 議会内での発言・行動等は、上記のとおり議会運営委員会で検証し、議会外の活動についても注視しているが、該当する案件はなかった。	
4	・広報・広聴活動の充実	継続実施
	◎広報広聴常任委員会活動の充実 現在、広報広聴常任委員会両部会において、年に 1 回程度、町内各種団体との広聴活動を実施しており、一定の成果があがっていると評価し、積極的に継続実施する。 ■令和 4 年度実績 年 1 回程度行うとしていた町内各種団体との懇談会は実施できていないが、例年開催している「町民と議員との懇談会」は感染防止を徹底しながら開催した。（参加者：17 会場で 86 人、最大は 8 人、最小は 2 人。意見は 223 件）	
5 1 4	・議会ホームページの充実 ・議会だよりの充実・改善	継続実施
	◎議会広報広聴要綱に基づく広報広聴活動の充実 平成 31 年 4 月 1 日施行の「議会広報公聴要綱」に基づき各種広報広聴活動の一層の充実を図る。 ◎町民に親しまれる議会だより・HP の検討 レイアウトの工夫、写真活用、フルカラーの採用、町民参画等を検討し、町民に見やすく、分かりやすい紙面(画面)を目指す。 ■令和 4 年度実績 ホームページではスマホでのライブ中継視聴をできるように改善、会議資料を当日公開から前日公開とした。 また、議会だより第 134 号（R4. 6. 1 発行）から、話題のワードや議会の用語を解説した「コラム」を掲載。	
6	・議員勉強会の充実	継続実施
	◎議員勉強会の内容充実 現在の勉強会は、下記内容により進めているが、さらに積極的な活用を促す。 ◎議員勉強会の内容 (1)各議員で注意・確認が必要だと思われる点を出してもらい、出席議員で議論・確認する。 (2)一般質問予定者で、他の議員の意見を参考に聞きたい議員がいた場合は時間を設け意見交換を行う。その場合には、答弁書を全議員に配布する。 (3)事務局において特にポイントとなる点などを説明。 ■令和 4 年度実績 議会運営委員長の進行による議員主導の勉強会を継続している。 一般質問についても、通告書・答弁書を議員全員に配布し意見交換を行った。	

7 9 11	・議員活動の充実 ・一般質問の充実 ・文書質問の更なる活用	自主取組
	◎自主的な取組みによる個人活動報告等の実践 各議員の活動事例やホームページ開設の実践例等を確認し合いながら自主活動の充実に向けて実践する。 ◎一般質問の充実 他の町村議会の質問項目等を参考に、当町でも取り上げる一般質問内容がないかを確認し、一般質問の更なる充実を図る。 ◎文書質問の更なる充実 町民要望等に対応する調査手段として、一般質問と同様、積極的に活用する。 ■令和4年度実績 一般質問16件（実人数6人）、文書質問0件	
	・「町政に対する要望・意見の取りまとめ」の活用	継続実施
	◎町内会要望を活用 毎年、行政が実施している「町政に対する要望・意見の取りまとめ」、議会が実施する「町民と議員との懇談会」報告書を町民からの政策提言と位置付け、両常任委員会の調査事項の項目として検討する。 ■令和4年度実績 令和4年度に両常任委員会で調査項目として取り上げるものはなかった。 町民と議員との懇談会 6日間 17会場 86人	
10	・議決事件の追加等の検討	R元.11～ 実施中
	◎議決事件の追加・削除 毎年、町と議会との議論の状況や新たな計画等の策定状況を確認のうえ現状に合った追加・削除を検討する。 令和元年度に下記3件の追加と1件を削除し、現在は13件を議決事件としている。 *追加議決事項 ①町民憲章・宣言 ②友好(姉妹)市町村締結 ③町花・町木 *削除議決事件 ①福島町まちづくり行財政プラン ■令和4年度実績 新たな議決事件の追加・削除はなかった。	
12	・常任委員会における自治体視察の検討	継続実施
	◎常任委員会の先進地視察等 常任委員会の自治体視察予算は、政務活動費導入に合わせ当初予算計上を廃止した経緯があるが、各常任委員会においてテーマを決め、必要に応じて補正予算対応により検討する。 ■令和4年度実績 令和4年度は、常任委員会による先進地視察はなかった。	

13	・政務活動費の利用促進	R 元. 11～ 実施
	◎政務活動費の利用促進 平成 28 年度より月額 5 千円（年 6 万円）から月額 1 万円（年 12 万円）に増額し、研修視察等や事務費に活用している。しかし、グループでの視察研修の日程調整等が難しく、調査研究費の活用が少なくなっており、勉強会等の場を活用しながら視察先等を決定するなど、積極的な利用促進を図る。 ■令和 4 年度実績 令和 4 年度支消額 750,132 円（交付額 108 万円）支消率 69.5% 令和 4 年度は経済福祉常任委員会委員を中心に福島県富岡町の有害鳥獣処理施設へ視察研修を行った。 （参考）令和 3 年度 支消額 503,047 円、支消率 46.6%	
15	・議会図書室の充実	継続実施
	◎議会関係資料の図書室配置 議会で管理している議会図書室は、現在、議会だよりや地方議会人、月刊ガバナンスなどを閲覧可能としており、平成 29 年度より、本会議や常任委員会等の資料を閲覧可能な状況にしているが、議員の活用は少なく、住民の利用もない状態となっている。有効活用のために議会 H P ・議会だより等での周知と、公開資料の充実について検討する。 ○配置している議会関係資料 (1)本会議の資料（過去 1 年） (2)常任委員会・特別委員会の資料（過去 1 年） (3)全員協議会の資料（過去 1 年） (4)過去 1 年間の会議録〔本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会〕 ■令和 4 年度実績 議員活用が少なく、住民の利用無し（周知及び資料の充実が必要）	
16	・議会基本条例の改正	R 元. 11～ 実施
	◎議会評価等に基づく毎年の整理、見直し等 平成 21 年度に議会基本条例を制定、平成 30 年度に新たな議会改革事項の追加や文言整理など関連条例等を含む大幅な改正と 2 条例・7 要綱の制定を実施した。次期改選期は令和 5 年 8 月であり、次のスケジュールにより毎年の整理、見直し作業を行う。 (1) 令和 2 年度・3 年度・・・議会評価に基づく基本条例の検証 (2) 令和 4 年度・・・議会基本条例全体の検討（諮問会議）、改正等の必要があれば改正を行う。 (3) 令和 5 年度・・・新たな任期での行動計画の作成 ※今任期中に、人口減少に伴う議員定数の在り方について諮問会議に諮り、答申結果を踏まえ検証する。 ■令和 4 年度実績 議会活動評価要綱に基づく議会活動評価により基本条例の検証を行った。 新たに「議会個人情報保護条例」を策定した。	

IV. 令和5年度分「議会・議員評価」の基礎資料

1. 本会議の審議

(1) 定例に再開する会議

① 6月会議 (R5.6.21 1日 参画者3名)

審議した議案は、町長提出の議案10件、報告1件と議会提出の意見書7件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

各議案に対する討議はなし。

各議案に対する討論としては、発委第1号に反対討論あり、賛成討論なし。

一般質問は4名4項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

6月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会6月会議の反省事項

(1) 諸般の報告・・・・・・・・・・特になし

(2) 一般質問(4名4項目)

・藤山議員

数字的な確認は通告の段階で入れるか、事前に文書質問を行うよう注意すること。

・小鹿議員・・・・・・・・・・藤山議員と同じ

再質問に際し、当初の質問相手以外を指名していた。関連した内容であっても、まずは本来の相手に質問するべきであり注意すること。

・川村議員

声が小さくて聞こえない。再質問は話すことを整理して質問するよう注意すること。

・平沼議員・・・・・・・・・・特になし

(3) 条例一部改正、計画変更、契約・・・・・・・・・・特になし

(4) 補正予算・・・・・・・・・・特になし

(5) 議会提出議案

意見書について、事務局のミスにより議案の訂正があったため注意する。

(6) 一般質問等答弁事項進捗状況調査・・・・・・・・・・新たな追加事項なし

(7) 政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・特になし

(8) 一問一答制の徹底・・・・・・・・・・特になし

2. その他

・質疑・意見交換等の「なし」の声について一部の議員しか発言していない。

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
10	子ども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
11	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	
12	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	
13	第5次総合計画の変更		○	○	○	○	○	○	○	○	

14	財産（インターネット系サーバ等）の取得		○	○	○	○	○	○	○	原案可決
15	支払督促の申立てに係る訴えの提起		○	○	○	○	○	○	○	
16	支払督促の申立てに係る訴えの提起		○	○	○	○	○	○	○	
17	令和5年度一般会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	○	○	○	
18	令和5年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	
19	令和5年度国保診療所特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	
報告1	令和4年度一般会計繰越明許費の報告	※採決はありません。								報告済み
発委1	議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正		○	○	×	○	○	×	○	原案可決
発委2	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	
発委3	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	
発委4	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率 1/2 への復元、 「30人以下学級」など教育予算確保・拡充の実現に向けた意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	
発委5	道教委「これからの高校づくりに関する指針」を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	
発委6	令和5年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	
発委7	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	

② 9月会議（R5.9.12～14 2日 参画者3名）

審議した議案は、町長提出の議案 11 件、報告 2 件、同意 1 件、諮問 1 件、認定 7 件と議会提出の意見書 1 件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は 2 名 2 項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

9 月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会 9 月会議の反省事項

（1）諸般の報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

（2）一般質問（2 名 2 項目）

・藤山議員、小鹿議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

（3）条例一部改正、計画変更、規約変更・・・・・・・・・・特になし

（4）補正予算

①答弁者が手を上げず座ったまま答弁を始めたので注意されたい。

②質疑の際に意見交換になっていたため注意されたい。

（5）令和 4 年度決算認定

①委員長と事務局長の会話により説明が止まった場面があったため注意されたい。

②国保会計の第三者行為の件については、実質単年度収支が赤字となる要因となりえることから、質疑される前に説明するべきである。

（6）人事案件、（7）議会提出案件・・・・・・・・・・特になし

（8）一般質問等答弁事項進捗状況調査・・・・・・・・・・新たな追加事項なし

（9）政治倫理基準の遵守、（10）一問一答制の徹底・・・・・・・・特になし

2. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠 員	平野 隆雄	審 査 結 果
22	防災行政無線施設設置及び管理等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
23	第5次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○		○	

42	選挙公報の発行に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	×		○	原案可決
43	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
44	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
45	産業振興資金貸付条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
46	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結	○	○	○	○	○	○	○		○	
47	定住向け町有住宅（2号棟）建築主体工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○		○	
48	令和5年度一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
49	令和5年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
発委10	刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	

④ 3月会議（R6.3.8～12 3日 参画者11名）

審議した議案は、町長提出の議案33件、同意1件、諮問1件と議会提出の議案2件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は4名5項目

ア 議会運営委員会の反省事項

3月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会3月会議の反省事項について

- （1）諸般の報告・・・・・・・・・・特になし
- （2）町政執行方針、教育行政執行方針・・・・・・・・・・特になし
- （3）一般質問（4名5項目）

・小鹿議員、藤山議員、熊野議員、平沼議員・・・・・・・・・・特になし

①夜間議会について、議会中継等による参画者が減少しているため次年度に向けて開催方法等含めて検討することとした。

（4）条例制定、条例改正、計画決定 他

①予算審議も含めて、常任委員会での審議を踏まえた上での質疑等を行うようにとの意見があった。

（5）補正予算

①（4）と同様の意見があった。

（6）令和6年度当初予算、積立金処分

①算定根拠等の資料がないという答弁が多い。議決後に報告されても議論ができない。

②質疑等なしが多い。「なし」と言った後に誰かが手を上げると次々質疑等が出てくるので質疑等がある場合は事前に準備しておくこと。

③青少年交流センターの増築、浄化槽の件は常任委員会審議と内容が変わっていたため変更等があった場合は、行政報告等でもいいので情報共有してほしい。

④質疑と意見交換の区別が出来ていない議員がいたので注意されたい。

（7）人事案件・・・・・・・・・・特になし

（8）一般質問等答弁事項進捗状況調査

○平沼議員「議案第80号 令和6年度一般会計予算【花田利勝奨学金基金費】、【高校魅力化推進事業費】」の2項目を新規項目とした。

（9）政治倫理基準の遵守、（10）一問一答制の徹底・・・・・・・・・・特になし

2. その他・・・・・・・・・・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	議 員 名									審 査 結 果
		藤 山 大	杉 村 志 朗	佐 藤 孝 男	小 鹿 昭 義	平 沼 昌 平	木 村 隆	熊 野 茂 夫	欠 員	平 野 隆 雄	
62	有害鳥獣減容化処理施設管理条例	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
63	水産種苗生産センター管理条例	○	○	○	○	○	○	○		○	
64	指定居宅サービス等の事業の人員、設備・運営基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理	○	○	○	○	○	○	○		○	
65	職員の勤務時間、休暇等条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
66	会計年度任用職員の給与・費用弁償条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
67	職員の育児休業等条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
68	ふるさと暮らし応援条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
69	チャレンジスピリット応援条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
70	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の運営基準条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
71	温泉健康保養センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
72	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
73	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
74	空家等の適正管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
75	水道事業給水条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
76	水道布設工事監督者の配置基準・資格基準・水道技術管理者の資格基準条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
77	第6次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○		○	
78	森林整備計画の変更	○	○	○	○	○	○	○		○	
79	第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の決定	○	○	○	○	○	○	○		○	
80	令和6年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○	
81	令和6年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○	
82	令和6年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○	
83	令和6年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○	
84	令和6年度国保診療所特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○	
85	令和6年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○	
86	令和6年度浄化槽事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○	
87	財政調整基金の積立金の処分	○	○	○	○	○	○	○		○	
88	令和5年度一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
89	令和5年度国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
90	令和5年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
91	令和5年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
92	令和5年度浄化槽整備特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
93	令和5年度国保診療所特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
94	令和5年度水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
同意3	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○		○	原案同意
諮問2	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○		○	原案適任
発委11	町長の専決処分事項指定条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
発意12	生涯を通じた歯科検診の実現を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○		○	

（２）定例に再開する以外の会議

① 4月会議（R5.4.28 1日 参画者0名）

審議した議案は、町長提出の議案5件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	議 員 名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山 大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
1	町税条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
2	国民健康保険税条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	
3	介護保険条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	
4	令和5年度一般会計補正予算（第2号）			○	○	○	○	○	○	○	○	
5	令和5年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	○	

② 5月会議（R5.5.18 1日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の議案4件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	議 員 名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山 大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
6	吉岡温泉建設工事の内建築主体工事請負契約の締結			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
7	吉岡温泉建設工事の内電気設備工事請負契約の締結			○	○	○	○	○	○	○	○	
8	吉岡温泉建設工事の内機械設備工事請負契約の締結			○	○	○	○	○	○	○	○	
9	定住向け町有住宅(2号棟)建築主体工事請負契約の締結			○	○	○	○	○	○	○	○	

③ 7月会議（R5.7.10 1日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の議案2件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	議 員 名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山 大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
20	財産（福祉バス）の取得			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
21	財産（有害鳥獣処理施設減容化装置等）の取得			○	○	○	○	○	○	○	○	

④ 9月会議（R5.9.1 1日 参画者2名）

改選後の初議会で、新しい議会構成を決めた。

議会基本条例の規定に基づき、正副議長選挙の前に、志す議員の所信表明が行われ、それぞれの選挙が行われた。その後、議席の指定、常任委員の選任、議会運営委員の選任、渡島西部広域事務組合議員の選挙、渡島廃棄物処理広域連合議会議員の選挙（指名推薦）を行い議会構成を決定、最後に町長提出の案件1件を行った。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	議 員 名	藤山 大	杉村志朗	佐藤孝男	小鹿昭義	平沼昌平	木村隆	熊野茂夫	欠員	平野隆雄	審査結果
宣誓1	町長の宣誓		※採決はありません。									宣誓済み

⑤ 10月会議（R5.10.13 1日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の議案2件、同意1件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし
イ 審議した議案等

議案番号	議 案	藤 山 大	杉 村 志 朗	佐 藤 孝 男	小 鹿 昭 義	平 沼 昌 平	木 村 隆	熊 野 茂 夫	欠 員	平 野 隆 雄	審 査 結 果
33	総合計画の策定と運用に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
34	令和5年度一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
同意2	副町長の選任	○	○	○	○	○	○	○		○	原案同意

⑥ 11月会議（R5.11.27 1日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の提案6件、報告2件と議会提出の議案1件で、すべて原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

11月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

（2）議案

補正予算については、50万円以上増減した科目について説明するとした取り決めはあるが、新規事業や、新たな財産の取得に関する予算等、重要と思われる科目については、上記の取り決めとは関係なく説明すべきであり注意されたい。

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	藤 山 大	杉 村 志 朗	佐 藤 孝 男	小 鹿 昭 義	平 沼 昌 平	木 村 隆	熊 野 茂 夫	欠 員	平 野 隆 雄	審 査 結 果
報告4	専決処分した事件の報告	※採決はありません。									報告済み
報告5	専決処分した事件の報告										
35	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
36	職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	
37	令和5年度一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
38	令和5年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
39	令和5年度国保診療所特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
40	令和5年度水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
発委9	議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	

⑦ 12月第2回会議（R5.12.27 1日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の提案3件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	藤 山 大	杉 村 志 朗	佐 藤 孝 男	小 鹿 昭 義	平 沼 昌 平	木 村 隆	熊 野 茂 夫	欠 員	平 野 隆 雄	審 査 結 果
50	第5次総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○		欠	原案可決
51	令和5年度一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○		欠	
52	令和5年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○		欠	

⑧ 2月会議（R6.2.14 1日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の提案9件で、すべて原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠 員	平野 隆雄	審査結果
53	手数料徴収条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
54	第6次総合計画の策定	○	○	○	○	○	○	○		○	
55	種苗生産等施設建築主体工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○		○	
56	種苗生産等施設電気設備工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○		○	
57	種苗生産等施設機械設備工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○		○	
58	吉岡温泉建設工事の内建築主体工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○		○	
59	吉岡温泉建設工事の内電気設備工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○		○	
60	吉岡温泉建設工事の内機械設備工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○		○	
61	令和5年度一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○		○	

⑧ 3月第2回会議（R6.3.28 1日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の提案3件で、すべて原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

3月第2回会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

（2）議案

工事請負契約の議案説明の際に、詳細の説明があってもよかったのではとの意見があった。

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	藤山 大	杉村 志朗	佐藤 孝男	小鹿 昭義	平沼 昌平	木村 隆	熊野 茂夫	欠 員	平野 隆雄	審査結果
95	改良住宅解体工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
96	令和5年度一般会計補正予算（第11号）	○	○	○	○	○	○	○		○	
97	令和5年度国保診療所特別会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○		○	

2. 常任委員会等の活動

（1）総務教育常任委員会

1. その他所管に関する事項（R5.6.6）

（意見書採択）

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書（全会一致で委員会として提案）

①日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

（陳情団体：2023年原水爆禁止国民平和実行委員会）

②地方財政の充実・強化に関する意見書

（陳情団体：自治労福島町職員労働組合、連合北海道福島地区連合）

③義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充に向けた意見書

（陳情団体：連合北海道福島地区連合）

④道教委「これからの高校づくりに関する指針」を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

（陳情団体：連合北海道福島地区連合）

●定例会6月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 1. その他所管に関する事項

2. その他所管に関する事項 (R5.9.1)

(正副委員長の互選)

改選後の初議会において常任委員の選任を行ったことから、新たに正副委員長を決めるため実施。

○委員長 藤山 大 議員 ○副委員長 熊野 茂夫 議員

3. その他所管に関する事項 (R5.9.7)

(意見書採択)

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書 (全会一致で委員会として提案)

①国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

(陳情団体：北海道町村議会議長会)

●定例会 9 月第 2 回会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 1. 行政評価 (事務事業評価)
2. 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み
3. 部活動の地域移行への取り組み状況
4. 福島商業高等学校の魅力化 5. その他所管に関する事項

4. 調査事件 4 福島商業高等学校の魅力化 (R5.10.13)

●調査目的

福島商業高等学校の魅力化については、町としてもこれまで様々な取り組みを実施しており、当委員会においても継続して調査を行っている。

この度、町の高校魅力化と来年度の入学者確保に向けた取り組みの現状について資料が示されたことから、その内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

入学者確保に向けた福島商業高等学校魅力化の取り組みの現状、今後想定される課題と対策については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 地元生徒へのPRについて

福島商業高等学校への地元中学校からの進学が少ない要因として、子ども達がそれまでの環境を変え新たな体験を求めているとの声も聞こえている。全国募集をきっかけに町外から生徒が入学することで、地元の高校でも子ども達が求める新たな体験が得られる状況になっていると推察されることから、地元の子供達に対しても高校の魅力化をしっかりとPRしていく必要があると思慮する。

2 魅力ある教育課程の推進について

オープンキャンパスにおいて、ドローンの操作体験を行っている。高校魅力化の一つとしてドローン資格の取得は有効と考えるが、現状、高校においてドローン进行操作するための場所や指導できる教員等の体制が整っていないとのことであり、高校魅力化の一つとしているのであれば生徒が確実に資格取得出来るよう早急に体制を整える必要があると思慮されるので、教育委員会においては、高校はもとより小中学校の教員(福島アカデミー)も含めて連携しながら対応されるよう検討されたい。

3 青少年交流センターの受入状況について

町ではオープンキャンパス等の状況から来年度以降の町外からの入学者数を予測すると部屋数に不足が生じると見込まれることから、対応策として青少年交流センターの増築の方針を示し、増築規模については、1月の願書提出の状況を見ながら検討するとの

ことだが、現在策定中の第6次総合計画において入学予定者数を20人と設定しており、目標数も加味し総体的に検討しなおす必要があると思慮する。

入学者が増える予測は歓迎すべきことであり、対応策として施設の増築を検討することについては理解をするが、急激な物価高騰、大型事業が続いている現状での財源確保の厳しさが予想されることから、増築計画は慎重に検討する必要がある。関係機関との協議においては高校の必要性、魅力化に向けた取り組みを強く訴え、有利な財源を確保できるよう努力されたい。

また、予想を超える入学者が期待されることから、寮で生活する生徒が快適な高校生活を送れるよう指導・助言し見守るハウスマスターを増員する等、人員体制の整備も大きな課題となると思慮するので早急に検討されたい。

5. 調査事件1 行政評価（事務事業評価）（R5.10.17）

●調査目的

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和3年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条第2項の規定による決算説明資料として議会に提出。議会のチェック機能の強化と併せ、翌年度の予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

【評価方法】

行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した4段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加えた。

【評価結果】

総務教育常任委員会が所管する39件の行政評価の結果は、次のとおりである。

「◎」十分評価できる : 1件 「○」概ね評価できる : 38件
「△」やや不足している : 0件 「▲」不足している : 0件

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.1 情報公開	6	3	A	A	A	A	◎	引き続き町民に興味を持って見てもらえるよう、更なる工夫を期待する。
No.2 職員研修	5	2	A	A	A	A	○	知識・接遇・専門的研修等、研修の質的向上を図り職員の視野を広げるため全国市町村国際文化研修所等への研修参加も検討を。
No.3 車両管理	4	3	A	A	A	A	○	引き続き各車両の整備点検を進め、今後とも適切な管理を進め、運転者への事故防止の徹底に努められたい。
No.4 交通安全対策	5	2	A	A	A	A	○	指導員の高齢化に対処する体制づくりと、効果的な啓発の更なる工夫を図られたい。
No.5 町民運動対策 (青少年外)	5	2	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。犯罪・非行の防止のための情報発信に努められたい。
No.6 インターネット 事業	5	3	A	A	A	A	○	引き続きセキュリティ対策に努め、インターネット利用拡大の取り組みを期待する。

No.7 ホームページ管理	5	2	A	A	A	A	○	統計資料等の基本的事項や事務事業評価の発信、行事予定等の日々の更新等抜本的な対策を図られたい。
No.8 生活館等管理	6	2	A	A	A	A	○	公共施設維持保全計画基本方針に基づき、施設維持等適切な措置と有効活用を期待する。
No.9 災害対策	7	2	A	A	A	A	○	戸別受信機の適切な利用を周知徹底し、良好な状態を保つ継続的なメンテナンスが必要。
No.10 町内会連合会助成	7	2	A	A	A	A	○	少子高齢化が進行する中、住民参加を目指した住民活動の統一的な展開を検討されたい。
No.11 文書広報	6	3	A	A	A	A	○	今後とも町民に分かりやすい広報誌の発行に努め、ちらしの集約化等を検討されたい。
No.12 ふるさと応援基金運営	7	3	A	A	A	A	○	ふるさと納税寄附者の取り込みを更に進められたい。
No.13 産業活性化サポート事業	4	3	A	A	A	A	○	新商品開発のため、専門の指導者や大学・関係機関等の活用についても支援されたい。
No.14 町民運動対策 (コミュニティ)	7	2	A	A	A	A	○	全町的な運動展開はさらに厳しさが増すと思慮するが、しっかりした活動を期待する。
No.15 バス待合所管理	4	3	A	A	A	A	○	今後も利用者にとって快適な施設の維持管理を期待する。
No.44 教育関係団体・大会参加助成	8	3	A	A	A	A	○	各種団体等の状況、物価高騰による影響等を十分把握し、助成事務を執行されたい。
No.45 高校魅力化推進事業	7	1	B	A	A	A	○	高校と連携の上、魅力ある学校づくりに邁進されたい。
No.46 青少年交流センター整備事業	8	1	B	A	A	A	○	適切な生活指導と施設管理を望む。
No.47 友好市町交流事業	4	2	A	A	A	A	○	三市町交流事業を推進し、新たな地域との交流の展開を期待する。
No.48 A L T 招致	7	4	A	A	A	A	○	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
No.49 児童生徒輸送	9	2	A	A	A	A	○	現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.50 奨学資金貸付	7	4	A	A	A	A	○	国の動向を見ながら、給付型奨学金の検討を進められたい。
No.51 教育用コンピュータ等整備事業	6	2	A	A	A	A	○	タブレット等の有効活用を図られたい。
No.52 教員住宅管理	5	3	A	A	A	A	○	引き続き計画的な整備を進められたい。
No.53 小学校管理	10	2	A	A	A	A	○	快適な環境で学習できるように施設の長寿命化等に努められたい。

No.54 中学校管理	10	2	A	A	A	A	○	快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化等に努められたい。
No.55 学校給食センター	7	3	A	A	A	A	○	地域食材の利用割合を上げ、メニューに工夫を加え、残さず食べられるおいしい給食の提供に努められたい。
No.56 社会教育総務	5	2	A	A	A	A	○	現状を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待。
No.57 読書活動	8	3	A	A	A	A	○	より町民に親しまれるよう図書管理システムの有効活用と図書司書の配置を期待する。
No.58 成人教育	5	2	A	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが、住民ニーズを把握し、リーダー養成に努められたい。
No.59 青年教育	4	3	A	A	A	A	○	成人式の在り方の検討を進めるとともに、青年教育の新たな展開を期待する。
No.60 少年教育	6	1	B	A	A	A	○	福島学ジュニアなどの新しい事業も取り入れているが、さらに積極的な展開を期待する。
No.61 芸術・文化	5	2	A	A	A	A	○	新たな展開を期待。
No.62 文化財保護	5	2	A	A	A	A	○	学芸員を活用した専門的な文化財保護活動を期待する。
No.63 保健体育総務	4	1	B	A	A	A	○	保健体育の現状を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.64 総合体育館運営	5	3	A	A	A	A	○	利用者の視点に立った維持管理に努められたい。
No.65 町民プール運営	6	1	B	A	A	A	○	適切な管理、有効活用を進められたい。
No.66 ファミリースポーツ公園管理	5	0	B	A	A	A	○	利用者が高齢化等で減少する中で、児童生徒等の利用を促進する事業等を検討されたい。
No.67 福祉センター運営	6	3	A	A	A	A	○	施設の適切な維持管理に努められたい。

【来年度の評価に向けての検討】

現在の予算重視の評価方法では、適切な評価とならない項目も見受けられる。評価シートの見直し、事業重視の評価方法に変更する等、評価方法全般の改善を検討されたい。

事業重視の評価方法とした場合、施設関連事業（横綱ビーチ、陸上養殖アワビ施設、製氷貯氷施設、吉岡温泉、岩部クルーズ、新緑公園 等）については、指定管理制度による運営や管理運営費のみであっても行政評価の対象にすべきと思慮するので、評価項目全般の見直しについても検討されたい。

6. 調査事件2 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み（R5. 10. 31）

●調査目的

10月31日に本委員会を開催し、吉岡漁村環境改善総合センターなど4箇所を視察調査し、令和5年度執行方針の取り組み状況を確認した。

●論点とした調査項目・意見

1 所管関係施設・事業等の町内視察

（1）吉岡漁村環境改善総合センター（教育委員会生涯学習係）

老朽化が激しく、外壁等の崩落により歩行者、周辺住民へ被害を及ぼすことが懸念される。現在策定中の第6次総合計画において令和9年度に解体を予定しているが、吉岡総合センター建設後に解体を計画していた経緯を参酌し、今年に入ってから雨漏りによる天井の崩落など屋内の状況もさらに悪化しているため、保管している埋蔵文化財等を速やかに移設し、早急に解体について検討されたい。

(2) 吉岡小学校（教育委員会生涯学習係）

特になし。

(3) 旧美山教員住宅改修事業（教育委員会生涯学習係）

教員住宅を埋蔵文化財保管場所として改修するにあたって、住宅の床を撤去した土の上に厚さ10cmのコンクリートを打設しているが鉄骨等の補強は入っていないとのことであり、収納される埋蔵文化財は相当な重量となることが予想されるため強度不足が懸念される。埋蔵文化財の搬入・保管については十分注意する必要があると思慮する。

隣接する教員住宅の屋根等の劣化が進んでおり、早急に改修が必要であり、他の教員住宅も含め適切な維持管理に務められたい。

(4) 福島小学校（教育委員会学校教育係）

特になし。

(5) 総括意見

現在保管されている埋蔵文化財については、重量等も把握しておらず、長く未整理の埋蔵物（吉野・豊浜地区からの出土品）もあるとのことであり、今回の移設を契機に体制を整え時間をかけて調査・整理することも必要であると思慮する。その際は当時発掘に携わっていた方達の協力を得ることも有効な手段であり検討されたい。

2 執行方針の取り組み状況について

(1) 次世代を担うリーダー等の養成

①各大学・企業との包括連携の状況（企画課）

今年度、企業と連携し若手職員向けの研修を開催したとのことだが、上の年代の職員・管理職も積極的に研修を受講していく必要があると思慮するので検討されたい。

(2) 産業の再生による雇用の創出

①チャレンジスピリット応援事業の実施状況（企画課）

特になし。

②ふるさと納税の状況、ふるさと応援基金の活用状況（企画課）

特になし。

(3) 若者の定住対策・子育て環境の充実

①定住促進住宅整備プロジェクトの進捗状況（企画課）

福島はゼロカーボン宣言を行っていないが、国は推進しており、脱炭素等事業に関する補助金等を受けるためには宣言が必要である。定住促進住宅として省エネルギー住宅を建設する際の財源として期待できることから、ゼロカーボン宣言を検討されたい。

猛暑が今後も続くと考え、公営住宅（特に高齢者入居住宅）へのエアコン設置も検討すべきと思慮され、財源の確保を北海道に訴えていくことも検討されたい。

(4) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

①避難所、避難路整備の検討状況（総務課）

全町を対象とした避難訓練を年1回行っているが、町内会単位の実施は2町内会のみである。身近な場所で訓練をすることで災害の際に避難する意識づけがされるので町内会に避難訓練を行うよう積極的に勧め、経費等の支援も行うよう検討されたい。

(5) 第2青函トンネル構想の実現

①第2青函トンネル構想実現に係る関係団体等との連携状況（企画課）

特になし。

(6) 学び合い、たくましい人を育てる

①福島アカデミーの活動状況（教育委員会学校教育係）

特になし。

②ICT教育の実施状況（教育委員会学校教育係）

平成30年度に各学校へ導入したタブレット端末は、経年劣化から、検討チームを立ちあげ令和6年度に更新を予定している。より良い機器導入について検討されたい。

③学校給食の町内産米等の使用状況（教育委員会給食センター係）

食材価格が高騰しているため給食のグレードを落とした町があるとの報道もあるが、そのようなことがないよう必要な予算を措置し、子ども達には引き続きおいしい給食を提供するよう努められたい。

④北海道駅伝競走大会新コースの検討状況（教育委員会生涯学習係） 特になし。

⑤各体育施設の利用者増に向けた取組みと施設環境の現状（教育委員会生涯学習係） 特になし。

⑥文化財等の保管状況（教育委員会生涯学習係） 特になし。

7. その他所管に関する事項（R5.12.8）

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書（全会一致で委員会として提案）

①刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

（陳情団体：北海道弁護士会連合会）

●定例会 12月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 3. 部活動の地域移行への取り組み状況

5. 福島商業高等学校の魅力化

6. 福島松前間防災道路実現に向けた取組

7. その他所管に関する事項

8. 調査事件 3 部活動の地域移行への取り組み状況（R6.1.31）

●調査目的

道教委は、少子化により学校単位での部活動の維持が難しくなっていることから、「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」を令和5年3月に策定しております。

町では令和5年度教育行政執行方針において教職員、スポーツ少年団の指導者、スポーツ推進委員、教育委員会職員等で協議会を組織し調査・研究するとしており、この度、町より取り組み状況について資料が示されたことから、その内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

部活動の地域移行に向けた取り組み状況、今後の考え方等については一定の理解をしたが、子ども達が望む部活動の環境づくりのためにも次の事項について検討されたい。

1 外部指導者の確保について

教職員の負担軽減を図るためにも、外部指導者の活用を検討すべきと考えるが、町内のスポーツ団体、文化団体を対象としたアンケート調査ではスポーツ団体等の団員が指導者として協力することは厳しいという結果になっているが、アンケート対象は団体であり、団員の中には、外部指導者として協力してきた経験者もあり、所属していない経験者もありますので、指導時間の調整等により幅広く協力者を募り体制を整えることも考慮し、個人を対象にしたアンケート等を行う等人材の掘り起こしを図り、町内に限定せず西部四町の枠組みで探すことで外部指導者確保の可能性が広がると思慮するので検討されたい。

2 渡島西部四町での取り組みについて

経産省の補助を受け、西部四町での実証事業を民間業者へ委託しているとのことだが、各町の部活動に対する考え方の違いや、参加生徒数の偏りによる費用負担の調整などの課題が想定される。特に生徒の送迎は、実証事業での調整工夫の成果がみられるが、顧問の教員、保護者の負担も多く、軽減につながる取り組みをさらに検討すべきと思慮する。

実証事業で対応した野球やバスケットボールのほかにも、子どもがやりたいけれども賛同する生徒が少なく実施できない種目があると想定されることから、近隣町で連携し情報共有を図りながら、子どもたちの希望に沿ったスポーツ環境が提供できるような体制づくりについても積極的に検討することを期待する。

9. 調査事件5 福島商業高等学校の魅力化 (R6.1.31)

●調査目的

福島商業高等学校の令和6年度入学選抜の第1次出願受付が1月24日に締め切られ、出願状況と青少年交流センターの利用見通し等について資料が示されたことから、その内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

商業高等学校の第1次出願状況、新潮学舎の増築に係る今後のスケジュール等については一定の理解をする。願書出願者が29名となり地域連携特例校からも外れることになったことは、これまで高等学校存続のため、町・教育委員会・商業高校(教員・在校生)が一丸となって取り組んできたことが実を結んだ成果であり、関係者全員に感謝するとともに来年度以降も20人以上の入学者を確保できるよう引き続き取り組みを進められたい。

部屋数の不足が見込まれる新潮学舎の増築等にあたり次の事項について検討されたい。

1 ゼロカーボンモビリティ事業

新潮学舎の増築に合わせて計画しているゼロカーボンモビリティ事業は、自然再生エネルギーを活用した脱炭素型社会の推進を図り、太陽光発電、充放電設備、電気自動車の導入を計画しているが、降雪地帯での屋根への太陽光パネル設置は、冬期間の発電効率低下や堆雪による建物への重量負荷などトラブル発生が懸念される、事業を進めるにあたっては関係課や設計業者と十分協議・検討を行い、想定効果が発揮されるよう努められたい。

2 定住促進住宅としての運用

新潮学舎の増築にあたり、財源確保のため定住促進住宅用地に過疎債の対象となる定住促進住宅整備事業として実施することは理解したが、定住促進住宅として運用していくためには町としても町外から来た生徒たちが福島町に魅力を感じてもらえるような地域教育の取り組みを関係機関と協力しながら構築する必要があるので、町・教育委員会と地元企業等が状況を共有、協力しながら受け入れる体制づくりについて積極的に検討されたい。

10. 調査事件6 福島松前間防災道路実現に向けた取り組み (R6.2.14)

●調査目的

国道228号線白神防災事業は、松前半島道路のうち通行止めが頻発する白神・松浦間について、防災事業を優先し事業の早期着手を「松前半島道路建設促進期成会」等を中心に要望活動を進めた結果、令和5年度新規事業として採択されたところであり、防災道路の事業促進・早期完成に向けた町の今後の取り組みについて調査した。

●論点とした調査項目・意見

白神防災事業の事業促進・早期完成に向けた今後の取り組みについては一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

(1) 早期完成に向けた要望活動等

期成会を中心とした要望活動を進めた結果、防災道路整備に向けた事業予算が確保され、測量調査等が開始されたことについては大きな一歩であるが、令和6年度以降も同規模の事業予算を確保できるかは不確定であり、引き続き渡島西部四町の共通理解・協力を得ながら早期完成に向け要望活動を強力に推進する必要があると思慮する。

測量調査の結果やルート等の方向性を決定する経緯については、町民に対して説明会を開催し、町民の理解を得ながら進めるよう望む。

防災事業を推進する上で、国・道への要望と合わせて、現道(白神松浦間)の位置づけをどの様にしていくのか、十分協議する必要があると思慮するので検討されたい。

(2) 松前半島道路全体の整備要望

松前半島道路の整備は、町が推進する第2青函トンネル構想において自動車運行を重要な視点とし、接続道路として必須であり、松前半島道路整備要望は、第2青函トンネル構想推進と連動させ、双方の必要性を北海道に積極的に周知、要望されるよう望む。

11. 調査事件 7 定住促進住宅整備事業 (R6. 2. 14)

●調査目的

町は、子育て環境の充実に取り組んできたが、更なる魅力ある子育て環境の充実が必要との観点から、子どもを安心して生み育てる住環境を整備し子育て世帯の定住促進を図るべく「定住促進住宅整備計画」を策定、基本設計・実施設計業務を進めており、令和6年度建設予定の整備事業内容について資料が示されたことから、その内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

建設予定の定住促進住宅整備事業の内容については一定の理解をしたが、今後の建設計画等を進める上で次の事項について検討されたい。

1 ニーズ調査

定住促進住宅建設に係るニーズ調査では、現在の住宅に満足していない戸建て住宅世帯が一定数いる一方、現住宅に満足している世帯も居ることや、賃貸方式の住宅を「希望しない」世帯が「希望する」世帯を上回るなどの結果であり、当該事業を進めて行くためには、より深掘りしたニーズ調査の実施・分析が必要と思慮するので検討されたい。

2 家賃の設定等

家賃の設定については、新栄町に整備している定住向け町有住宅と同様に民間の家賃相場を参考に今後決定していくとのことだが、町有住宅の条例等では子どもが町外に転出するなど入居要件に合致しなくなった場合は家賃月額を1.5倍とすると定めており、そのことが要因で町外に転出して行くことになれば定住向け住宅の整備主旨に逆行することが懸念されるので、入居要件・家賃の設定にあたっては、十分配慮し慎重に検討されたい。ニーズ調査の結果では、戸建ての持ち家への希望が多く、将来の定住に繋げる施策として、個人所有の可能性について、先進地事例を参考に検討すべきと思慮する。

3 今後の建設計画

令和6年度から隔年で1棟ずつ予定し、設計はその都度行うとの説明だが、細部の改良は必要としても毎回の設計は効率的でないと思慮する。過疎債以外の財源が見込めない事業であり、建設資材、人件費等の高騰が続く厳しい状況を踏まえ、最初の設計を基本とするなど経費節減を強く意識して進める必要があると思慮するので検討されたい。

●定例会 3 月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 8. その他所管に関する事項

(2) 経済福祉常任委員会

1. その他所管に関する事項 (R5. 6. 6)

(意見書採択)

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書 (全会一致で委員会として提案)

①北海道最低賃金改正等に関する意見書 (陳情団体：連合北海道福島地区連合会)

●定例会 6 月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 1. その他所管に関する事項

2. その他所管に関する事項 (R5. 6. 19)

(意見書採択)

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書（全会一致で委員会として提案）

- ①ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書（陳情団体：北海道森林・林業・林産業活性化促進議員連盟連絡会）

3. その他所管に関する事項（R5.9.1）

（正副委員長の互選）

改選後の初議会において常任委員の選任を行ったことから、新たに正副委員長を決めるため実施。 ○委員長 佐藤 孝男 議員 ○副委員長 小鹿 昭義 議員

4. その他所管に関する事項（R5.9.7）

●定例会 9 月第 2 回会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名 1. 行政評価（事務事業評価）
2. 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み
3. 福島町社会福祉協議会の運営状況 4. 家庭ごみ減量化対策の進捗状況
5. 浄化槽整備特別会計の公営企業会計への移行
6. 国民健康保険事業の運営 7. 新たな吉岡温泉の運営
8. 町立診療所の経営安定化 9. 種苗生産等施設の管理
10. 有害鳥獣残滓減量化施設の管理 11. その他所管に関する事項

5. 調査事件 2 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み（R5.10.27）

●調査目的

10月27日に本委員会を開催し、種苗生産等施設整備事業など4事業を視察調査し、令和5年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

●論点とした調査項目・意見

1 所管関係施設・事業等の町内視察

（1）種苗生産等施設整備事業（産業課水産係）

国道側から入る道路、アワビ陸上養殖施設横の道路については狭く大型車両の通行は困難が予想されることから、資材等の搬入・搬出など施設の管理運営上、不便が生じることがないように対応されたい。昆布種苗については、海水温の上昇等による生育環境の変化により、種苗品質や数の低下、毛の早期発生等の声がある。養殖昆布は町の主要産物であり、要因調査、種苗改良を専門機関へ依頼するなど、種苗の安定的確保に向けた対策について検討されたい。

（2）配水管漏水現場（建設課）

この度の漏水については、漏水箇所の発見・復旧に時間が掛かった理由として、正確な配管図が残っていないことや、水道管の上に北海道の崩落防止擁壁が建設されていたという想定外の要因があったと憂慮される。塩釜から岩部までの海岸線には他にも同様の擁壁が建設されており、今回の漏水箇所と同じような所もまだあることが懸念されることから、早急に調査を進め危険箇所については北海道と協議を行い、水道管の移設等を検討されたい。併せて正確な配管図を整備し管理を徹底されたい。

（3）定住向け町有住宅整備事業（建設課）

特になし。

（4）有害鳥獣処理施設整備事業（産業課農林係）

特になし。

2 執行方針の取り組み状況

（1）産業の再生による雇用の創出

- ①昆布養殖作業省力化検討計画の策定状況（産業課水産係）

コンブ養殖における現状課題等の対策（計画）については、タイムスケジュールが示されておらず、漁業者に危機感を感じてもらえないことが危惧される。人口減少が進み、漁業従事者も減る中で計画を進めるためには積極的に動くことも必要であり、仮想的な町のビジョンを作って漁業者に諮ることも必要と思慮するので検討されたい。

②アワビ陸上養殖事業の状況（産業課水産係）

町の養殖アワビがこれまでのPR活動により認識され始め、町内で提供するアワビカレーが事業として軌道に乗り始めている中で、アワビの生育が想定より遅く、大口取引先へ優先供給することで、町内飲食店で提供ができていない状況にある。

アワビ稚貝供給元での事故により新たな種苗が購入できない状況となっており、せっかく認知された養殖アワビ事業が後退する恐れがあるため、関係機関に協力を仰ぎ、供給が可能な所を模索し、アワビ稚貝を安定的に提供できるよう努められたい。

③森林資源の活用に向けた取り組み（産業課農林係） 特になし。

（２）若者の定住対策・子育て環境の充実

①認定こども園と子育て支援センターの状況（認定こども園福島保育所） 特になし。

②若者・子育て賃貸住宅整備プロジェクトの進捗状況（建設課） 特になし。

（３）がん予防の対策の充実

①各種がん予防対策（福祉課）

町内医療機関を受診の際にがん検診を勧めることは効果があり、引き続き町内医療機関と協力し積極的な受診勧奨を行い、がん検診の受診率向上を図られたい。

（４）高齢者等の安心安全な生活環境の充実

①第９期介護保険事業計画の策定状況（福祉課）

全国的に介護現場ではケアマネージャー等の人材が不足し、なんとか事業を維持している所が多い。町内の介護体制を維持するためにも、計画の策定にあたっては、事業所の現状等を調査し、必要な支援等を介護運営協議会で協議し計画に記載されたい。

②第７期障がい福祉計画、第３期障がい児福祉計画の策定状況（福祉課） 特になし。

③不法投棄の未然防止の取り組み（町民課） 特になし。

④危険空家の解消に向けた取り組み状況（建設課） 特になし。

（５）地域資源を活用した交流人口の促進

①岩部地区等活性化基本構想の策定状況（産業課商工観光係） 特になし。

6. 調査事件 1 行政評価（事務事業評価）（R5.10.27）

●調査目的

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和4年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条第2項の規定による決算説明資料として議会に提出。議会のチェック機能の強化と併せ、翌年度の予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

【評価方法】

行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した4段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加えた。

【評価結果】

経済福祉常任委員会が所管する28件の行政評価の結果は、次のとおりである。

「◎」 十分評価できる	: 1件	「○」 概ね評価できる	: 25件
「△」 やや不足している	: 2件	「▲」 不足している	: 0件

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 ＋ 有効性	達成度 ＋ 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.16 戦没者追悼式 事業	5	2	A	A	A	A	○	戦争の無い平和の誓いを行う行事として、新たな展開を期待する。(子供たちをはじめ全町民参加対象とした行事内容の工夫を：総合学習での取組、防災無線で周知し全町民で黙とうする等)
No.17 社会福祉	4	3	A	A	A	A	○	社会福祉協議会の財政健全化については、介護事業を含めた自助努力を積極的に進め、高齢者や低所得者の生活安定のため行政と連携し社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。議会としても注視していきたい。
No.18 高齢者行事	5	4	A	A	A	A	○	行事参加者が漸減している ので、要因を分析し、行事 内容・参加方法の検討をされ たい。
No.19 在宅福祉事業	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動を 期待します。
No.20 吉岡総合セン ター管理運営	4	4	A	A	A	A	○	利用者のニーズに合った適 切な管理運営に努められた い。
No.21 学童保育	6	2	A	A	A	A	○	保育体制を確保の上、教育 委員会と連携し特色ある運 営を期待する。
No.22 ごみ減量化対策	7	1	B	B	B	B	△	可燃ごみ排出量は増加傾向 にあり、構成町での負担も 大きい。無駄なごみを出さ ない生活様式の改善を徹底 指導する検討を。 (4R：リデュース、リユ ース、リサイクル、リフ ューズの周知徹底)
No.23 保育所	7	3	A	A	A	A	○	町の宝である子供たちを町 ぐるみで育てる取組の工夫 を。(幼児教育強化の視点、 周辺施設・人材活用、すも うの取組等)
No.24 社会福祉総務	6	2	A	A	A	A	○	社会状況に鑑み、寝たきり 老人等在宅介護手当の増額 を検討願いたい。
No.25 重度心身障がい 者等タクシー料金 助成事業	5	3	A	A	A	A	○	利用率低迷の要因をしっか り分析し、適切に執行され たい。
No.26 老人福祉	6	2	A	A	A	A	○	緊急警報システムの必要性 は理解するが、他の福祉事 業との統合を検討すべきで ある。
No.27 健康づくり推進	7	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員と保健師 が連携し、日常生活で健康 意識の醸成を促す活動に力 点を置かれたい。
No.28 医療対策 (保健衛生総務)	5	1	B	A	A	A	○	貸付実績がない状況であ り、要因を分析し、今後の 対応を検討すべき。
No.29 医療対策 (医療対策)	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進めら れたい。
No.30 老人保健	7	3	A	A	A	A	○	町立診療所と連携した在宅 リハビリ(作業療法士等の 配置)の充実を。
No.31 多面的機能支 払交付金事業	5	2	A	A	A	A	○	地域組織と連携し、円滑な 事業展開を期待する。

No.32 活性化センター 管理運営	6	2	A	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての有効活用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.33 熊等による被害対策	7	3	A	A	A	A	○	ハンターと情報共有し現実に対応と協力姿勢が必要。今後完成する有害鳥獣処理施設の活用、受け入れ態勢の方法等も検討されたい。
No.34 利子補給事業	8	5	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
No.35 水産加工振興 協議会補助	6	3	A	A	A	A	○	原料不足と価格高騰のため、当該補助の検証をしながら、基幹産業に対する強力な要請活動を進めるべきと考える。加工従業員の高齢化が進み、地元での確保が難しくなっているため、外国人従業員確保の体制についても町として本格的に検討すべきと考える。
No.36 水産多面的機能 発揮対策事業	5	2	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.37 漁村環境改善 総合センター 運営	5	1	B	C	C	C	△	福島については、改修し現状維持に努められたい。吉岡漁村環境改善総合センターは危険であり早急に解体すべき。
No.38 労働者支援	9	2	A	A	A	A	○	職業紹介等の効果的な事業の改善、新規事業の工夫を期待する。
No.39 観光振興	8	3	A	A	A	A	○	観光関連イベントの総括的検討を。町、商工会、観光協会等関係機関の役割分担を明確にし、各イベントの協力体制をしっかりと確認すべき。
No.40 横綱記念館管理 運営	5	2	A	A	A	A	○	貴重な資料を無駄にせず両横綱の偉業を大切に顕彰していただきたい。
No.41 特産品センター 管理	5	3	A	B	B	B	○	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要である。
No.42 青函トンネル 記念館管理運営	7	2	A	A	A	A	○	情報発信が不足。イベントも含め積極的な施設の利活用を考え、第2青函トンネル構想などの企画展示を積極的に。
No.43 街灯料助成事業	7	2	A	A	A	A	◎	他の公共施設等のLED化も期待する。

【来年度の評価に向けての検討】

現在の予算重視の評価方法では、適切な評価とならない項目も見受けられる。評価シートの見直し、事業重視の評価方法に変更する等、評価方法全般の改善を検討されたい。

事業重視の評価方法とした場合、施設関連事業（横綱ビーチ、陸上養殖アワビ施設、製氷貯氷施設、吉岡温泉、岩部クルーズ、新緑公園 等）については、指定管理制度による運営や管理運営費のみであっても行政評価の対象にすべきと思慮するので、評価項目全般の見直しについても検討されたい。

7. 調査事件6 国民健康保険事業の運営（R5. 11. 16）

●調査目的

町では、国民健康保険事業の運営にあたって、令和4年度に、広域化に伴う保険料水準の統一に対応することを目的に大幅な税率改正を実施しております。最終的には令和12年度の全道市町村統一保険料を図るため、税率を毎年度見直し、必要に応じて改正する

こととしており、このたび、町より令和5年度の国民健康保険事業の運営状況と、令和6年度の税率改正に向けた資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町より示された令和5年度の国民健康保険事業の運営状況、令和6年度に向けた税率改正の内容については一定の理解をしたが、今後事業を進めて行くに当たっては次の事項について検討されたい。

1 町民への周知

令和6年度の税率改正に向けたスケジュールを町広報等により町民に周知するとしているが、今回示された内容も含めた国保事業全般については、町民に十分理解されていないと感じている。国保事業運営にあたっては町民の理解が重要であり、特に昨年から進めている令和12年度の統一保険税に向けた税率の改正と、その考え方（基金を取り崩しながら北海道の基準にあわせた改正をしていく等）を周知徹底する必要があると思慮するので、できるだけわかりやすい広報内容を検討されたい。

2 国民健康保険事業基金

町の統一保険税に向けた税率改正については、道のシミュレーションを基に税の急激な上昇を抑える形で決めており、道納付金で不足する部分については基金を取り崩して補填するとしているが、道のシミュレーションは毎年見直されるとのことであり、未だ道の示す税率とは開きがあることから、令和12年の統一後の国保会計の運営にも不安が残るため、税率改正・基金支消についての考え方を一度整理して慎重に対応する必要があると思慮するので検討されたい。

8. 調査事件8 町立診療所の経営安定化（R5.11.16）

●調査目的

町立診療所の経営状況については、平成30年6月の診療所開設以来、議会としても注視してきたが、令和4年度決算は黒字となっているものの、単年度収支は赤字となるなど、未だ安定した経営には至っていない状況にある。町より「町立診療所の経営状況」について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町立診療所の経営状況と、経営安定化に向けた取り組みについては一定の理解をしたが、次の事項について検討願いたい。

1 町立診療所の経営安定化

診療所の経営状況については、令和4年度の単年度収支が赤字となっており、令和5年度上半期の利用者が令和4年度を下回る（特に訪問診療）等、未だ安定した経営とはなっていない状況にある。町内の医療体制を考慮すると、町立診療所の維持は重要であり、引き続き町と診療所（医師）で連携しながら来院者の増加に向けた対策を熟慮する必要があるが、今後の人口減少は明らかであり、来院者数が今後急激に伸びて行くことは想定しづらく、町立診療所の安定運営を目指すためには、町内の薬局を活用し医薬分業等省力化を検討し、医師を除いた職員体制を見直すべきと思慮する。

9. 調査事件10 有害鳥獣減容化処理施設の管理（R5.11.16）

●調査目的

有害鳥獣減容化処理施設については、令和6年4月からの本格稼働に向け現在工事が進められているところであり、このたび、町より有害鳥獣減容化処理施設の管理条例（案）等が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町より示された有害鳥獣減容化処理施設の管理条例（案）等については一定の理解をしたが、管理の体制や利用料等について具体的に示されていないことから、今後、渡島西部四

町での利用も含め、不透明になっている部分について早急に整理すると共に、以下の点について検討されたい。

1 有害鳥獣減容化処理施設の管理

(1) 町外からの処理受入

他町からの処理受入について、具体的な処理料の額は示されていないが、処理料を検討する際は、ランニングコストだけでなくイニシャルコスト等も勘案するなど、初期投資した当町の負担が過大にならないよう適正な額で算定されたい。使用料の精算は、搬入都度ではなく、期間を設定し各町毎に対応(一括請求)することを検討されたい。

町内の施設に持ち込まれた個体の捕獲データ等については適正に管理されていると思うが、町外から受け入れの際には捕獲データの提出・確認を規定するなど、適正に管理する必要があると思慮するので検討されたい。

(2) 渡島西部四町での運営の検討

将来的に渡島西部四町での運営を想定し各町と協議をしているとのことだが、各町における捕獲後の処理の考え方や、ハンターによる処理の状況等には相違があり、広域的施設運営に移行するには時間が掛かることが想定される。他の三町から受け入れた場合、施設の許容量を超えることが想定され、対応策として設備の増設も検討されると思うが、その際は他の三町が応分の負担をし、当町の負担が発生しないよう慎重に協議を進める必要があると思慮する。

(3) 管理条例(案)等

今回示された管理条例(案)等について、以下の点を検討されたい。

- ・条例第1条3行目:農業被害だけでなく森林業についても加えるべきと思慮する。
- ・条例第20条:損害賠償について使用者と定義しているが、基本的に使用者が、減容設備に直接対応することは、想定されていないと考えられることから修正するべきと思慮する。
- ・規則第2条:受け入れ時間が正午までとしているが、開所時間を午後5時までとしており、冷凍庫での保管も可能なので受入時間について再考すべきと思慮する。

10. 調査事件3 福島町社会福祉協議会の運営状況 (R5.11.21)

●調査目的

社会福祉協議会の運営状況に関する調査については、これまで継続して行っているが、町より社会福祉協議会の令和4年度決算状況と今後の支援の在り方について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

協議会の令和4年度決算状況と今後の支援の在り方については一定の理解をしたが、資料には歳入歳出の内訳等が記載されておらず、協議会の運営状況を検証するためのデータとして十分ではない点を指摘しておくとともに、次の事項について検討されたい。

1 町の支援の在り方

社会福祉協議会の法人運営事業決算は黒字となっているが、多額の町支援を受け、内訳が示されず要因が明確に説明されない状況には疑義が残る。

当初予算・健全化計画の算定についても改めて検証するべきと思慮する。

法人運営には課題も多く、介護事業の改善を含めて事務局体制の強化を図るべきである。支援の在り方として、過去に町から事務局長を派遣した経緯もあり、町も職員数不足で苦慮しているが、人的支援として再度職員を派遣することも検討するべきと思慮する。

2 介護保険事業

協議会が運営する介護保険事業についても黒字となっているが、その要因として職員の退職による人件費の減が挙げられており、人手不足から法人の職員が兼務するなど厳しい状況にあり、協議会の本来業務である福祉サービスの低下が懸念される。

町内での人材確保は困難になっているが、協議会は町に必要な組織であり町としても人材確保への対応、解消策の検討について協力していく必要があると思慮する。

事業を継続するためには現在提供している介護事業を限定(縮小)することも検討する必要があると考えるが、町の福祉において介護サービスの維持は重要であり、まず、町が主導して介護事業の状況を精査し、町と町内介護事業所が実情(人材確保・介護対象者減少等)を共通認識し、今後の介護サービス維持について協議する必要があると思慮する。

11. 調査事件 4 家庭ごみ減量化対策の推進状況 (R5. 11. 21)

●調査目的

町の家庭ごみ減量化対策については、本委員会において継続して調査を行っており、前回調査では、西部四町で取り組んでいくためにも、町が率先して家庭ごみ減量化の基本的な対策から見直し、町全体で取り組む必要がある旨の意見を付して報告している。

町よりごみ減量化対策の進捗状況等について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

ごみ減量化対策の進捗状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討願いたい。

1 町民への周知

減量化に向けた取り組みとして町広報で4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)等について周知されたとのことだが、未だに人口1人当たりの負担金が渡島管内で1番高い水準となっていることを踏まえると、町民へのごみ減量化に対する意識付けが進んでいないことは明白であり、これまでのPR方法では効果が薄いことが想定される。町内の実情等をしっかり精査し、分別徹底等の先進事例を参考にしながら、早急に町としての減量化手法を計画し、各分野・町民が協働して取り組むべきと思慮する。

令和5年度から電動生ごみ処理機購入補助金を拡充したが、町内で販売店舗がなく、補助実績がない状況となっている。実物を町民の目につく所(役場庁舎、公共施設等)に設置することや、モニターを依頼する等の有効な手法も検討されたい。

2 広域的な取り組み

現在、渡島西部四町が連携してごみの減量化に向けた検討を行っているとのことだが、町では来年度から始まる6次計においてSDGsに取り組むこととしており、ごみ減量化はその重要な取組みと考える。各町から出されるごみの状況や減量化に向けた取組の内容が異なるため、広域的な連携を進めるためにも、まずは、生ごみ・資源ごみの分別徹底と燃えるごみの分析(構成町別)が減量化に向けた第一歩と思慮するので検討されたい。

12. 調査事件 5 浄化槽整備特別会計の公営企業会計への移行 (R5. 11. 21)

●調査目的

町の浄化槽整備事業会計は、多くの自治体が採用している官庁会計方式(特別会計)により運営しておりますが、国は、人口3万人未満の市町村に対し、令和5年度までに公営企業会計に移行するよう要請しており、令和6年度からの適用に向け移行作業を進めている。町より移行に向けた対応状況等について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

浄化槽整備事業会計の公営企業会計への移行に向けた対応状況については、公営企業法の「一部適用」を選択した経緯や会計を担当する部署を変更しない理由等について一定の理解をしたが、移行に係る経緯等については町広報等で町民に分かりやすく周知することを望む。今後も浄化槽の普及を図っていくべきだが、高齢化が進み、一般既存住宅への設置が進まないことが想定されるため、普及活動により一層力を入れる必要があると思慮するので検討されたい。

13. 調査事件 7 新たな吉岡温泉の運営 (R5. 11. 24)

●調査目的

新たな温泉施設の整備を令和6年4月のオープンに向けて進めているが、施設規模、熱源などの設備が現施設と大きく異なるため、施設の管理・運営内容についても見直しを検討しており、このたび、町より資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

新たな吉岡温泉の運営等の内容については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 新たな吉岡温泉の運営等

(1) 新たな施設の変更点

変更点として営業時間の変更を予定しているが、その根拠として示されたのは直近3日間のデータだけであり、現状を把握するには不十分と考える。繁忙期、閑散期を含めた年間のデータを基に指定管理者と協議し、シーズン毎に営業時間を変更するなど臨機応変に対応することも必要と思慮するので検討されたい。

公共施設の運営はインセンティブが出づらく、指定管理者へ一定の配慮が必要と考えるが、町と指定管理者の認識にずれが感じられるので、管理運営内容について指定管理者と定期的な打ち合わせを行い状況の把握に努め適切に対応することを望む。

(2) 木質バイオマスボイラーに係る木質チップの取扱い

導入される木質バイオマスボイラーの燃料となる木質チップの確保については、地元業者の生産体制が整うまで、知内町森林組合から購入することとしているが、整備計画から3年ほど経過し未だ資料には協議の内容が示されておらず、必要量が十分供給されるのか、購入単価と町内で生産する単価の比較等、懸念される点も多く、来年のオープンに向けて内容を明確にし、木質チップの確保に万全を期すことを望む。

町内業者の生産体制整備については、財源（国の補助金等）確保の関係から施設のオープンには間に合わないことは理解しているが、町内業者と体制整備に向けた話し合いを進め、国・道に対し強く要望するなど、令和7年度中には地元で木質チップの製造・供給が出来るよう万全の対応を取られたい。

(3) 新施設供用開始・現施設の閉館

既存施設から新施設へ源泉を切り替え、営業準備のための閉館期間を1か月程度としているが、町内には銭湯等代替できる施設が無く、公共施設についても満足に対応できない状況であり、施工業者・指定管理者としっかり協議し、できるだけ閉館期間を短縮するよう努められたい。

温泉の源泉については、掘削してから30年近く経過し揚湯量の低下等が懸念される。吉岡温泉を町民の憩いの場として長く運営していくためにも源泉の状況をしっかり把握し営業に支障をきたさないよう慎重な管理を望む。

14. 調査事件9 種苗生産等施設の管理（R5.11.24）

●調査目的

種苗生産等施設は、町の基幹産業である水産業の主要産物であるコンブ、ウニ等の安定した水揚げを図るための重要な施設であり、令和6年4月からの供用開始に向け現在工事が行われており、このたび、町より施設の管理運営方法等について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

種苗生産等施設の管理運営方法や条例・規則（案）等については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 種苗生産等施設の管理等

新しい施設の管理については、既存施設と同様に福島吉岡漁業協同組合へ委託することとしており、管理費についても、現在、別々に管理している施設が集約されることで経費

節減が見込まれるとしているが、管理委託料のほかに町の補助金による支援も継続するとしており、組合に対してはより一層の経費節減に取り組まれる事を期待する。

既存施設の活用方法として、新たな施設において種苗生産が安定するまでの保険的な活用や倉庫として利用することを検討しているが、組合員からは過去に施設修繕の際、費用の一部を負担した経緯から、新たに何らかの負担が求められるのではないかとの声もあり、組合員の不安払しょくのために、組合が管理運営内容等について周知徹底を図るよう協議されたい。

近年、海水温の上昇など海洋環境が変化してきており、昆布養殖においても毛（ヒドロゾア）の付着時期が早まるなど養殖環境に影響が出はじめ種苗の品質の低下を危惧する不安の声もあり、今のうちから対応策を関係機関（北大、道水産試験場等）へ依頼する必要があると思慮するので、新たな施設の活用にあたっては、そのための試験等へ対応することも検討されたい。

●定例会 12 月会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名 11 第 9 期介護保険事業計画の策定 12 岩部地区等活性化基本構想の策定
 13 アワビ陸上養殖事業の進捗状況 14 昆布養殖作業省力化検討計画
 15 福島漁港海岸環境施設（横綱ビーチ）の管理
 16 その他所管に関する事項について

15. 調査事件 13 アワビ陸上養殖事業の進捗状況（R6. 1. 24）

●調査目的

令和 5 年度のアワビ陸上養殖事業については、アワビ種苗が当初見込んでいたサイズまで成長せず、計画していた数量を出荷できない状況となり、さらに、購入予定していたアワビ種苗が病気（筋委縮症）により確保できない事態となるなど、今後の計画の見直しを余儀なくされている状況にある。町より養殖事業の進捗状況と今後の方向性について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

種苗確保等の方向性については一定の理解をしたが、アワビカレーなどは当町の新たな特産品として定着してきている状況でもあり、関係機関と連携を取りながら対応を進めるとともに、次の事項について検討されたい。

1 アワビ陸上養殖事業の今後の方向性

（1）生産計画

今後の生産計画では、栽培公社熊石事業所の種苗生産が再開されるまで、檜山管内への販売実績がある岩手県の民間業者から種苗を購入することとしているが、購入する種苗のサイズがこれまでより大きい（30 ミリ）ことや、道外との水温等の違い、飼育手法の相違など、これまでのデータが通用しないことも想定される。種苗の斃死率を抑制するためにも給餌・管理方法等について、関係機関や元水産アドバイザーと連携を図り慎重に対応されるよう望む。

町養殖施設においても、栽培公社の病気発生要因、種苗の成長不調要因について分析を行い、安定的な生産体制を確保する必要な対策を検討されたい。

生産見込みにおける種苗の斃死数（斃死率）については、これまでの実績から種苗全体の 1 割程度で成長につれて斃死率は下がっていくとの説明だが、掲載数値に差異があり、計画数値は一定の基準に沿って計上するべきと思慮するので検討されたい。

（2）販売計画

事業を継続するため道外から種苗を購入することは理解するが、今回の対応によって事業費が増加しても販売価格を上げないという町の考えについては、一連の事業効果は評価するが、現状の事業収支を考えると今後も事業を継続していくためにも費用増加分を販売価格へ転嫁することも考慮すべきであり、町の事業遂行には、事業の実質収支を明確に提示し情報共有することも重要であると思慮する。

16. 調査事件 15 福島漁港海岸環境施設（横綱ビーチ）の管理（R6. 1. 24）

●調査目的

福島漁港海岸環境施設「横綱ビーチ」の管理については、令和4年9月28日開催の当委員会において調査を行った際、監視体制等への懸念と、管理業務マニュアル整備の必要性について意見を提出しておりますが、前回調査から1年以上経過したこともあり、このたび、懸念された点の対応状況等について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 横綱ビーチの監視体制

横綱ビーチの管理について、前回指摘した内容のうち水域清掃、海浜調整等の施設維持について対応・改善されたことについては評価する。

監視体制については、前回指摘した救急救命講習受講への対応等が改善されておらず、講師の都合による講習の中止があったとしても、前回と同様2名しか受講経験がない状況は、不測の事態に際して対応できるのか懸念される。新たな要素も含め毎年受講すべきものであり、次年度の業務委託に当たっては、従事者への独自救急救命講習を実施するか、毎年5月に町民プールで開催される日赤による救急救命講習の受講を確約させる等の対策を検討されたい。少子高齢化が進む町内で新たな監視員の確保が困難で、監視員が高齢化している現状は一定の理解をするが、事故等へ対処する監視体制の維持は、管理者の責務であり、特に利用者が多い土日の監視体制を万全にしていけるためには、高校生への協力（アルバイト）や、土日のみ消防署等に協力を依頼する等の方法を検討されたい。

17. 調査事件 12 岩部地区等活性化基本構想の策定（R6. 2. 6）

●調査目的

更なる交流人口の創出を図るため、岩部地区等有する地域資源の魅力を活用すべく、新たに「岩部地区等活性化基本構想」の策定を進めており、このたび、基本構想の策定状況について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

基本構想の策定状況については一定の理解をしたが、策定にあたっては地区住民との話し合いが重要であり、十分理解を得て進めるべきと思慮する。構想推進には、町内イベントを主導してきた商工会・観光協会等各団体との連携が必須であり、窓口担当者だけでなく構成役員との情報共有も重要であり、対応と合わせて次の事項について検討されたい。

1 基本構想

（1）岩部地区の活性化

基本構想案の岩部地区鳥瞰図では、交流センターを中心とした管理エリア、河川を活用した水辺、岩部展望公園、キャンプサイトなどの整備が挙げられているが、シカやクマ等の出没が想定されるため利用者の安全対策が必須であり、専門家等から意見を十分聴取し整備されるよう望む。岩部地区の活性化による交流人口の増を目的としているが、都会にない自然を体感し心休まる場所を提供することから町内移住へ連動する可能性もあり、町として移住・定住へ繋げることも視野に入れた取り組みとして検討すべきと思慮する。

（2）岩部クルーズ

岩部クルーズは、リピーターも多く年々運行状況も上昇傾向にあり、岩部地区活性化の中心的な事業だが、出航率が45%にとどまり予約者の半数は乗船できない状況が続いている。同地区の活性化へ連動させるためにはクルーズの魅力をさらに高めることが大事であり、より多くの方に体験してもらうためにも実施期間の延長、1日の運行ダイヤの見直しが必須であり、安全面に十分注意しながら検討されたい。

18. 調査事件 14 昆布養殖作業省力化検討計画（R6. 2. 6）

●調査目的

町の主要漁業である昆布養殖は、人口減少による労働力不足が進み、陸上作業における人員確保等が喫緊の課題となっている。

課題解決に向けた「昆布養殖作業省力化検討計画」の策定を進めており、このたび、検討計画の作業状況について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 昆布養殖作業省力化検討計画の策定

計画を策定する前提として、昆布養殖の現状を正確に把握するためのデータ（廃業した件数、新規着業の件数、就業者数等）収集については、十分でないことが懸念される。検討計画の策定にあたっては、町・漁組と、策定業者で情報共有を図り、実態を適切に把握した上で策定業務を進めるよう努められたい。

昆布養殖作業省力化の方策として地上作業の共同化を挙げているが、共同化が難しい要因として、昆布養殖漁家が複数の部会に分散し、それぞれが独自の手法やルールで作業するなど協調性が低く統一されていないことが憂慮される。省力化を目指していくためにも、委託業者から省力化・共同化の必要性・効果についてシミュレーション等を提示していただき、昆布養殖漁家・漁業協同組合へ説明し問題意識を共有することで部会の統一を促す必要があると思慮するので検討されたい。

作業省力化の妨げとなっている「毛（ヒドロゾア）」付着への対策については、海水温の上昇によると推定される早期発生が懸念されることから、水産試験場や研究機関の成果等の情報を積極的に収集し早急に検討されたい。

19. 調査事件 11 第9期介護保険事業計画の策定（R6. 2. 16）

●調査目的

現在の第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間が令和5年度で終了することから、第9期計画の策定を進めており、このたび、新たな事業計画案が示され内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）の内容については一定の理解をしたが、令和6年度からの介護保険事業を進めるにあたっては、次の事項について留意、検討されたい。

1 事業内容

（1）肺炎球菌、带状疱疹予防接種の助成

高齢者保健福祉計画の事業内容のうち、保険事業として肺炎球菌、带状疱疹予防接種が計画されている。带状疱疹予防接種については初めての助成となるが、予防接種費用が高額なこともあり高齢者からの要望も多く寄せられていることから、新年度に入り次第、速やかに助成を行うことを望む。

高齢者から、肺炎球菌を始め予防接種の助成内容等がよく理解されていないとの意見が寄せられていることから、助成対象・内容等について周知する際には高齢者に理解しやすい工夫を検討されたい。他町においても予防接種への様々な助成報道もあるので、比較資料として情報提供されるよう望む。

（2）介護予防の推進

高齢者に対する介護予防の推進については、個人の状態変化に早い段階で気づき支援することで重症化を防ぐ事となるが、町内には高齢者の独居や老々介護世帯が多く、親族が町外に居住しているケースも多く、高齢になるにつれ自分の殻に閉じこもる傾向があり、介護申請に至る前に高齢者の状況を把握するための体制づくりが必要と思慮する。

町ではこれまでも見守り事業を行っているが、より積極的に状態把握に努めるためにも、水道メーター確認による生活状況の把握や見守りロボットの活用について早急に検討を進める必要があると思慮する。計画の基本的な考え方として、「地域包括ケアシステ

ム」の実現を目指すとして、「医療」を担う町立診療所が重要な役割を担うと考えられるので、より一層「介護」と「医療」の連携を密にした体制作りを進めるよう望む。

（３）広域的な連携

国では、令和２２年に介護保険被保険者数のピークを迎えることを見据えた計画の策定を求めているが、地域における被保険者数はすでにピークを越えて減少しているのが実態であり、介護従事者等の人材不足が全国的に問題となっている現状を考慮すると、単町で施設を整備・維持していくことがより困難になることは明白であり、西部四町の課題として「施設の集約」「役割分担」等、介護事業の広域連携について検討すべきと思慮する。

（４）介護基金の活用と介護保険料の抑制について

国では、介護事業の総額が現在の２倍になると想定し、介護保険料基準額積算の諸係数を示していると推察されるが、町の介護保険給付費の第７期・８期の推移をみると毎年計画を下回る実績となっており、基金へ積立する状況になっている。町の人口は、少子高齢化が進み過疎化が止まらない状況が続き、現状は、高齢化人口がピークを過ぎ減少し始めており、積算諸係数と当町現状との差異が要因と推察される。本年度においても、一定の繰越が見込まれるとのことであり、基金を支消し、保険料基準額を５,６００円に維持し、低所得者の上昇抑制、高所得者の新たな段階設定については理解する。

●定例会３月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 16 その他所管に関する事項

20. その他所管に関する事項（R6.3.1）

（意見書採択）

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書（全会一致で委員会として提案）

①生涯を通じた歯科検診の実現を求める意見書（陳情団体：自由民主党北海道支部連合会）

（３）広報・広聴常任委員会

開催日	調 査 事 項 等	部会名
R6.2.2～13	「町民と議員との懇談会」（資料編 P74～77、P92 参照）	

（４）議会運営委員会

回数	開催日	調 査 事 項 等
1・2	R5.4.28	○定例会４月会議運営の決定 ○定例会４月会議の反省事項 ○令和４年度議会評価の決定、議員評価・議員目標 ○令和５年度議員研修実施計画 ○議会基本条例諮問会議への諮問事項
3～5	R5.5.18	○議会だより第138号の編集 ○議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正 ○議会費の補正 ○定例会５月会議運営の決定 ○定例会５月会議の反省事項
6	R5.6.13	○定例会６月会議運営の決定
7	R5.6.21	○定例会６月会議の反省事項
8・9	R5.7.10	○定例会７月会議運営の決定 ○定例会７月会議の反省事項
10	R5.7.20	○議会だより第139号の編集
11	R5.9.1	○正副委員長の互選
12	R5.9.5	○定例会９月第２回会議運営の決定 ○議会費の補正
13	R5.9.14	○定例会９月第２回会議の反省事項

回数	開催日	調 査 事 項 等
14・15	R5. 10. 13	○定例会 10 月会議運営の決定 ○定例会 10 月会議の反省事項
16	R5. 11. 17	○議会だより第 140 号の編集 ○次期改選期に向けた課題の確認
17・18	R5. 11. 27	○定例会 11 月会議運営の決定 ○定例会 11 月会議の反省事項
19	R5. 12. 5	○定例会 12 月会議運営の決定 ○議会費の補正
20	R5. 12. 12	○定例会 12 月会議の反省事項 ○「町民と議員との懇談会」開催検討 ○令和 6 年度議会費予算要求状況確認
21・22	R5. 12. 27	○定例会 12 月第 2 回会議運営の決定 ○定例会 12 月第 2 回会議の反省事項
23	R6. 1. 22	○議会だより第 141 号の編集 ○次期改選期に向けた課題の確認 ○福島町長の専決処分事項指定条例の一部改正
24・25	R6. 2. 14	○定例会 2 月会議運営の決定 ○議会費の補正 ○定例会 2 月会議の反省事項
26	R6. 3. 1	○定例会 3 月会議運営の決定 ○議会費の補正 ○夜間議会開催要項決定
27	R6. 3. 12	○定例会 3 月会議の反省事項
28・29	R6. 3. 28	○定例会 3 月第 2 回会議運営の決定 ○定例会 3 月第 2 回会議の反省事項

3. 議会の活性化

(1) 一般質問者数

一定期間に再開する本会議ごとに一般質問者数をまとめた。

質問者数、質問項目は前年度と同数であり、延人数で 13 名、質問項目は 14 件。

■一般質問者の状況

区 分	質 問 者 ・ 質 問 事 項
6 月	○藤山 大 ①クマやシカによる被害を減少するため電気柵補助の提案 ○小鹿昭義 ①当町の今後の企業誘致の在り方と定住促進について ○川村明雄 ①福島町の課題考察について ○平沼昌平 ①当町の少子化対策について
9 月	○藤山 大 ①来年度に向けての暑さ対策は ○小鹿昭義 ①学校の熱中症対策について
12 月	○藤山 大 ①福島商業高等学校の魅力化（ドローンサッカー）について ○熊野茂夫 ①9 月会議での所信表明について ○杉村志朗 ①どすこい直売所について
3 月	○熊野茂夫 ①介護事業所への支援と介護従事者の確保について ○藤山 大 ①町内の避難路の管理状況と新たな避難路の整備は？ ○小鹿昭義 ①青函トンネル内の補修工事に対する状況把握について ○平沼昌平 ①石川県能登半島地震を受けて当町の防災対策は ②気候変動から来る今後の養殖コンブ業について

■議員別の一般質問件数（R5. 4～R5. 6）

単位：件

(欠員)	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部	合計
		1		1		1	1			4

■議員別の一般質問件数（R5. 9～R6. 3）

単位：件

藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	(欠員)	平野	溝部	合計
3	1		2	2		2				10

○資料 1-1 年度別の一般質問件数（一定期間に再開する本会議）

単位：件

年度	6 月		9 月		12 月		3 月		計	
	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	延人数	件数
R 5	4	4	2	2	3	3	4	5	13	14

R 4	3	3	4	4	3	3	5	6	1 5	1 6
R 3	4	4	4	5	4	4	3	3	1 5	1 6
R 2	4	4	5	5	2	2	4	4	1 5	1 5
R 元	2	2	5	5	3	3	5	5	1 5	1 5
H23	5	6	6	1 1	5	1 2	5	8	2 1	3 7

※5年間分に集約し、件数が最高の平成23年分を残しました。

○資料1-2 他議会との比較資料（一般質問）

単位：人、町村数、%

項 目	延人数	1 会議平均	対面式	一問一答	時間	回数
福 島 町 議 会	14.0	3.5 (38.9%)	○	○	制限撤廃	制限撤廃
渡島管内町村平均	17.6	4.4 (39.6%)	9 (100.0)	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)
全 道 町 村 平 均	18.1	4.5 (42.9%)	132 (91.7)	117 (81.3)	104 (72.2)	55 (38.2)
全 国 町 村 平 均	24.7	6.2 (53.0%)	798 (86.2)	775 (83.7)	791 (85.4)	259 (28.0)

※町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（2）質疑者数

会議ごとに質疑・意見交換の有無をまとめた。（議長、委員長は質疑者に含まれない）

【一定期間に再開する本会議】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6 月会議	9	17	5	12	62.5
9 月第 2 回会議	9	21	5	27	62.5
12 月会議	9	12	4	10	50.0
3 月会議	9	37	6	25	75.0
平 均	9.0	21.8	5.0	18.5	—

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
4 月会議	9	5	1	2	12.5
5 月会議	9	4	0	0	0.0
7 月会議	9	2	2	2	25.0
9 月会議	9	0	0	0	0.0
10 月会議	9	3	2	3	25.0
11 月会議	9	7	2	4	25.0
12 月第 2 回会議	8	3	2	5	25.0
2 月会議	9	9	5	22	62.5
3 月第 2 回会議	9	3	2	4	25.0
平 均	8.9	4.0	1.8	4.7	—

【常任委員会】

① 総務教育常任委員会

単位：人、回、%

区 分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 （委員長・委員外を除く）
			委 員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①R5.10.13	6	1	4	23	2	6	80.0
②R5.10.17	6	1	5	25			100.0
③R5.10.31	6	1	5	37			100.0
④R6.1.31	6	2	4	49	3	12	80.0

⑤ R6. 2. 14	6	2	4	26	2	6	80.0
平均	6.0	1.4	4.4	32.0	1.4	4.8	—

② 経済福祉常任委員会

単位：人、回、%

区 分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・委員外を除く)
			委 員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①R5.10.27	5	2	4	43			100.0
②R5.11.16	5	3	4	68			100.0
③R5.11.21	5	3	4	42	1	4	100.0
④R5.11.24	5	2	4	48	1	6	100.0
⑤R6.1.24	5	2	4	40	1	10	100.0
⑥R6.2.6	5	2	4	63	2	12	100.0
⑦R6.2.16	5	1	3	21			75.0
平均	5.0	2.1	3.9	46.4	0.7	4.6	—

【特別委員会】

① 予算・決算

単位：人、回、%

区 分	委員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
決算審査（2日）	8	7	7	71	87.5
予算審査（2日）	8	14	7	80	87.5
平均	8.0	10.5	7.0	75.5	—

② 第6次福島町総合計画策定調査特別委員会

単位：人、回、%

区 分	委員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
R5. 6. 6	8	1	5	21	62.5
R5. 10. 4	8	1	5	34	62.5
R5. 11. 6	8	1	7	68	87.5
R5. 11. 27	8	1	6	15	75.0
平均	8.0	1.0	5.8	34.5	—

○資料1-3 他議会との比較資料（質疑）

単位：町村数、%

項 目	質 疑			
	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	○	○	制限なし	制限なし
渡島管内町村	9 (100.0)	4 (44.4)	2 (22.2)	7 (77.8)
全道町村	108 (75.0)	50 (34.7)	9 (6.3)	114 (79.2)
全国町村	641 (69.2)	371 (40.1)	109 (11.8)	754 (81.4)

※町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（3）討議者数

全定例会12月会議において、討議1件あり。

【一定期間に再開する本会議】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月会議	9	17	0	0	0.0
9月第2回会議	9	21	0	0	0.0

12月会議	9	12	1	1	12.5
3月会議	9	37	0	0	0.0
平均	9.0	21.8	0.3	0.3	—

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
4月会議	9	5	0	0	0.0
5月会議	9	4	0	0	0.0
7月会議	9	2	0	0	0.0
9月会議	9	0	0	0	0.0
10月会議	9	3	0	0	0.0
11月会議	9	7	0	0	0.0
12月第2回会議	8	3	0	0	0.0
2月会議	9	9	0	0	0.0
3月第2回会議	9	3	0	0	0.0
平均	8.9	4.0	0	0	—

(4) 討論者数

【一定期間に再開する本会議】 定例会6月会議にて討論(反対)1件あり。

【一定期間に再開する以外の本会議】 全9会議ありましたが、討論はありません。

(5) 議会提案件数

【一定期間に再開する本会議】

条例改正2件、意見書等9件の計11件が提案された。

単位：件

区 分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
内容・件数	7 条例改正 1 意見書 6	1 意見書 1	1 意見書 1	2 条例改正 1 意見書 1	11 条例制定 2 意見書 9

【一定期間に再開する以外の本会議】

条例改正1が提案された。

単位：件

区 分	11月会議	計
内容・件数	1 条例改正 1	1 条例改正 1

○資料1-4 他議会との比較資料

単位：件

項 目	町村長提出	議長・議員提出	委員会提出	合 計
福島町議会	117.0	0.0	11.0	128.0
渡島管内町村平均	79.9	7.4	3.8	91.1
全道町村平均	83.8	9.5	1.2	94.5
全国町村平均	79.3	5.5	1.2	86.0

※町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。(調査対象：926町村議会)

(6) 文書質問

文書質問は1名の議員から1件あり、詳細は次のとおり。

質 問 者	質 問 項 目	受付年月日	答弁年月日
小 鹿 昭 義	①白符の荒馬について	R5.6.26	R5.6.29
延べ人数 1人 (実人数 1人)	1 件		

(7) 審査付託の件数

【一定期間に再開する本会議】

付託は各会計の決算認定と当初予算、関連条例等で 23 件。

単位：件

区分	6 月会議	9 月会議	12 月会議	3 月会議	計
件数	0	9	0	14	23

【一定期間に再開する以外の本会議】 付託はなし。

(8) 会議開催日数・時間

① 【一定期間に再開する本会議】

単位：日、時分

区分	6 月会議	9 月第 2 回会議	12 月会議	3 月会議	計
日数	1	2	1	3	7
時間	5:21	4:59	4:46	10:57	26:03

② 【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：日、時分

区分	4 月 会議	5 月 会議	7 月 会議	9 月 会議	10 月 会議	11 月 会議	12 月第 2 回会議	2 月会議	3 月第 2 回会議	計
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
時間	0:34	0:24	0:18	2:44	0:48	1:24	0:44	3:17	0:33	10:46

③ 総務教育常任委員会

単位：日、時分

月日	6/6	9/1	9/7	10/13	10/17	10/31	12/8	1/31	2/14	計
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
時間	0:16	0:18	0:09	1:24	2:02	5:59	0:20	4:53	2:36	17:57

④ 経済福祉常任委員会

単位：日、時分

月日	6/6	6/19	9/1	9/7	10/27	11/16	11/21	11/24	1/24	2/6
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
時間	0:13	0:08	0:18	0:05	5:57	4:15	4:11	4:01	2:53	4:32

月日	2/16	3/1	計
日数	1	1	12
時間	1:57	0:16	29:19

⑤ 議会運営委員会

単位：日、時分

月日	4/28	5/18	6/13	6/21	7/10	7/20	9/1	9/5	9/14	10/13	11/17
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
時間	0:40	2:10	0:29	0:32	0:10	1:04	0:18	0:32	1:48	0:09	1:28

月日	11/27	12/5	12/12	12/27	1/22	2/14	3/1	3/12	3/28	計
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	20
時間	0:10	0:30	0:40	0:11	2:01	0:25	0:57	1:08	0:16	15:38

⑥ 特別委員会

単位：日、時分

区 分	決算審査	予算審査	第 6 次総合計画 策定調査	計
日 数	2	2	4	8
時 間	6:27	8:47	12:02	27:16

○資料 1-5 他議会との比較資料

単位：回、日、人

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者
福 島 町 議 会	1.0	14.0	11.0	—	—	—	1.0	14.0	11.0
渡島管内町村平均	4.0	9.6	44.6	5.0	5.0	6.9	9.0	14.6	51.5
全道町村平均	4.0	9.7	28.7	4.5	4.5	4.4	8.5	14.2	33.1
全国町村平均	4.0	13.3	54.5	3.5	3.5	6.4	7.5	16.8	60.9

※福島町は地方自治法第102条第2項の運用による通年議会。（通年議会；渡島2、全道12、全国68 上記平均はこれらを除く数値）町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○資料 1-6 他議会との比較資料（休日・夜間議会、模擬議会等）

単位：町村数、（％）

区 分	休日開催		夜間開催		模擬議会等			
	有無	平均日数	有無	平均日数	女性	学生	その他	懇談会等
福島町議会			○	1.0				○
渡島管内町村			1 (11.1)	1.0		2 (22.2)		6 (66.7)
全道町村	2 (1.4)	1.0	3 (2.1)	1.0		22 (15.3)	1 (0.7)	45 (31.3)
全国町村	10 (1.1)	1.5	8 (0.9)	1.5	5 (0.5)	179 (19.3)	7 (0.8)	218 (23.5)

※町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

○資料 1-7 他議会との比較資料、議会活性化の取り組み（組織の整備）単位：町村数、（％）

区 分	活性化の制度・組織			地方自治法 96 条第 2 項による議決事件の追加					
	基本 条例	専門的 知 見 (100 条の 2)	活性化 組 織	町村の 基本計画	各種施策 マスタープラン	重要な私 法上の契約	公社等への 議会の関与	名誉町村 民の決定	その他
福島町議会	○			○	○				○
渡島管内町村	4 (44.4)		2 (22.2)	4 (44.4)	1 (11.1)			4 (44.4)	5 (55.6)
全道町村	35 (24.3)	1 (0.7)	36 (25.0)	56 (38.9)	11 (7.6)		3 (2.1)	30 (20.8)	38 (26.4)
全国町村	394 (42.5)	3 (0.3)	260 (28.1)	327 (35.3)	76 (8.2)	7 (0.8)	10 (1.1)	113 (12.2)	191 (20.6)

※町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

4. 議会の公開度

（１）会議の公開

平成 16 年に委員会条例を改正し、全ての委員会を「公開」とした。平成 21 年に議会基本条例を制定し、全ての会議を原則公開にした。平成 26 年度から、本会議・委員会等を議場で開催している。

（２）審議記録の公開

- ・本会議・常任委員会・特別委員会は全文「会議録」を作成し、議会ＨＰで「公開」している。
- ・本会議・特別委員会・常任委員会・全員協議会等、議場で開催する会議については、原則、ライブ中継・録画配信をしている。

○資料 2-1 他議会との比較資料（会議録の状況）

単位：日、町村数

区 分	調整期間		配布先		会議録の公開	
	定例会	臨時会	議員	管理職等	ＨＰで公開	HP は検索機能つき
福島町議会	35.0	17.1			○	
渡島管内町村			4	0	8	
全道町村			18	6	91	
全国町村			286	132	688	

※町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

（３）審議前の会議資料の公開

- ・常任委員会・特別委員会の資料は、全て「議会ＨＰ」に掲載（公開）している。
- ・本会議の議案等については、全て「議会ＨＰ」に掲載（公開）している。

（４）議会経費の公開

毎年度の決算認定後に、議会広報・議会ＨＰに掲載（公開）している。

なお、視察旅費は詳細内容も示している。

- ・交際費は詳細内容を月ごとに議会ＨＰに掲載（公開：平成 31 年度から）している。

(5) 視察報告の公開

議員個人が提出した政務活動費の報告を含めて、「議会HP」に掲載(公開)している。
なお、視察参加者全員が提出している。

(6) 全員協議会の公開

議場で公開、ライブ中継・録画配信も行っている。(参画者へ資料貸与)

(7) 会議公開の充実

インターネット中継設備を整備し、平成21年12月から議場のライブ中継と録画を配信している。平成25年9月より光回線へ変更、映像の画質向上と映像障害が解消された。

また、スマホ利用者の利便性向上のため、平成27年9月から録画を、令和元年9月からはライブ中継を、スマホ等で視聴できるよう、機器更新に合わせモバイル通信環境の充実を図った。

5. 議会の報告度

(1) 議会だよりの発行

質疑等の掲載を増やし、興味の湧く紙面作りを工夫、平成28年6月から文字を12ポイントとし、ページ数も増やし、親しまれ・読まれる議会だよりを目指し、発行している。

平成31年度から議会広報広聴要綱を施行、編集方針・掲載事項等を規定している。

掲載事項は、広報広聴要綱第4条のとおり。

○資料3-1 他議会との比較資料(議会広報紙)

単位：町村数、(%)

区 分	単独発行	町村広報 に掲載	作 成 組 織 等						備 考
			条例に基づく委員会あり				条例なし		
			常任委	議運	特別委	単行条例	規程	その他	
福 島 町 議 会	○			○					
渡島管内町村	8 (88.9)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	3 (33.3)			3 (33.3)	
全 道 町 村	125 (86.8)	18 (12.5)	40 (27.8)	6 (4.2)	73 (50.7)	2 (1.4)	5 (3.5)	17 (11.8)	未発行は1町 (0.7%)
全 国 町 村	817 (90.1)	90 (9.9)	248 (27.3)	9 (1.0)	353 (38.9)	48 (5.3)	75 (8.3)	174 (19.2)	未発行は19町村 (2.1%)

※町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。(調査対象：926町村議会)

(2) 議会ホームページの運用

平成13年4月より議会ホームページを開設、会議録検索システムを活用した情報提供(執行者側に更新を依頼する方式)。

平成15年12月より、議会独自更新方式による公開内容の充実と迅速化(行政視察報告、委員会資料等の事前公開)。

平成20年5月より議会独自のドメインを取得、議会単独のHP運用を開始。

平成21年12月より議会インターネット映像配信を開始(ライブ・オンデマンド)

平成28年3月には議会ホームページをより見やすい形にリニューアル。

令和6年3月のレンタルサーバー移行に合わせて議会独自のドメインを廃止し、町ホームページに統合。

掲載事項は、広報広聴要綱第7条のとおり。

○資料3-2 他議会との比較資料(議会中継・ホームページ)

単位：町村数、(%)

区 分	実施	実施のうち ライブ中継	中継手段(重複回答)					ホームページ	
			インター ネット	CATV	有線 放送	庁内 放送	その他	開設して いる	開設して いない
福島町議会	○	○	○			○		○	

渡島管内町村	8 (88.9)	7 (87.5)	7 (87.5)			7 (87.5)		9 (100.0)	
全 道 町 村	91 (63.2)	52 (57.1)	59 (64.8)	3 (3.3)	1 (1.1)	65 (71.4)	9 (9.9)	133 (92.4)	11 (7.6)
全 国 町 村	712 (76.9)	237	340	201	14	449	55	852 (92.0)	74 (8.0)

※町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（３）議会への各種報告

①一部事務組合等に出選している議員の会議報告

渡島西部広域事務組合議会、渡島廃棄物処理広域連合議会の議会報告を実施している。

６．住民参加度

（１）議会報告会の開催

令和5年度は、2月2日から13日までの6日間、3班に分かれて町内17会場で「町民と議員との懇談会」を開催した。参加者は、合計で99人（男73人、女26人）、最大は12人、最少は0人、1会場平均で5.8人。平成31年4月から議会広報広聴要綱を施行、町民と議員の懇談会（議会報告会）の開催方針等を規定している。

（２）参画者への対応と参加度

議案等全ての会議資料を閲覧に供している。

【一定期間に再開する本会議】

単位：人

区分	6月会議	9月第2回会議	12月会議	3月会議	計
人数	3	3	3	5	14

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人

区分	4月会議	5月会議	7月会議	9月会議	10月会議	11月会議	12月第2回会議	2月会議	3月第2回会議	計
人数	0	2	2	2	2	2	2	2	2	16

【総務教育常任委員会】

単位：人

月日	6/6	9/1	9/7	10/13	10/17	10/31	12/8	1/31	2/14	計
人数	0	0	0	2	0	0	0	3	2	7

【経済福祉常任委員会】

単位：人

月日	6/6	6/19	9/1	9/7	10/27	11/16	11/21	11/24	1/24	2/6	2/16	3/1	計
人数	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	5

【議会運営委員会】

単位：人

区分	4/28	5/18	6/13	6/21	7/10	7/20	9/1	9/5	9/14	10/13	11/17	11/27
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	12/5	12/12	12/27	1/22	2/14	3/1	3/12	3/28	計
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【特別委員会】

単位：人

区分	決算	予算	第6次総合計画策定調査	計
人数	0	1	1	2

○資料4-1 他議会との比較資料（参画者） ※資料1-5 再掲

単位：回、日、人

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者
福 島 町 議 会	1.0	14.0	11.0	—	—	—	1.0	14.0	11.0
渡島管内町村平均	4.0	9.6	44.6	5.0	5.0	6.9	9.0	14.6	51.5

全道町村平均	4.0	9.7	28.7	4.5	4.5	4.4	8.5	14.2	33.1
全国町村平均	4.0	13.3	54.5	3.5	3.5	6.4	7.5	16.8	60.9

※福島町は地方自治法第102条第2項の運用による通年議会。（通年議会；渡島2、全道12、全国68 上記平均はこれらを除く数値）町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（３）休日・夜間議会の開催等

◆夜間議会の開催（H19.20 試行実施、H21 から議会基本条例に基づき本格実施）

1. 実施日 令和6年3月8日（金）令和5年度定例会3月会議初日
2. 開催時間 午後6時～9時 参画者3名
3. 実施内容 「一般質問」 4人・4項目を行った。

7. 議会の民主度

（１）一般質問の改善（一問一答方式の導入、質問回数・時間制限規定の廃止）

- ・一問一答方式の導入：平成12年第1回定例会（3月）から導入している。
- ・質問回数・時間制限規定の廃止：平成19年3月、12月、平成20年3月試行、平成20年4月から実施済み。

（２）対面方式

新庁舎建設時（平成6年12月から）から実施済み

（３）一般質問の答弁書配付

平成13年第3回定例会（9月）から実施済み

質問に関する的確な（漏れや補足答弁を必要としない）通告書、答弁書となるよう改善に努めている。

（４）議会における選挙（正副議長選挙等）

○資料5-1 他議会との比較資料（選挙）

単位：件数

区 分	議 長		副議長		選管委員		選管補充員		一部組合等		合 計	
	投票	指 薦	投票	指 薦	投票	指 薦	投票	指 薦	投票	指 薦	投票	指 薦
福島町議会	○		○			○		○	○	○	3	3
渡島管内町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全道町村	9	5	9	4	2	20	3	22	5	49	28	100
全国町村	183	58	179	66	13	152	16	153	105	571	496	1,000

※町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

8. 議会の監視度

議会と長との関係は対等であり、制度的には、抑制均衡の原則がとられている。したがって議会と長がそれぞれの機能を発揮することにより公正かつ円滑な自治行政が推進されるよう保障されている。

しかし、実際の運営に当たっては相対的に長の権限が強く、制度的に議会の権能が抑制されていることから、議会が適正に活動し、その機能を十分発揮するため議会と長との関係において特に次のことに留意する必要がある。

（１）長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）

議会は、町の重要な意思を決定し、執行機関を批判・けん制・監視する権限（役割）が与えられていることを再確認し、いやしくも長との馴れ合いに堕することがないように自戒し、是々非々に徹する必要がある。

- ①平成16年度：不当要求行為等の防止に関する要綱制定（町執行部提案）
- ②平成20年度：公職にある者等からの働きかけの取り扱い決議（議会提案）
- ③〃：町政への働きかけの取り扱いに関する要綱制定（町執行部提案）

④ 〃 : 議会議員不当要求行為等防止条例制定 (議会提案)

⑤平成 30 年度: 議会議員政治倫理条例制定 (議会提案)

(2) 全員協議会の適切な運用

全員協議会は、議会内部運営上の問題や行政上の重要事項等についての協議や自主的な勉強会等にとどめるべきである。前記以外の全員協議会は、その運用によっては本来の議会の審議を形骸化、空洞化するばかりでなく、住民不在の議会となる等、多くの弊害が生じるおそれがあるので、適切な運用を図る必要がある。

(3) 議会権能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行

議会が、与えられた権限を正しく行使することにより、正常な自治運営が確保される。

しかし、執行権へ関与するようなことがあれば、議会本来の権限である審議権、批判・監視権を放棄することになり、行政運営の前進を阻む場合も出てくるので、十分注意する必要がある。

定例会毎に議会運営等に係る反省点を洗い出し行政側に文書を手交し説明している。

また、常任委員会で取り纏めた調査意見(報告書)を行政側に手交し説明、意見交換することで委員会の意向が政策に反映されている。

(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査

本会議等における特別職の一般質問・町長提出議案の答弁に対するその後の対応を調査し公表することにより、町民への説明責任を果たし行政への監視度を高めることを目的とした「議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱」を制定し、平成 26 年度定例会 3 月会議より施行している。

※ 追跡調査事項の詳細については、福島町議会ホームページに掲載。

○資料 6-1 他議会との比較資料
(全員協議会等)

単位: 町村数 (%)

区 分	全員協議会
	開催の有無
福島町議会	1
渡島管内町	4 (44.4)
全道町村	54 (37.5)
全国町村	333 (36.0)

※町村議会実態調査: 令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。
(調査対象: 926 町村議会)

○平成 26 年度定例会 3 月会議分 (平成 27 年 3 月開催)

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
1	熊野茂夫議員	企画財政課の業務 ~ 機構再編	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
2	熊野茂夫議員	合併 60 周年記念事業の庁舎内議論	H27 年度定例会 12 月会議で調査終了
3	川村明雄議員	館崎遺跡に関する町民への報告講演開催	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
4	川村明雄議員	スキーの再普及の提案	H28 年度定例会 3 月会議で調査終了
5	溝部幸基議長	土地開発基金の廃止	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
6	溝部幸基議長	吉岡総合センターの管理運営	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
7	木村 隆議員	福島町地域活用住宅助成事業の検討	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
8	平沼昌平議員	校歌の CD 化	H28 年度定例会 6 月会議で調査終了
9	溝部幸基議長	留保財源の考え方	H27 年度定例会 12 月会議で調査終了
10	川村明雄議員	水道料金の見直し	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了

○平成 27 年度定例会 4 月会議分 (平成 27 年 4 月開催)

11	平沼昌平議員	文化財保護費の旅費補正	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
----	--------	-------------	----------------------

○平成 27 年度定例会 3 月第 2 回会議分 (平成 28 年 3 月開催)

12	平沼昌平議員	福祉灯油の助成	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
13	熊野茂夫議員	①オールイングリッシュの授業 ②コミュニティスクール	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了 H29 年度定例会 6 月会議で調査終了
14	佐藤孝男議員	「福島音頭」の復活とアピール	H28 年度定例会 3 月会議で調査終了
15	平沼昌平議員	子育て支援センターの空調設備	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了

16	木村 隆議員	高齢者屋根雪下し費用助成事業	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
----	--------	----------------	-----------------------

○平成 28 年度定例会 6 月会議分（平成 28 年 6 月開催）

17	川村明雄議員	福島町ふる里自慢アピール条例の制定	H28 年度定例会 9 月会議で調査終了
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み・松前町との路網整備	H29 年度定例会 3 月会議で調査終了

○平成 28 年度定例会 3 月会議分（平成 29 年 3 月開催）

19	平沼昌平議員	永田文庫を含む町文化財の保管・公開方法	H29 年度定例会 6 月会議で調査終了
20	平沼昌平議員	戦没者追悼の在り方	H29 年度定例会 6 月会議で調査終了
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開を理解しやすくする検討を	H29 年度定例会 3 月会議で調査終了

○平成 29 年度定例会 9 月会議分（平成 29 年 9 月開催）

22	平沼昌平議員	定住・移住促進に向けた考え方	R 元年度定例会 6 月会議で調査終了
23	川村明雄議員	定住促進住宅等奨励事業	H30 年度定例会 9 月会議で調査終了

○平成 30 年度定例会 9 月会議分（平成 30 年 9 月開催）

24	平沼昌平議員	道立商業高校の海外研修・実習	H30 年度定例会 12 月会議で調査終了
----	--------	----------------	-----------------------

○平成 30 年度定例会 12 月会議分（平成 30 年 12 月開催）

25	平沼昌平議員	熊等の被害対策	R 元年度定例会 9 月第 2 回会議で調査終了
----	--------	---------	--------------------------

○令和元年度定例会 9 月第 2 回会議分（令和元年 9 月開催）

26	川村明雄議員	児童虐待防止マニュアルの策定	R 元年度定例会 12 月会議で調査終了
----	--------	----------------	----------------------

○令和 2 年度定例会 3 月会議分（令和 3 年 3 月開催）

27	小鹿昭義議員 平沼昌平議員	高齢者屋根雪下し・除排雪費用助成事業	R3 年度定例会 6 月会議で調査終了
----	------------------	--------------------	---------------------

○令和 3 年度定例会 9 月会議分（令和 3 年 9 月開催）

28	平沼昌平議員	SDGs の目標を明文化して明確にすべき	R4 年度定例会 6 月会議で調査終了
29	平沼昌平議員	出土した縄文土器の町民への P R、チロップ館の看板製作検討	R3 年度定例会 3 月会議で調査終了
30	平沼昌平議員	町内会連合会助成費における町の支援	R3 年度定例会 3 月会議で調査終了
31	平沼昌平議員	定住促進住宅等奨励事業費の対象拡大	R3 年度定例会 3 月会議で調査終了

○令和 4 年度定例会 9 月会議分（令和 4 年 9 月開催）

32	小鹿昭義議員	鳥獣駆除に対する今後の対応について	R4 年度定例会 3 月会議で調査終了
----	--------	-------------------	---------------------

○令和 5 年度定例会 3 月会議分（令和 6 年 3 月開催）

33	平沼昌平議員	花田俊勝奨学金基金費	追跡中
34	平沼昌平議員	高校魅力化推進事業費	追跡中

9. 議会の専門度

（1）所管事務調査の充実強化

議会の政策立案能力を高めるとともに、議案審議に資するため、所管事務調査を綿密かつ積極的に行う必要がある。政党会派による調査体制が不十分な当町議会においては、この調査の必要性が特に大きいものとなっており、この権限を十分活用するよう努力している。なお、休会中の継続調査に当たっては、広範にして具体的な調査事項を決定し、活発かつ積極的に運用している。

令和 5 年度における各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を手交・提言している。

○所管事務調査の件数

単位：件、日

区 分	件 数	日 数
総務教育常任委員会	7	5
経済福祉常任委員会	15	7
連 合 審 査 会	—	—
議会運営委員会	29	20

○資料 7-1 他議会との比較資料（常任委員会等）

単位：委員会、日

区 分	常任委員会			議会運営委員会		特別委員会		
	設置数	延日数	1 委員会 平 均	有無	延開催 日数	設置数	延日数	1 委員会 平 均
福島町議会	3.0	39	13.0	○	32.0	4.0	7.0	1.8
渡島管内町村平均	2.2	18.2	8.3	9 (100.0)	14.6	3.3	12.0	3.6
全道町村平均	2.1	18.1	8.6	143 (99.3)	12.2	3.3	14.5	4.4
全国町村平均	2.4	18.9	8.0	908 (98.1)	11.3	2.5	12.6	4.9

※町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

（２）政策立案・審議能力の向上強化

地域主権時代の地方議員に期待される能力としては、特に政策形成や行政監視の面が重要になってきている。そのために、次の点について改善を進めてきた。

①政策提言に繋がる一般質問

令和 5 年度の一般質問事項を総務教育・経済福祉常任委員会の所管に分類し、今後の対応を検討した結果、調査設定項目はなかった。

②常任委員会所管調査意見の提言

・福島商業高等学校の魅力化 ・社会福祉協議会の運営 ・有害鳥獣減容化処理施設の運営 ・家庭ごみ減量化対策 等

③議員研修の充実

政務活動費等による視察・研修成果を全議員が共有することを目的として報告会を開催しているが、令和 5 年度は改選期ということもあり、下半期に常任委員会等が集中したことから政務活動視察研修は行わなかった。

④議会による行政評価（事務事業評価）等の実施

令和 4 年度一般会計決算に基づき町が実施した行政評価を議会においても実施した。評価事務事業は 67 件（総務教育常任委関連分 39 件、経済福祉常任委関連分 28 件）で、令和 5 年 10 月に実施した。【評価結果 総務：P33～36 経済：P43～45】

⑤議会行政事務事業評価要綱の施行

議会のチェック機能強化と行政事務事業の評価を示し、政策・予算へ反映させる趣旨を目的に、平成31年4月から議会行政事務事業評価要綱を施行。（評価対象・評価方法・評価公表等を規定している。）

（３）議決権範囲の拡大

地方議会の政策形成能力や行政監視機能を高めるためには、これまでの首長との関係で制約されていた議決権をはじめ権限全般の強化を図る必要がある。

議決権の範囲拡大については、法第 96 条第 1 項に規定されている 15 項目のほかに、法第 96 条第 2 項の規定に基づき、議会基本条例施行時に総合計画など、町の主要な計画について 12 件の議決事件を拡大している。

その後、平成 27 年度に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく福島町人口ビジョン・総合戦略の議決事件 1 件を追加、平成 28 年度に基本条例見直し検討による行動計画に基づき 2 件（都市計画、地域マリンビジョン）を議決事件から除外、平成 30 年度に「町民憲章・宣言」「友好（姉妹）市町村締結」「町花・町木」の 3 項目を追加、令和元年度に「福島町行財政推進プラン」を除外し、現在計 13 件となっている。

10. 事務局の充実度

(1) 議場等の整備充実

「インターネット映像配信」は、平成 25 年 8 月に A D S L 回線から光回線に変更されたことにより、映像画質が向上し同時アクセスによる映像障害等も解消された。

平成 28 年度には、議場等音響設備の更新を行った。

平成 29 年度から、議場における I T 機器の利活用に向け、タブレットの使用を試行することとしたが、各議員とも有効活用には至っていない。

平成 31 年度から、議場の Wi-Fi 環境が整備され、情報収集が可能となった。

令和 3 年 12 月から、議場内タブレット端末を導入した。

(2) 事務局の充実強化

最大の課題である職員数の確保は、平成 15 年から会議録反訳の業者委託を廃止して、臨時職員（令和 2 年度からは会計年度任用職員）を採用したことにより、会議録作成の迅速化と事務一般処理（監査委員事務局としても）の効率化が図られ概ね良好と言える。

なお、地域主権改革が進む中で、議会事務局に求められている「調査・立法機能の充実」面からは、職員の能力を高めるための研修に一層力を入れる必要があり、さらに、日々の自己研鑽が必要不可欠である。

○資料 8-1 他議会との比較資料（議会事務局） 単位：人

区 分	条例定数	実職員数
福 島 町 議 会	3	4
渡島管内町村平均	3.0	3.2
全 道 町 村 平 均	2.5	2.6
全 国 町 村 平 均	2.6	2.5

※町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

11. 適正な議会機能

(1) 法規定以外の執行部付属機関への諮問委員就任廃止

法律に規定していない単独条例の委員会を改廃するなど、平成 10 年から 16 年まで 12 委員会への議員の就任を廃止した。平成 28 年度までは、法律に規定している 3 つの付属機関にだけ議員が就任していたが、第 3 次地方分権一括法の施行により「民生委員推薦会」「青少年問題協議会」に係る議員選出委員も廃止となり、現在は「都市計画審議会」委員にのみ就任している。

(2) 適正な議会経費

① 議会費

◆ 決算額調べ

単位：千円

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
議 会 費	34,116	49,978	47,815	46,732	47,851	49,992	48,884
一般会計	3,593,709	3,771,819	3,376,035	3,967,832	3,399,615	4,100,930	3,865,018
議会費の割合	0.9%	1.3	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3
摘 要	議員定数 12 人	議員定数 11 人				議員定数 9月から10人	議員定数 10 人

区 分	29 年度	30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
議 会 費	55,690	51,539	51,533	49,564	50,842	44,214	48,861
一般会計	3,619,984	4,224,335	3,866,720	4,461,223	4,653,494	4,876,016	5,193,612
議会費の割合	1.5%	1.2	1.3	1.1	1.1	0.9	0.9
摘 要		議員欠員 (1 名)	議員欠員 (1 名)	会議録調整 費皆減	議員欠員 (1 名)	議員欠員 (1 名)	議員欠員 (1 名)

注 1) 職員給与は「職員給与費」で計上

注 2) 令和 5 年度は当初予算額

○資料 9-1 他議会との比較資料（R4 年度当初予算）

単位：千円

区 分	議会費	一般会計	構成比(%)	備 考
福 島 町 議 会	75,770	5,193,612	1.5	
渡島管内町村平均	80,565	7,572,231	1.1	最低 51,806、最高 110,501
全 道 町 村 平 均	68,942	6,977,613	1.0	最低 27,986、最高 167,967
全 国 町 村 平 均	79,044	7,528,401	1.0	

※町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

② 議員定数

○議員定数の改正

平成 23 年 8 月の一般選挙から、議員定数 12 人を 1 人削減して 11 人とし、平成 27 年 8 月の一般選挙から 10 人となっている。

	平成 11 年	平成 15 年	平成 19 年	平成 23 年	平成 27 年	令和元年	令和 5 年
議員定数	16 人	14 人	12 人	11 人	10 人	10 人	10 人
人 口	7,043	6,512	5,708	5,263	4,584	4,020	3,520
有権者数	5,653	5,404	4,858	4,673	4,042	3,651	3,229
投 票 率	85.12	84.62	84.62	78.02	71.72	71.98	—

○資料 9-2 他議会との比較資料（議員定数）

単位：人

区 分	住基人口	議員定数	備 考
福 島 町 議 会	3,525	10.0	
渡島管内町村平均	9,148	11.0	最低 10、最高 14
全 道 町 村 平 均	6,135	10.7	最低 6、最高 20
全 国 町 村 平 均	11,240	11.7	

※町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

③ 議員歳費等

○議員歳費等の改正

歳費を平成 23 年の改選期から平均 18.6%引き上げ。平成 27 年 9 月の改選期から福島町方式による標準とすべき議員の歳費月額 174,000 円に戻した。

平成 29 年 4 月から特別職の給料が引き上げとなったことから、議会議員の歳費・費用弁償等に関する条例に基づく、福島町方式により議員歳費の改定を行った。

令和 4 年度には次期改選（令和 5 年 8 月）に向けて議員のなり手不足対策等を検討する中で歳費の増額が提起され、議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正を行い令和 5 年 9 月から歳費を平均 15.2%引き上げた。

議員期末手当については、平成 28 年度から毎年度、特別職の期末手当支給率に合わせた改正を行っている。

単位：千円

項 目	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (23年9月～)	平成27年度 (27年9月～)	平成28年度 (28年6月～)	平成29年度 (29年4月～)
報 酬 (月額)	議 長 245 副議長 195 委員長 175 議 員 165	234 184 165 157	198 155 141 131	232 185 168 156	259 207 187 174	— — — —	278 222 201 187
年額歳費総額	29,400	26,771	19,142	—	—	—	—
期 末 手 当	3.55月	3.55月	3.70月	3.70月	—	4.30月	4.30月

項 目	平成29年度 (29年4月～)	平成30年度 (30年4月～)	令和元年度 (31年4月～)	令和2年度 (2年12月～)	令和3年度 (3年12月～)	令和5年度 (5年9月～)
報 酬 (月額)	議 長 — 副議長 — 委員長 — 議 員 —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	321 257 233 216
年額歳費総額	—	—	—	—	—	—
期 末 手 当	4.40月	4.45月	4.50月	4.45月	4.30月	4.50月

○資料 9-3 他議会との比較資料（議員歳費）

単位：円

項 目	議 長	副議長	常任委員長	議 員	備 考
福 島 町 議 会	321,000	257,000	233,000	216,000	R5.9.1改正
渡島管内町村平均	288,000	229,111	209,222	198,667	
全 道 町 村 平 均	272,217	218,168	198,642	184,799	
全 道 最 高	397,000	321,000	290,000	281,000	音更町
全 道 最 低	191,000	142,000	132,000	123,000	音威子府村議会
全 国 町 村 平 均	296,006	240,274	224,347	218,218	

※町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

○議員費用弁償の廃止

町内での会議等の費用弁償については、1 日当たり 1,000 円を支給していたが、平成 19 年 9 月の改選後から廃止した。

○資料 9-4 他議会との比較資料（費用弁償・期末手当）

単位：円

項 目	本会議	委員会	手当率	加算(%)	備 考
福 島 町 議 会			450.00/100	15.00	
渡島管内町村平均			435.56/100	13.33	全町が費用弁償（日当）を廃止
全 道 町 村 平 均			435.45/100	14.36	全町村が費用弁償（日当）を廃止
全 国 町 村 平 均	1,478	1,511	349.00/100	—	

※加算していない町村は 92 町村。 町村議会実態調査：令和 5 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

○政務活動費

議員が調査研究や資料購入などに必要な経費の一部を、申請書を提出した議員に交付するもので、平成 18 年 9 月に条例を制定した。平成 19 年 9 月の改選後から 1 人当たり月額 5 千円（年額 6 万円）でスタートし、平成 27 年度定例会 3 月第 2 回会議で条例の一部改正を行い、平成 28 年 4 月から 1 人当たり月額 1 万円（年額 12 万円）としている。

また、従前、支給対象としていなかった改選期(任期最終年度)4 月から 8 月までの 5 ヶ月間も対象とした。使用した活動費が交付額を下回った場合は、差額分は返還し、各地で問題となっている使途の透明性を図るため、領収書添付の義務、使途基準等の詳細事項や収支報告書の公開など、他自治体に比べ厳しい規定となっている。

◆ 現行政務活動費等の概要

- ①交 付 額 1 人につき、月額 10,000 円（年額 120,000 円）
- ②交 付 方 法 年度当初に一括交付。
- ③収支報告書 翌年度の 4 月 30 日までに提出（領収書等の写しを添付）
- ④調査報告書 研修・視察・調査・研究等の結果を期限までに提出。
- ⑤情 報 公 開 収支報告書・活動報告書は、広報やホームページ上で公開。
- ⑥そ の 他 自治体視察費（視察研修旅費、職員同行旅費）については、平成 18 年度予算まで約 45 万円を計上していたが、平成 19 年度から当初予算に計上せず、町の政策等に関連し必要性に応じ、補正対応することとした。

○資料 9-5 他議会との比較資料（政務活動費）

単位：町村数、(%)

区 分	条 例		支給対象				支 給 方 法					一人当たり 月 額
	有無	領収書の添付	議員	会派	両方	会派 又は 議員	毎月	四半期	半年	1 年	その他	
福 島 町 議 会	○	○	○							○		10,000 円
渡島管内町村	1 (11.1)	1 (100.0)	1 (100.0)							1 (100.0)		10,000 円
全 道 町 村	18 (12.5)	18 (100.0)	12 (66.7)	1 (5.6)	3 (16.7)	2 (11.1)		2 (11.1)		13 (72.2)	3 (16.7)	11,981 円
全 国 町 村	200 (21.6)	200 (100.0)	106 (53.0)	26 (13.0)	31 (15.5)	37 (18.5)	1 (0.5)	5 (2.6)	50 (25.0)	134 (67.0)	10 (5.0)	9,608 円

※渡島管内町村は福島町のみ。 ※町村議会実態調査：令和5年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（３）議会の自主性強化（通年議会、議会基本条例見直し検討による行動計画）

議会には、多様な民意の反映、さまざまな利害の調整、住民の意見の集約などの役割が求められており、議会の構成や運営において、議会の意思と住民の意思が乖離しないよう努力することが従前にも増して必要とされている。

また、議会は、団体意思の決定を行う議事機関としての機能と、執行機関の監視を行う監視機関としての機能を担っているが、地方主権改革の時代において、これらの機能のさらなる充実・強化が求められている。議会の自主性・自律性の拡大の観点から、議会の権限、首長との関係など議会制度の基本的事項については法律で定めることが求められているが、現行制度の積極的な活用や適切な運用を進めることによって、議会の一層の活性化やその果たすべき役割と現状評価の間にあるギャップの解消を図り、議会の自己改革を進めていくこととしている。

- ・通年議会：平成 21 年度より年度を会期（期間）とした議会運営を実施している。
- ・議会基本条例見直し検討による行動計画：行動計画に基づき課題に取り組んでいる。
- ・平成 30 年度議会基本条例・関連規定を検証：議会基本条例等の検証と実績を反映し、全体的にわかりやすく改正、新たに 2 条例（議会参画・政治倫理）、7 要綱（議会基本条例検討調書行動計画・議員間討議・行政事務事業評価・議会活動評価・議員活動評価・議会広報広聴・議会議長交際費支出公表）を制定。

（４）議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）

議会基本条例諮問会議を設置し、諮問事項に関し答申を受け議会活動に反映している。
令和 5 年度諮問会議の状況

①諮問事項

- ・議会評価（令和 4 年度分）の検討
 - ・議会基本条例全体の検討（改選後）
 - ・議会基本条例見直しに伴う行動計画（令和 4 年度分）進行管理の確認
 - ・議会費の標準額の見直し
 - ・議会基本条例見直しに伴う行動計画の確認（改選後）
 - ・常任委員会所管事務調査の内容確認（松前半島道路（福島松前間）実現に向けた取り組み状況、有害鳥獣残滓減量化施設の整備）
- ※答申内容は、資料編 P78 に記載されております。

（５）系統議長会の体制整備

全国町村議会議長会・道町村議会議長会は、議会活動の上で参考となる資料の収集、配布、議会運営上改善すべき諸問題の解決や疑義の処理などについて、幅広く迅速かつ適切に対応できる体制の整備、情報共有の視点から HP のオープン化を図るべきである。

（６）条例等の制定・改正

- ① 議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正（定例会 6 月会議）
改選期に向け議員のなり手不足対策として歳費月額を増額する改正
- ② 議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正（定例会 11 月会議）
人事院勧告に基づき、特別職と同様、議員の期末手当を「0.10 月」引き上げる改正

12. 研修活動の充実強化

議員の政策形成・立案能力等の向上を図るため、別に「議員研修条例」を制定し、計画的な議員研修を実施している。

（１）研修の効率的な取り組み

① 全議員対象

○北海道町村議会議長会主催研修会（札幌市） R5. 7. 4

- ・「ウクライナ危機後の世界と日本」

講師 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 理事長 五百旗頭 真 氏

- ・「日本政治の舞台裏」 講師 政治ジャーナリスト 田崎 史郎 氏

○渡島・檜山管内市町議会議員研修会（北斗市） R5. 10. 16

- ・「地方議会とハラスメント」

- 講師 朝日新聞東京本社 ネットワーク報道本部次長 三島 あずさ 氏
- ・「「ゼロカーボン北海道」について」

講師 北海道経済部ゼロカーボン推進局 風力担当局長 西岡 孝一郎 氏

○渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会（知内町） R6. 2. 8

- ・「道南地域の公共交通の現状」 講師 渡島総合振興局新幹線推進室長 大原 晋 氏
- 行政視察（R5. 10. 18～20 参加議員：藤山 大、佐藤孝男、小鹿昭義）
- ・「栃木県防災館」（宇都宮市） ・「防災対策への取り組み」（鹿沼市）
- ・「被災・復興の全体状況」（いわき市）

（２）視察受入れ市町村等

行政視察の受入れは、ともすれば福島町のためにならないという極論を言う方もいるが、福島町に居ながらにして、他の自治体の議会の事項だけでなく行政等の全般についても勉強できるという側面も含んでいる。また、後退しがちな改革の姿勢を確認する機会と捉えることと、二代表制の役割を適切に果たし、日本の地方自治のありようを変えなければならないという高い志の輪を広げる一助となることも期待している。

○年度別視察受入れ等の状況 ※視察の町村名等は、「資料編 P80～P87 を参照」

年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数
R5	5	40	29	6	37	23	9	71	17	5	32
R4	5	40	28	9	98	22	26	215	16	2	27
R3	0	0	27	8	70	21	38	320	15	1	10
R2	1	9	26	8	53	20	22	170	14	2	11
R 元	5	41	25	13	84	19	9	71	12	3	20
30	8	69	24	12	117	18	12	99	計	199	1,624

○令和 6 年度版 議会白書【資料編】

資料 1 議会による行政評価（事務事業）

（１）議会による行政評価（事務事業評価）

～分かりやすく町民が参画する議会を目指して～

福島町議会行政評価・事務事業評価要綱抜粋

（趣旨・目的）

第 1 条 議会は、町がまちづくり基本条例第 20 条第 2 項の規定により、決算審査特別委員会に提示する「行政評価」について、議会基本条例第 10 条で規定している議会による行政評価・事務事業評価の場と位置づけ、議会としてのチェック機能を強化するとともに、それぞれの事務事業について議会側の評価を示し、翌年度の予算へ反映させることを趣旨とし、評価の内容を定めることを目的とする。

（評価対象）

第 2 条 行政評価・事務事業評価の対象は行政事務事業全般とし、政策等調書・総合計画事業進行管理表、町長部局の事務事業評価シートと法的に義務付けられている教育委員会の事務事業評価シートを基本とする。

2 評価対象事務事業の所管については、次のとおりとする。

- （１） 総務教育常任委員会 総務課・企画課・町民課（賦課係・徴収係）・吉岡支所・教育委員会・選挙管理委員会・固定資産評価審査委員会所管事項、その他総務教育に関する事項、他の常任委員会に属さない事項
- （２） 経済福祉常任委員会 町民課（町民係・戸籍係・年金係）・福祉課・産業課・建設課・農業委員会所管事項、その他経済福祉に関する事項

※令和 5 年度の評価対象事業について

令和 5 年度の議会評価にあたっては、令和 4 年度決算において町が評価対象とした事務事業について評価した。

総務教育常任委員会評価対象事業 39 事務事業

経済福祉常任委員会評価対象事業 28 事務事業 計 67 事務事業

（評価方法）

第 3 条 議会は、行政が提示した行政評価・事務事業評価方法を参考とし、点数評価ではなく、対象事務事業の内容を総合的に判断し評価する。

2 評価は、次の 4 段階評価とする。

- 「◎」 十分評価できる
- 「○」 概ね評価できる
- 「△」 やや不足
- 「▲」 不足

※評価結果は、常任委員会等の活動に掲載しています。

（総務教育常任委員会は P34～36 経済福祉常任委員会は P43～45）

資料２ 議会報告会

（１）福島町議会広報広聴要綱抜粋

（町民と議員との懇談会（議会報告会）開催方針）

第８条 町民と議員の懇談会（議会報告会）の開催方針は、次のとおりとする。

（１）議会側の説明は、直近「議会だより」を中心に簡略にし、参加者から話を聞くことを重点とする。

（２）懇談・意見交換の内容を整理し、議会だより・HP等に掲載、必要に応じ、町部局へ手交し、対応を町内会に報告する。

（町民と議員との懇談会（議会報告会）開催会場等）

第９条 町民と議員の懇談会（議会報告会）の開催会場は別表を基本とし、議員・事務局の具体的な編成については都度調整する。

２ 各会場での懇談会の運営については、三委員長（総務教育・経済福祉・議会運営）が進行する。

別表（第９条関係）

	班	町内会	会場	議員事務局・事務局
①	A	松浦・吉野	松浦・吉野町内会館	議員３・事務局２
	B	館崎１・２・３	吉岡総合センター	議員３・事務局１
	C	豊浜・宮歌	宮歌・豊浜町内会館	議員４・事務局１
②	A	吉岡１・２・３	吉岡総合センター	議員３・事務局２
	B	白符	白符ふれあいセンター	議員３・事務局１
	C	上町・本町・川原町	役場（機能回復室）	議員４・事務局１
③	A	日向１・２・３	日向生活館	議員３・事務局２
	B	吉田町・館古	役場（機能回復室）	議員３・事務局１
	C	月崎１	浜中母と子の家	議員４・事務局１
④	A	月崎２	月崎母と子の家	議員３・事務局２
	B	丸山団地	丸山地区会館	議員３・事務局１
	C	塩釜	塩釜生活館	議員４・事務局１
⑤	A	浦和・岩部	浦和生活館	議員３・事務局２
	B	緑町	緑町母と子の家	議員３・事務局１
	C	新栄町	新栄町集会所	議員４・事務局１
⑥	A	三岳１	三岳母と子の家	議員３・事務局２
	B	三岳２	三岳寿の家	議員３・事務局１
	C	千軒	千軒活性化センター	議員４・事務局１

【令和５年度の実施経過】

令和５年度の実施内容については、令和５年１２月１２日開催の議会運営委員会において協議し、例年どおり２月上旬から６日間、１７会場で実施することとした。

(2) 懇談会結果

①令和5年度分【結果】

- ・日時：令和6年2月2日（金）～13日（火）6日間 午後6時～
- ・場所：各町内会会館 17 会場

1. 参加状況等

懇談会の参加状況は、延べ6日間、17会場で99人（男73人、女26人）、最大は12人、最少は0人（2会場）、平均は5.8人でした。

2. 意見等の総括

各会場での意見を分類しその件数と総括を、次のとおり整理しました。

15会場（223件）

議会では、議会基本条例第7条第8項の規定に基づき、町民への説明責任を果たし、情報を共有するため「町民と議員との懇談会」を開催しております。

「町民と議員との懇談会」は、全町内会（17会場）を対象に、議員が3班に分かれ開催しており、平成24年度から今回で12回目の開催となりました。

今回の懇談会は、説明資料として「議会だより第141号」を用い、定例会、常任委員会で審議した内容のほか、防災、高校存続など、多岐にわたる分野で意見交換を実施し、参加した町民と情報共有を図ることができました。なお、懇談会について参加しやすい時期や時間帯での開催を望む声もあること、参加者の固定化や参加者のいない会場が複数みられたことから、検討が必要と感じております。令和5年8月に行われた町議会議員選挙において、定数割れとなったことを受け、定数・歳費を含めた議員のなり手不足対策について検討を開始していることを説明し、意見交換を実施しました。検討の際には積極的に町民との意見交換を行ってまいります。「町民と議員との懇談会」の継続実施は、町民が議会活動を理解する上で必要不可欠な機会であり、直接、町民に接することができる重要な場であると実感しています。今回出された意見をそれぞれの議員が活かし、議会活動に連動させ、政策提言へと進展させる実践がさらに必要です。

議会としては、今回出された意見・要望を、一般質問、予算審議へ繋げ、所管事務調査を実施し政策提言へ連動するなど、点から線へと活動を展開させ、町民の負託にこたえ、豊かなまちづくりのための糧としながら、今後とも不断の努力を続けてまいります。

1. 議会関係 12会場（55件）

12会場から、議会のなり手不足や議員からの政策提案、議会だよりや町民と議員との懇談会など、55件の意見が出されました。

議員のなり手不足については、新たな候補者を議員自ら育成する必要性や、現在の仕事の負担が増加しており兼業で議員に立候補することが難しいという意見、議員に対し町民の期待に応えられるよう研鑽を重ね、自ら政策を作り町に提案してほしいという意見や、町内のイベント・行事への積極的な参加を求める意見もありました。

議会だよりについては文字のサイズは現状程度必要であり、見やすくなったという意見がありましたが、出席状況の表記方法の検討、掲載する文章内容に一定の制限が必要、読んでいない人もいるため、目を引くデザインが必要という意見もありました。

町民と議員との懇談会については、町政懇談会が行われて間もない時期に開催されても話することがないという意見や、冬季間や夜間は足元に不安があるなど、時期や時間帯の変更や、参加者を増やす工夫を行う必要があるのではないかという意見がありました。

2. 産業関係 9会場（25件）

9会場から、雇用創出、漁業、農業、風力発電など、25件の意見が出されました。

雇用創出について、町内に働く場所が少ないことが地元定住の課題であり、学生は卒業後転出せざるを得ず地元での就職先の確保が必要、起業支援はどうか等の意見があった。

漁業については海水温上昇に伴う昆布に対する影響を心配する声や、昆布以外の魚種についても力を入れてはどうかという意見がありました。農業については予算規模が非常に小さく、農業についてもバランスよく支援が必要という意見がありました。

風力発電については町内全体での説明会が開催されず、実施は決定事項かとの質問、環境への影響を不安視する意見、町に対してメリットがあるのかという意見がありました。

3. 観光関係 3会場（4件）

3会場から、トンネル記念館等屋外展示物の扱いや横綱ビーチ、道の駅、キャンプ場について4件の意見が出されました。

トンネル記念館等屋外展示物の扱いについて、解体は決定事項なのか、横綱ビーチについては安全対策をしっかりとしてほしい、道の駅については現在の状況はどうなっているのか、キャンプ場については町に外貨が入ることを期待する、意見・質問がありました。

4. 福祉関係 6会場（13件）

6会場から、診療所の経営や新しい吉岡温泉、国民健康保険など、13件の意見が出されました。

診療所の経営については受診者数の伸び悩みや医師の年齢、経営状態が心配、新しい吉岡温泉についてはオープンを心待ちにしているという声や、木質チップの調達、地元生産、国民健康保険については保険税の改定について、わかりやすい情報提供を求める、肺炎球菌や带状疱疹等の予防接種については補助を拡充等の意見がありました。

5. 衛生関係 4会場（12件）

4会場から、ごみの排出量や悪臭に関する意見が出されました。

ごみの排出量については、町民の意識改革が必要、町のPRが町民に浸透していないという意見がありました。高齢者が多く、家の整理等で粗大ごみが多く出るのでは、種類別のゴミの量を知らせてはどうか、夏の海辺は海藻の腐った臭いが強烈で、ぼかしをまくななどの対策も効果がない。何とかできないか等の意見がありました。

6. 道路関係 なし 7. 河川関係 なし

8. 防災関係 8会場（38件）

8会場から、避難場所および避難方法、要配慮者への対応、具体的な計画、防災道路、避難訓練など、38件の意見が出されました。

避難場所、避難方法については高齢者が多く、現在の避難路で避難することは難しい、空地を利用して避難用の高台を造成できないか、歩いて逃げるのは無理があるため車で逃げられるよう整備できないか、要配慮者へ対応できる住民が少なく、対応しきれない等の意見がありました。

計画については、「共助」や「公助」について具体的に何をしたらよいのかわからない、町内会ごとに抱える問題も違うため計画を立てる際には町内会も交えてほしい当の意見がありました。

防災道路については、能登半島の地震でもわかる通り道路が1本しかないと有事に大変苦労するため、複数の道路が必要、現在の進捗状況を知りたい等の意見がありました。

避難訓練については、町全体で開催しても開催していることを知らない人もいるため、町内会など小規模単位で実施できれば良い、町内会単独での実施は難しく町の防災訓練に参加している、町の避難訓練は、平日に開催されると仕事をしている人は参加できないため、日曜日に開催することはできないか等の意見がありました。

元日に発生した能登半島地震により防災に対する危機意識が非常に高まっていることが感じられるとの意見も多数ありました。

9. 教育関係 15会場（44件）

15会場から、福島商業高等学校の願書出願状況や学生の就職・進学への支援、地元定住、財政への影響など、44件の意見が出されました。

福島商業高等学校の願書出願状況については、29人という大幅な増加を喜ぶ意見や、地域ぐるみで歓迎したいという意見、地域ならではの体験をさせたいという前向きな意見が数多く出されました。

学生の就職・進学の支援、地元定住については、卒業後の進路について働く場の確保や進学者の学習支援が必要という意見がありました。

財政への影響については新潮学舎の増築について、生徒が増えると町の負担が増えるが、赤字になったので支援をやめるとということにもならないことから、十分注意が必要という意見や、急遽増築することになったが、財源がすぐに出てくるものなのかといった意見がありました。	
10. 住宅関係	なし
11. 水道関係	なし
12. 空家関係	2会場（7件） 2会場から、危険空家対策についての質問や、空家の活用について意見が出ました。
13. 会館関係	1会場（1件） 1会場から、町内会館の解体について意見が出ました。
14. 町内会要望・町内会活動	3会場（4件） 3会場から、文化物の展示や環境整備など、4件の意見が出ました。 文化物の展示について、例大祭の山車に使用していた旗について学芸員に見てもらい価値があれば町内で保存してもらいたいという意見がありました。 環境整備について、緑川河川内の草について、増水時に危険を感じるため取ってもらうことはできないかという意見や、町内会でできることも行政に頼り切っているという意見などがありました。
15. 第2青函トンネル関係	2会場（4件） 2会場から、第2青函トンネル構想の進捗状況や地元住民へのPRなどについて、4件の意見が出されました。
16. 除排雪関係	1会場（1件） 1会場から、国道の排雪に関する要望など、1件の意見が出されました。
17. 議員歳費・定数関係	17会場（109件） 8会場から、議員定数・議員歳費の在り方について、20件の意見が出されました。 議員定数・歳費について議会では今後どのように対応していくのかという質問がありました。定数については人口減少に伴い減らしていく方向になるのではという意見がある一方、減らしすぎると偏った意見しか反映されなくなるのではという意見もありました。 歳費については歳費を上げて立候補にはつながらないのではないのかという意見がある一方、議員を職業として考え、議員歳費だけで生活できる水準まで歳費を上げなければ立候補できないのではという意見がありました。なり手不足については、新たな議員を育てるため学生や若者に興味を持ってもらうことが必要、現職の議員自らが後継者を探したほうがいいのでは、人口比率的に女性議員を選出してほしいが、女性は家庭などの犠牲を伴わなければ議員活動はできないなどの意見がありました。
18. その他	9会場（25件） 9会場から、役場職員の確保、SDGs、広報活動、商品券などについて、25件の意見が出されました。 職員の確保については、近年の中途退職者が続いている状況を懸念する意見や、業務量に対して不十分な人員で業務を続けることにより職員の心身不調に繋がることを懸念する意見がありました。 SDGsについては町でどのような取り組みをするのかといった質問や、世間の風潮に流されていないかといった意見がありました。 広報活動については広報誌や各種チラシ等の配布物について、防災無線による周知を連動させることで目を通してもらうきっかけづくりをしてはどうかという意見、黄色系の色は目が疲れて見づらいという意見がありました。 商品券については、いつまで実施するのかという意見などがありました。

資料 3 議会基本条例諮問会議の答申

答 申 第 1 4 号
令和 5 年 1 2 月 4 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

福島町議会基本条例諮問会議
会長 極壇 忠男

令和 5 年度の諮問事項に対する意見等について（答申）

令和 5 年 5 月 1 5 日付け福議号で諮問のあった事項について、下記のとおり答申する。

記

1. 調査審議を求める事項

（1）議会評価（令和 4 年度）の検討

議会基本条例第 1 7 条第 1 項の規定に基づき、1 年ごとに実施し町民に公表している議会評価については、議会運営委員会による評価を適正であると考え、主要評価項目の 4 「住民参加度」の①「各種団体との懇談会の開催（常任委員会の活動）」については、議会から各団体へ声掛けをし積極的に開催されるよう望む。

（2）議会基本条例全体の検討

今年度、議会の改選期を迎え議会基本条例第 2 8 条の規定に基づく条例の見直しについて、全 2 8 条を 1 条毎に協議した結果、議会運営委員会において検討した内容に疑義はなく、見直しの方向性として「A 現状維持」としたことについては問題ない考える。

2. 確認を求める事項

（1）議会基本条例見直しに伴う行動計画進行管理（令和 4 年度）

①令和 4 年度取り組み状況について

適正に行われていると認める。

②令和 5 年度策定行動計画について

これまでの諮問会議答申に基づいた適正な計画であるとする。

（2）議会費の標準額の見直し

事務局が提示した見直し案については、現状にあった標準額として見直したことに問題がないと考える。

（3）常任委員会所管事務調査の内容確認について

①松前半島道路（福島松前間）実現に向けた取り組み状況について

②有害鳥獣減容化処理施設の整備について

所管事務調査内容の説明を受け、諮問会議として常任委員会の所管事務の進め方について確認した。

資料４ 政務活動費の活用状況

（１）政務活動費の使途基準

区 分	内 容
調査研究費	町の事務、地方行財政に関する調査研究、調査委託経費（調査委託、交通、宿泊費等）
研 修 費	団体等が開催する研修会、講演会等への参加経費（会費、交通費、宿泊費等）
会 議 費	住民の町政要望、意見聴取のための会議経費（会場・機材借上、交通、資料印刷費等）
資料作成費	議会審議に必要な資料を作成する経費（印刷・製本代、原稿料等）
資料購入費	調査研究の図書・資料等の購入経費（書籍購入代、新聞購読料等）
事 務 費	調査研究に係る事務経費（事務用品、通信費等）

（２）政務活動費の収支状況（令和５年度分）

氏 名	交付額①	経費総額②	返還額①-②	自己負担額	備 考
佐 藤 孝 男	120,000 円	17,072 円	102,928 円	0 円	R5.4～R6.3
平 沼 昌 平	120,000 円	58,472 円	61,528 円	0 円	R5.4～R6.3
木 村 隆	120,000 円	66,272 円	53,728 円	0 円	R5.4～R6.3
川 村 明 雄	50,000 円	24,957 円	25,043 円	0 円	R5.4～R5.8
杉 村 志 朗	120,000 円	59,318 円	60,682 円	0 円	R5.4～R6.3
藤 山 大	120,000 円	60,272 円	59,728 円	0 円	R5.4～R6.3
小 鹿 昭 義	120,000 円	69,672 円	50,328 円	0 円	R5.4～R6.3
熊 野 茂 夫	70,000 円	50,957 円	19,043 円	0 円	R5.9～R6.3
平 野 隆 雄	120,000 円	60,312 円	59,688 円	0 円	R5.4～R6.3
溝 部 幸 基	120,000 円	49,062 円	70,938 円	0 円	R5.4～R6.3

（３）政務活動の概要（議員別）

氏 名	費 目	調 査 概 要 等
佐 藤 孝 男	調査研究	①第2 青函トンネル構想の早期実現を目指す特別講演会
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳
平 沼 昌 平	研修費	①自治体議会特別セミナー
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
木 村 隆	調査研究費	①第2 青函トンネル構想の早期実現を目指す特別講演会
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
川 村 明 雄	資料作成費	①インクカートリッジ ②コピー用紙
	資料購入費	①地方議会人 ②函館新聞
熊 野 茂 夫	調査研究費	①第2 青函トンネル構想の早期実現を目指す特別講演会
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③議員必携 ④地方自治六法 ⑤日経新聞
杉 村 志 朗	資料購入費	①地方議会人 ②函館新聞 ③議員手帳 ④月刊クオリティ
	事務費	①インクカートリッジ
藤 山 大	調査研究費	①第2 青函トンネル構想の早期実現を目指す特別講演会
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
小 鹿 昭 義	調査研究費	①第2 青函トンネル構想の早期実現を目指す特別講演会
	研修費	①自治体議会特別セミナー
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
平 野 隆 雄	調査研究費	①第2 青函トンネル構想の早期実現を目指す特別講演会
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③函館新聞 ④月刊クオリティ
溝 部 幸 基	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③自治体法務研究 ④書籍購入（地方自治における政治の復権、民主主義へのオデッセイ、未来の自治体論、Nの回廊）
	事務費	①インクカートリッジ ②コピー用紙

資料5 視察を受入れした市町村等の状況

(1) 年度別視察受入れ等の状況

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
5	10/26	熊本県多良木町議会	「議会・議員評価」などの取組	厚生建設文教常任委員 5	5
	10/11	佐賀県三養基郡町村議会 会議長会	開かれた議会づくりの取組、 議会評価の取組	各町議長 3、事務局 3	6
	8/22	美瑛町議会	議会改革・議会活性化の取組	正・副議長、議員 4、事務局 2	8
	7/19	岩手県八幡平市議会	議会改革の取組	正副議長、議会運営委員 6、 事務局 1	9
	6/20	宮城県仙南・亘理地方町 議会会議長会	議会運営の実際、議会改革の 取組	各町議長 9、事務局 2	11
		5 団体等			39
4	2/1	長崎県松浦市議会	三町交流事業体験活動の効果検証	議員 3	3
	11/2	群馬県桐生市議会	議会と議員の評価	議長、議会改革特別委員 6、事務局 1	8
	10/31	愛媛県愛南町議会	議会活性化の取組み	正副議長、議員 9、事務局 2、 行政部局 1	14
	10/12	様似町議会	アワビ陸上養殖事業	総務産業常任委員 5、事務局 1、行政部局 1	7
	9/29	栗山町議会	議会広報広聴活動における住民参加	議長、広報広聴常任委員 5、事務局 2	8
		5 団体等			40
2	11/10	七飯町議会	デマンドバス	常任委員 5、事務局行政部局 4	9
元	11/11	上ノ国町議会	デマンドバス	総務文教常任委員 4、事務局 2	6
	10/10	大空町議会	・議会運営の状況 ・議会改革に向けた取組み	正副議長、議会運営委員 5、 事務局 2	9
	9/26	新潟県出雲崎町議会	基本条例制定後の議会動向と 議員のなり手不足解消の取組	正副議長、議員 8、事務局	11
	7/8	千葉県大多喜町議会	議会運営、議会評価・議員評価	正副議長、議員 3	5
	6/18	岩手県葛巻町議会	議会改革	正副議長、常任委員 7、事務局	10
		5 団体等			41
30	11/13	長崎県大村市	議会改革	議長、みらいの風会派議員 7	8
	10/17	秋田県小坂町議会	議員自己評価・議会改革	議運委員長・議員 3、事務局	5
	9/20	青森県つがる市議会	人口減少対策	議長、会派議員 3	4
	8/9	新篠津村議会	がんばる地元企業応援条例 出産祝金交付事業・議会改革	正副議長、議員 6、事務局 2、 行政部局 2	12
	7/26	岩手県宮古市議会	アワビ陸上養殖	尽誠クラブ 3	3
	7/24	岩手県山田町議会	アワビ陸上養殖、議会改革	正副議長、議員 11、事務局 2、行政部局 3	18
	7/11	斜里町議会	議会改革	総務文教常任委員 7、事務局	8
	6/27	福島県湯川村議会	議会基本条例に基づく改革	正副議長、議員 8、事務局	11
		8 団体等			69
29	11/24	江差町議会	議会の活性化	議会運営委員 5、事務局 2	7
	11/17	山形県河北町議会	開かれた議会づくり	総務産業常任委員 4	4

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	10/3	岩手県普代村議会	アワビ陸上養殖施設	産業経済常任委員 4、事務局	5
	8/28	栃木県那須塩原市議会	議会改革	会派自民クラブ 2	2
	8/23	訓子府町議会	議会改革・議会基本条例	正副議長、議員 7、事務局 2	11
	7/24	青森県鶴田町議会	議会活性化の取組み	議長、副議長、議会運営正副委員長、委員 3、事務局	8
		6 団体等			37
28	11/1	青森県外ヶ浜町議会	議会活性化への取組み	議長、議運委員長他 5	7
	10/25	岩手県町村議会議長会	議会活性化の取組み	各町議長 19、局長他 19	38
	9/1	北海道苫小牧市議会	議会基本条例・議会改革	議長、公明党議員団 4	5
	8/24	宮城県県北地方町議会議長会	政策提言や議会改革の取組と住民に開かれた議会づくり	女川、色麻、美里、南三陸、涌谷、加美、各町事務局	12
	8/2	岐阜県高山市議会	議会基本条例推進における広報広聴に関する取組み	議長、広報広聴正副委員長、委員 6、事務局 2	11
	7/27	宮城県亘理地方町議会議長会	議会運営、議員評価の取組み	山元町、亘理町正副議長・事務局長	6
	7/12	栃木県芳賀町議会	子育て支援施策の充実（町部局対応）	副議長、議運委員長、教育民生・総務・広報正副委員長、監査委員（議会選出）	8
	6/20	静岡県長泉町議会	議会白書、議員自己評価の取組み	議員 4	4
	4/20	石川県志賀町議会	議会基本条例・議会改革への取組み等	議長、議会運営正副委員長、委員 3、事務局	7
		9 団体等			98
27	11/26	長野県木曽町議会	議会改革	議長、議員 4、副町長、事務局	7
	10/15	石川県菊陽町議会	議会白書	正副議長、議員 5	7
	10/7	石川県中能登町議会	議員自己評価の取り組みと議会改革	正副議長、議員 11、町長、事務局	15
	8/4	栃木県那須町議会	議会活性化	正副議長、議員 9、事務局	12
	7/22	福井県若狭地方議長会	議会評価	議長 4、事務局長 4	8
	7/16	宮城県柴田町議会	議会運営の検証・基本条例の見直し	正副議長、議員 5、事務局	8
	7/6	宮城県色麻町議会	議会広報ほか	議長、議員 7、事務局	9
	4/15	鹿児島県日置市議会	議会白書の活用ほか	副議長、議員 3	4
		8 団体等			70
26	3/18	青森県田子町議会	議会改革	正副議長、議員 6、事務局 2	10
	2/27	青森県三沢市議会議員	議会改革の推進	議員 1	1
	11/20	厚沢部町議会改革推進特別委員会	議会基本条例の取組み	正副議長、議員 10、行政職員 1、事務局 1	14
	11/13	岩見沢シチズン	議会改革	政策提言グループ事務局長	1
	10/29	江差町議会社会文教常任委員会	パークゴルフ場（公認）の運営等	議員 6、行政職員、事務局	8
	7/29	沖縄県那覇市議会議員	・議会改革全般・傍聴規則	議員	1
	7/9	岩手県久慈市議会	・農林水産業担い手支援条例、	議員 6、行政職員、事務局	8

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
		産業建設常任委員会	企業振興条例・議会改革		
	6/26	山形県置賜地方町村議会議長会	議会の主役は議員、住民が参画する議会など議会の活性化	議長 5、事務局長 5	10
		8 団体等			53
25	1/22	上富良野町議運	通年議会・常任委員会の活動	正副議長、議員 6、事務局 1	9
	11/7	静岡県小山町議会	議会改革	議員 4	4
	10/21	由仁町議会	通年議会等	正副議長、議員 7、事務局 2	11
	10/3	岩手県立大学総合政策学部 齋藤俊明教授	議会改革の取組み	教授	1
	9/4	恵庭市議会会派	議会基本条例と議会活性化	副議長、議員 6	7
	7/25	宮城県美里町議運	議会運営・議会活性化	議員 8、事務局	9
	7/18	岩手県滝沢村議会会派	議会基本条例と議会運営	議員 4（しののめ会）	4
	7/11	池田町議会運営委員会	議会改革と通年議会制	正副議長、議員 5、事務局	8
	7/9	岐阜県多治見市議会（市民クラブ）	・議会活性化・開かれた議会づくり・議会、議員の評価	市民クラブ 3	3
	7/2	千葉県鴨川市議会	議会運営全般、改革・活性化	副議長、議運議員 6、事務局	8
	7/2	岡山県津山市議会	議会改革	議員 4	4
	5/16	大阪府泉南市議会基本条例制定特別委員会	福島町議会基本条例	議長、議員 8、事務局	10
	5/9	埼玉県北本市議会会派	・議会基本条例を制定した背景・議会、議員の評価等	市民の力 2 民主北本 2 日本共産党 2	6
		13 団体等			84
24	2/8	当別町議会会派	議会改革の取組み	議長、議員 4	5
	11/8	足寄町議会運営委員会	議会改革・活性化・議会運営	議長、議員 4、行政職員、事務局	7
	11/7	大分県玖珠町議会	開かれた議会の取組み	正副議長、議員 2	4
	10/17	西予市議会	議会基本条例運用、改革経過	議員 7、事務局 2	9
	9/26	群馬県邑楽郡議長会	議会改革、活性化への取組み	議長 4、事務局 4	8
	7/30	奈良県東吉野村議会	議会基本条例と議会運営	正副議長、議員 6、村長事務局	10
	7/26	岩手県紫波町議会	議会活性化について	正副議長、議員 6、事務局	9
	7/10	南幌町議会	議会活性化の取組み	正副議長、議員 9、事務局 2	13
	7/2	浦幌町議会	議会改革	正副議長、議員 11、事務局 2	15
	6/27	鳥取県日南町議会	活発な議会運営の取組み他	正副議長、議員 10、事務局 2	14
	6/27	神奈川県清川村議会	議会活性化、議会基本条例	正副議長、議員 8、事務局 2	12
	5/17	芽室町議会	議会改革・活性化	正副議長、議員 7、事務局 2	11
		12 団体等			117
23	2/22	長沼町議会議員	議会改革に関する取組み	議員	1
	1/19	登別市議会運営委員会	開かれた議会づくり	正副議長、議員 7、事務局	11
	1/11	千葉市議会	議会改革	議員 3（共産党）	3

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	11/17	佐賀県鹿島市議会	議会運営・改革の取組み	副議長、議運議員 6、事務局 2	8
	11/9	福井県おおい町議会	議会活性化、議会基本条例	正副議長、議員 12、事務局 2	16
	11/1	鷹栖町議会	議会活性化の取組み	正副議長、議員 10、事務局	13
	10/19	岩手県八幡平市議会	議会改革	正副議長、議運 5、事務局	8
	10/8	神奈川県葉山町議会 教育民生常任委員会	健康づくり推進計画、各種計画の議決事件追加経緯	議員 7、事務局	8
	10/6	山梨市議会会派	議会改革	議員 3（市民の会）	3
		9 団体等			71
22	2/3	大東文化大学浅野教授	議会改革全般	浅野善治教授	1
	2/2	長野県飯田市議会	議会改革	議員 8（会派：のぞみ）	8
	12/2	青森県深浦町議会	福島町議会基本条例	議員 5、事務局 2	7
	11/30 ～12/1	早稲田大学	人口規模による議会改革等	マニフェスト研究員 3	3
	11/20	読売新聞三沢通信部	議員定数、議員歳費	1	1
	11/18	宮城県東白杵郡町村議会 議長会	通年議会、議会活動全体	議長 4（門川、美郷、諸塚、椎葉）、事務局長 5	9
	11/15	中空知町議会議長連絡 協議会	議会改革の取組み	議長 5（奈井江、浦臼、雨竜、新十津川、上砂川）、 事務局長 2	7
	11/11	鎌倉市議会	議会改革	議員 4（共産党議員団）	4
	11/4	三重県四日市市議会	①議会基本条例、②議会改革 （通年議会等）	議員 9（議会基本条例調査特別委員会）、事務局	10
	10/29	東京都武蔵野市議会	議会基本条例	議運議員 10、事務局 2	12
	10/28	岩手県金ヶ崎町議会	議会活性化の取組み	議員 16、事務局長、町部局 2	19
	10/20	森町議会行財政特別委	行財政改革	議員 16、事務局 3	19
	10/18	豊富町議会	安心生活創造事業	議員 9、事務局 2	11
	10/6	洞爺湖町議会有志会	議会基本条例	議員 12	12
	8/31	東京都板橋区議会	議会活性化の取組み	議員 3（民主・市民クラブ）	3
	8/30	宮城県大崎市議会	まちづくり基本条例	議員 5、事務局	6
	7/28	滋賀県栗東市議会	議会基本条例、議会活性化事項の試行実施要綱等	議員 9（新政会・公明栗東）	9
	7/22	東京都西多摩郡町村議会 議長会	議会運営全般	議長 4（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）	8
	7/15	羊蹄山麓正副議長会議 会運営委員長・常任委員長	開かれた議会づくり	議員 17（蘭越 3、真狩 3、喜茂別 3、京極 3、倶知安 4、ニセコ 2）、事務局長 6	23
	7/13	神奈川県愛川町議会	議会基本条例	議員 6（愛政クラブ・公明）	6
	7/5～ 7/6	北海学園大学法学部	議会基本条例・議会の現状と課題	学生 9、神原教授	10
	6/30	福井県勝山市議会	健康横綱応援プロジェクト	議員 2（会派：政友会）	2
	6/21	三重県朝日町議会	議会改革	議員 3	3

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	5/14	函館市 渡辺氏	議会基本条例	市民	1
	5/14	広島県坂町議会	議会基本条例	議員 10、町長、町部局 3、事務局 2	16
	5/12	東京都杉並区議会	議会基本条例	杉並副区長、事務局長	2
	5/10	長万部町議会	通年議会	議運議員 9、事務局 3	11
		26 団体等			215
21	3/29	秋田県大仙市議会会派	①議会運営 ②議会基本条例	議員 14	14
	3/3	大分県大分市議会議員	開かれた議会づくり	議員	1
	2/22	西日本新聞社取材	議会改革の取組み	記者	1
	2/16	南部後志町村議長会	議会活性化の取組み	正副議長 4、事務局 4	8
	1/25	鳥取県町村議会事務協 議会	議会改革・活性化方策、議会事 務局職員の能力向上方策	事務局長等 18	18
	11/27	厚真町議会運営委員会	議会の評価・議員の評価	議長、副議長を含む 6	6
	11/18	山形県飯豊町議会	自立のまちづくり、議会活 性化	議長、副議長を含む 5	5
	11/12	沖縄県北部村議長会	開かれた議会づくり	議長 11、事務局 10	21
	11/11	和歌山県美浜町議会	自立（律）のまちづくり 議会ホームページの取組み	議長、副議長を含む 6、町部 局 2、事務局 2	10
	11/5	兵庫県宝塚市議会会派	議会基本条例	会派 2	2
	11/5	多摩市議会運営委員会	議会基本条例、議会活性化	委員 7、事務局	8
	10/27	秩父別町議会	議会改革	正副議長他 9、事務局	10
	10/26	上ノ国町議会	議会基本条例	議長他 11、事務局 2	13
	10/26	桜川市オンブズマン	議会の活性化等	オンブズマン（茨城県）	1
	10/21	愛媛県新居浜市議会	開かれた議会づくりの取組み	議運委員 6、町部局、事務局 2	9
	10/13	鳥取県江府町議会	議会の活性化、議会基本条 例の制定等、夜間議会の実施	議長、副議長を含む 10、副 町長、事務局 2	13
	10/5	北広島市議会	議会運営（議会基本条例）	議運委員 9、事務局	10
	9/30	静岡県松崎町議会	議会の活性化	議長、常任委員 5、事務局	7
	8/26	福島県浪江町議会	議会の活性化への取組み	常任委員 6、事務局	7
	8/5	徳島県佐那河内村議会	議会の活性化の取組み	常任委員 5	5
	8/5	三重県四日市市議会	議会基本条例・議会改革	議員 2	2
	8/4	蘭越町議会	議会の活性化	議運委員 5、事務局	6
	8/3	宮城県松島町議会	議会活性化の取組み状況	議運委員 8、事務局	9
	7/22	埼玉県久喜市議会	議会基本条例、議会活性化	議運委員 9、事務局	10
	7/22	千葉県横芝光町議会	開かれた議会づくり、活性化	「栗政会」会長を含む 4	4
	7/8	三重県朝日町議会	議会改革	議長、副議長を含む 4	4
	7/7	福島県西郷村議会	議会運営全般、活性化の取組	議運 7、村部局、事務局 2	10
	7/2	福島県塙町議会	議会活性化取組、健康づくり	常任委員 6、事務局 1	7

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	6/25	夕張郡長沼町議会	開かれた議会づくり	正副議長他 15、事務局 2	17
	6/25	江差町議会	議会ホームページ	委員 3、事務局 2	5
	6/24	神奈川県湯河原町議会	夜間議会、傍聴者発言、一般質問、議会開催周知他	議長、副議長を含む 15、町部局 2、事務局 2	19
	6/23	秋田県大潟村議会	町づくり基本条例、議会改革	正副議長を含む 5、事務局	6
	5/19	兵庫県姫路市議会	一般質問の一問一答方式他	さわやか市民連合 6、事務局	7
	4/23	千葉県袖ヶ浦市議会	議会・議員の評価、議会活性化	議運委員 12、事務局 2	14
	4/15	高知県吾川郡町村議会 議長会	開かれた議会・議会活性化 通年議会	議長・副議長 4（仁淀川町、いの町）事務局 2	6
	3/24	福井県議会議員	多種多様な改革を進めた要因	議員	1
	1/27	新潟県出雲崎町議会、 長野県軽井沢議会	議会活性化の取組み	○新潟県出雲崎町議会 7 ○軽井沢議運 7、副町長他 1	16
	1/22	岩手県九戸村議会	議会活性化の取組み	議運委員 6、事務局 2	8
		38 団体等			320
20	11/27	徳島県北島町議会	議員評価制度	議長・副議長を含む 7	7
	11/14	三重県川越町議会	開かれた議会の取組み	議員 12、事務局 3	15
	11/12	山形県庄内町議会	議会活性化の取組み	議運委員 6、議長、事務局長	8
	10/23	山梨県昭和町議会	開かれた議会の取組み	議員 16、町長、事務局	18
	10/23	名古屋市会議員	議会活性化の取組み（議会改革）	議員 2、元愛知県議・市議員	4
	10/17	千葉県印西市議会	議会活性化事項	議運委員 6、議長、事務局 2	9
	10/7	山梨市議会	議会改革・議会の活性化	中清会 2、公明党 1	3
	10/7	中富良野町議会	議会活性化、議会・議員評価	議運 5、議長、局長	7
	9/5	神戸市議会	開かれた議会の取組み	民主党神戸市会 3	3
	9/1	宮城県富谷町議会	議会議員評価・議会改革	フオワード富谷 6	6
	8/22	茨城県鹿嶋市議会	議会・議員評価開かれた議会	原田雅也議員	1
	8/21	白糠町議会	開かれた議会づくり	行財政改革特別委 4、事務局	5
	7/24	神奈川県開成町議会	開かれた議会、改革・活性化	全議員 14、事務局長・職員	16
	7/24	福島県天栄村議会	空き教室を利用した学童保育、医療費抑制計画	総務常任委 5（議長含）、担当課長、事務局長	7
	7/8	愛知県岡崎市議会	議会基本条例の制定	清風会 3、議長、事務局	5
	7/2	青森県つがる市議会	道の駅の水産加工品導入事業	経常任委員 7、事務局	8
	6/24	網走大空町議会	開かれた議会づくり（議会評価他）	議運 6、議長、事務局	8
	2/20	佐賀市議会事務局	議会・議員評価	議事調査係 2	2
	2/20	越谷市議会	開かれた議会づくり	新政クラブ 6、自民党 2	8
	2/12	空知支庁栗山町議会	①議会改革の取組み②議会だより発行とホームページの作成	議会運営委員 6、広報特委 5、正副議長、事務局 2	15
	2/6	青森中泊町議会	開かれた議会ほか	議会運営委員会 7、議長	8

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	1/31	網走清里町議会	議員評価、議会改革・活性化	議運 4、正副議長、事務局	7
		2 2 団体等			170
19	10/22	宮城県加美町議会	議会活性化の取組み	議運 6、正副議長、事務局	9
	10/16	石川県白山市議会	開かれた議会ほか	翔新会議員 6	6
	10/4	根室管内別海町議会	議会・議員評価制度	議長他 16、事務局 2	18
	10/2	網走管内雄武町議会	議会・議員評価制度	議運委員 5、議長、事務局	7
	8/8	兵庫県小野市議会	議会及び議員評価制度	市民クラブ 5、公明党 2	7
	8/2	栃木県那須塩原市議会	議会・議員評価制度	創生会議員 5	5
	7/20	今金町議会	開かれた議会の取組み	議運 5、正副議長、職員 2	9
	7/18	宮城県黒川地方議長会	開かれた議会の取組み	議長 7、局長	8
	1/24	岐阜高山市議会事務局	議会議員の評価ほか	次長、書記	2
		9 団体			71
18	11/09	宮城大和町議会	議会活性化、議会議員評価	正副議長議運 8、事務局	9
	10/26	千葉県東金市議会	開かれた議会づくり	議運委員 7、事務局 2	9
	10/19	鶴居村議会	開かれた議会づくり	議員 12、行政職員事務局 2	15
	10/17	青森県三戸町議会	常任委員会活動状況、下水道事業等	委員 6、行政職員・事務局 2	9
	10/16	兵庫県播磨町議会	千軒小学校廃校の経過と過程	「自治クラブ」議員 3	3
	10/13	三重県志摩市議会	議会・議員評価制度導入実態	会派議員 5	5
	10/11	千葉県印旛郡議長会	開かれた議会づくり	正副議長 8、事務局 5	13
	9/28	石川県かほく市議会	議会評価、議員自己評価他	議員 4	4
	8/30	美幌町議会	開かれた議会づくり	議運委員 7、事務局	8
	7/11	東京都武蔵野市議会	開かれた議会づくり、議会議員評価	議員	1
	7/06	山形県西川町議会	開かれた議会づくり、議会議員評価	議員 15、職員	16
	1/26	三重県東員町議会	議会・議員評価制度導入の経過	議運委員 6、議長、事務局	7
		1 2 団体等			99
17	10/4	南足柄市議会	開かれた議会づくり、議会の活性化	会派議員 6	6
	10/3	岩内郡共和町議会	議会改革の取組み	常任委 5、総務職員、事務局	7
	8/24	静岡県沼津市議会	開かれた議会づくり	議員	1
	7/12	夕張郡栗山町議会	開かれた議会づくり	議運委員 9、事務局	10
	7/06	宮城県亘理地方議長会	議会・議員の評価導入他	議長 2、副議長 2、事務局 4	8
		5 団体			32
16	6/17	青森県三戸町議会	議会活性化の取組み	議運委員 7、議長、事務局	8
	5/13	福島県桑折町議会	議会活性化の取組み	議員 17、事務局 2	19
		2 団体			27

年度	月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
15	11/21	宮崎県東臼杵郡議長会	議会の運営、活性化、改革、 議会報編集、町村合併動向	門川・東郷・南郷・西郷・ 北方・北川・北浦・諸塚・ 椎葉 6 町 2 村議長、事務局	10
14	7/11	亀岡市議会	横綱の里づくり	輝世クラブ議員 6	6
	3/26	恵山町議会	情報公開条例	常任委員 5	5
		2 団体			11
12	12/6	瀬棚町議会	議会の情報公開条例、委員会の公開	議運 5、正副議長、事務局 2	9
	11/10	富山県氷見市議会	つくり育てる漁業、観光行政	議員 2	2
	10/12	沙流郡門別町議会	情報公開条例	常任委員 6、職員 3	9
		3 団体			20

資料６ 会議・行事等の出席状況

（１）本会議

〔改選前〕

「○」出席、「×」欠席、「△」公務欠席・病欠、「遅」遅刻、

「早」早退、「－」無該当、「◎」委員外議員、「職」職権

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
定例会４月会議	R5. 4. 28		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会５月会議	R5. 5. 18		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会６月会議	R5. 6. 21		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会７月会議	R5. 7. 10		○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			4	4	4	4	4	4	4	4	4
出席日数			4	4	4	4	4	4	4	4	4
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率			100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

〔改選後〕

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	藤山	欠員	平野	溝部
定例会９月会議（初議会）	R5. 9. 1	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会９月第２回会議（１）	R5. 9. 12	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会９月第２回会議（２）	R5. 9. 14	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会１０月会議	R5. 10. 13	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会１１月会議	R5. 11. 27	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会１２月会議	R5. 12. 12	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会１２月第２回会議	R5. 12. 27	○	○	○	○	○	○	○		△	○
定例会２月会議	R6. 2. 14	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会３月会議（１）	R6. 3. 8	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会３月会議（２）	R6. 3. 12	○	○	○	○	○	○	○		○	○
定例会３月第２回会議	R6. 3. 28	○	○	○	○	○	○	○		○	○
出席が必要な日数		11	11	11	11	11	11	11		11	11
出席日数		11	11	11	11	11	11	11		10	11
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0		1	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		90%	100%

（２）特別委員会

〔改選前〕

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
第６次総合計画策定調査特別委員会	R5. 6. 6		○	○	×	○	○	○	○	○	職
出席が必要な日数			1	1	1	1	1	1	1	1	1
出席日数			1	1	0	1	1	1	1	1	1
欠席した日数			0	0	1	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率			100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	藤山	欠員	平野	溝部
決算審査特別委員会（１）	R5.9.13	○	○	○	○	○	○	○		○	職
決算審査特別委員会（２）	R5.9.14	○	○	○	○	○	○	○		○	職
第６次総合計画策定調査特別委員会（１）	R5.10.4	○	○	○	○	×	○	○		○	職
第６次総合計画策定調査特別委員会（２）	R5.11.6	○	○	○	○	○	○	○		○	職
第６次総合計画策定調査特別委員会（３）	R5.11.27	○	○	○	○	○	○	○		○	職
予算審査特別委員会（１）	R6.3.11	○	○	○	○	○	○	△		○	職
予算審査特別委員会（２）	R6.3.12	○	○	○	○	○	○	○		○	職
出席が必要な日数		7	7	7	7	7	7	7		7	7
出席日数		7	7	7	7	6	7	6		7	7
欠席した日数		0	0	0	0	1	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	86%	100%	86%		100%	100%

（３）議会運営委員会

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	委員					委員外				
		平沼	川村	佐藤	小鹿	欠員	木村	杉村	藤山	平野	溝部
議会運営委員会（１）	R5.4.28	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（２）	R5.4.28	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（３）	R5.5.18	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（４）	R5.5.18	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（５）	R5.5.18	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（６）	R5.6.13	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（７）	R5.6.21	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（８）	R5.7.10	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（９）	R5.7.10	○	○	○	○		—	—	—	職	職
議会運営委員会（１０）	R5.7.20	○	○	○	○		—	—	—	職	職
出席が必要な日数		10	10	10	10					10	10
出席日数		10	10	10	10					10	10
欠席した日数		0	0	0	0					0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0					0	0
出席率（％）		100%	100%	100%	100%					100%	100%

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	委員					委員外				
		平沼	木村	藤山	佐藤	熊野	杉村	小鹿	欠員	平野	溝部
議会運営委員会（１１）	R5.9.1	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会（１２）	R5.9.5	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会（１３）	R5.9.14	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会（１４）	R5.10.13	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会（１５）	R5.10.13	○	○	○	○	○	—	—		職	職

議会運営委員会 (16)	R5. 11. 17	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (17)	R5. 11. 27	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (18)	R5. 11. 27	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (19)	R5. 12. 5	×	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (20)	R5. 12. 12	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (21)	R5. 12. 27	○	○	○	○	○	—	—		△	職
議会運営委員会 (22)	R5. 12. 27	○	○	○	○	○	—	—		△	職
議会運営委員会 (23)	R6. 1. 22	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (24)	R6. 2. 14	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (25)	R6. 2. 14	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (26)	R6. 3. 1	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (27)	R6. 3. 12	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (28)	R6. 3. 28	○	○	○	○	○	—	—		職	職
議会運営委員会 (29)	R6. 3. 28	○	○	○	○	○	—	—		職	職
出席が必要な日数		19	19	19	19	19				19	19
出席日数		18	19	19	19	19				17	19
欠席した日数		1	0	19	19	19				2	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0				0	0
出席率 (%)		94%	100%	100%	100%	100%				89%	100%

(4) 総務教育常任委員会

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	委員						委員外			
		欠員	木村	川村	杉村	平野	溝部	佐藤	平沼	藤山	小鹿
総務教育常任委(1)	R5. 6. 6		×	○	○	○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数			1	1	1	1	1				
出席日数			0	1	1	1	1				
欠席した日数			1	0	0	0	0				
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0				
出席率 (%)			0%	100%	100%	100%	100%				

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	委員						委員外			
		藤山	杉村	木村	熊野	平野	溝部	佐藤	小鹿	平沼	
総務教育常任委(2)	R5. 9. 1	○	○	○	○	○	○	—	—	—	
総務教育常任委(3)	R5. 9. 7	○	×	○	○	○	○	◎	◎	◎	
総務教育常任委(4)	R5. 10. 13	○	○	○	○	○	○	◎	—	◎	
総務教育常任委(5)	R5. 10. 17	○	○	○	○	○	○	—	—	—	
総務教育常任委(6)	R5. 10. 31	○	○	○	○	○	○	—	—	—	
総務教育常任委(7)	R5. 12. 8	○	○	○	○	○	○	—	—	—	
総務教育常任委(8)	R6. 1. 31	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	
総務教育常任委(9)	R6. 2. 14	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	

出席が必要な日数		8	8	8	8	8	8	4	3	4	
出席日数		8	7	8	8	8	8	4	3	4	
欠席した日数		0	1	0	0	0	0	0	0	0	
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出席率（％）		100%	88%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

（５）経済福祉常任委員会

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	委員						委員外			
		佐藤	平沼	藤山	小鹿	平野	溝部	欠員	木村	川村	杉村
経済福祉常任委(1)	R5. 6. 6	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(2)	R5. 6. 19	○	○	○	○	○	○		—	—	—
出席が必要な日数		2	2	2	2	2	2				
出席日数		2	2	2	2	2	2				
欠席した日数		0	0	0	0	0	0				
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0				
出席率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	100%				

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	委員						委員外			
		佐藤	小鹿	平沼	欠員	平野	溝部	藤山	杉村	木村	熊野
経済福祉常任委(3)	R5. 9. 1	○	○	○		○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(4)	R5. 9. 7	○	○	○		○	○	◎	—	◎	◎
経済福祉常任委(5)	R5. 10. 27	○	○	○		○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(6)	R5. 11. 16	○	○	○		○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(7)	R5. 11. 21	○	○	○		○	○	—	—	—	◎
経済福祉常任委(8)	R5. 11. 24	○	○	○		○	○	◎	—	—	—
経済福祉常任委(9)	R6. 1. 24	○	○	○		○	○	◎	—	—	—
経済福祉常任委(10)	R6. 2. 6	○	○	○		○	○	◎	—	—	◎
経済福祉常任委(11)	R6. 2. 16	○	○	○		○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(12)	R6. 3. 1	○	×	○		○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数		10	10	10		10	10	4		1	3
出席日数		10	9	10		10	10	4		1	3
欠席した日数		0	0	0		0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0		0	0	0		0	0
出席率（％）		100%	90%	100%		100%	100%	100%		100%	100%

（６）広報・広聴常任委員会

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	委員									
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
文化団体との懇談会 （総務教育部会）	R5. 6. 23		—	—	×	○	○	—	—	○	○

農業協同組合との懇談会 (経済福祉部会)	R5. 6. 26		○	○	—	—	—	○	○	○	○
スポーツ団体との懇談会 (総務教育部会)	R5. 6. 26		—	—	○	○	○	—	—	○	○
商工会青年部との懇談会 (経済福祉部会)	R5. 6. 29		○	○	—	—	—	○	○	○	○
出席が必要な日数			2	2	2	2	2	2	2	2	2
出席日数			2	2	1	2	2	2	2	2	2
欠席した日数			0	0	1	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率 (%)			100%	100%	50%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

〔改選後〕

会議・行事名	年月日	委員									
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
町民と議員との懇談会	R6. 2. 2	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R6. 2. 5	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R6. 2. 6	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R6. 2. 7	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R6. 2. 9	○	○	○	○	○	○	○		○	○
町民と議員との懇談会	R6. 2. 13	○	○	○	○	○	○	○		○	○
出席が必要な日数		6	6	6	6	6	6	6		6	6
出席日数		6	6	6	6	6	6	6		6	6
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%

(7) 全員協議会

〔改選前〕・・・開催なし

〔改選後〕・・・開催なし

(8) 正副議長・委員長・議員会長会議

〔改選前〕

会議・行事名	年月日	議長	副議長	委員長			副委員長		委員外		
		溝部	平野	川村	佐藤	平沼	平野	藤山	木村	杉村	小鹿
正副議長会議(1)議案説明	R5. 6. 12	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
出席が必要な日数		1	1								
出席日数		1	1								
欠席した日数		0	0								
遅刻・早退した日数		0	0								
出席率 (%)		100%	100%								

*川村議員は議員会長、議会運営副委員長

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	議長	副議長	委員長			副委員長			委員外
		溝部	平野	藤山	佐藤	平沼	熊野	小鹿	木村	杉村
正副議長会議(2)議案説明	R5. 9. 4	○	○	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(3)議案説明	R5. 12. 4	○	○	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(4)議案説明	R6. 2. 29	○	○	—	—	—	—	—	—	—
出席が必要な日数		3	3							
出席日数		3	3							
欠席した日数		0	0							
遅刻・早退した日数		0	0							
出席率(%)		100%	100%							

* 佐藤議員は議員会長

(9) 正副議長・委員長(委員会意見手交)

[改選前]

会議 ・ 行事名	年月日	議長	副議長	委員長			副委員長		委員外		
		溝部	平野	川村	佐藤	平沼	平野	藤山	木村	杉村	小鹿
第6次福島町総合計画策定調査特別委員会	R5. 6. 19	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
広報広聴常任委員会	R5. 7. 20	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
出席が必要な日数		1	1	1	1						
出席日数		1	1	1	1						
欠席した日数		0	0	0	0						
遅刻・早退した日数		0	0	0	0						
出席率(%)		100%	100%	100%	100%						

[改選後]

会議 ・ 行事名	年月日	議長	副議長	委員長			副委員長			委員外
		溝部	平野	藤山	佐藤	平沼	熊野	小鹿	木村	杉村
第6次福島町総合計画策定調査特別委員会	R5. 10. 11	○	○	—	—	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	R5. 10. 26	○	○	○	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会、第6次福島町総合計画策定調査特別委員会	R5. 11. 16	○	○	—	○	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	R5. 11. 17	○	○	○	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会、第6次福島町総合計画策定調査特別委員会、議会運営委員会	R5. 12. 4	○	○	—	○	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会 経済福祉常任委員会	R6. 2. 27	○	○	○	○	—	—	—	—	—

広報・広聴常任委員会、 議会運営委員会	R6. 3. 18	○	○	○	○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数		7	7	4	4	1				
出席日数		7	7	4	4	1				
欠席した日数		0	0	0	0	0				
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0				
出席率（％）		100%	100%	100%	100%	100%				

（10）議員研修会

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
北海道議長会議員研修会	R5. 7. 4		○	○	○	×	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			1	1	1	1	1	1	1	1	1
出席日数			1	1	1	0	1	1	1	1	1
欠席した日数			0	0	0	1	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率（％）			100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
渡島・檜山管内議員研修会	R5. 10. 16	○	○	○	○	○	×	○		○	○
出席が必要な日数		1	1	1	1	1	1	1		1	1
出席日数		1	1	1	1	1	0	1		1	1
欠席した日数		0	0	0	0	0	1	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率（％）		100%	100%	100%	100%	100%	0%	100%		100%	100%

（11）渡島西部広域事務組合議会

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	議員		
		佐藤	杉村	溝部
西部広域議会第1回臨時	R5. 7. 18	○	○	○
出席が必要な日数		1	1	1
出席日数		1	1	1
欠席した日数		0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0
出席率（％）		100%	100%	100%

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	議員		
		佐藤	木村	溝部
西部広域議会第2回定例	R5. 9. 4	○	○	○
西部広域議会第3回定例	R5. 12. 1	○	○	○
西部広域議会第2回臨時	R5. 12. 27	○	○	○
西部広域議会第1回定例	R6. 2. 29	○	○	○
出席が必要な日数		4	4	4
出席日数		4	4	4
欠席した日数		0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0
出席率（％）		100%	100%	100%

（12）渡島廃棄物処理広域連合議会

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	議員	
		平沼	平野
渡島連合議会運営委員会	R5. 5. 26	—	○
渡島連合議会全員協議会・第1回臨時	R5. 5. 26	○	○
出席が必要な日数		1	2
出席日数		1	2
欠席した日数		0	0
遅刻・早退した日数		0	0
出席率（％）		100	100

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	議員	
		平沼	平野
渡島連合議会全員協議会・第2回定例会	R5. 10. 30	○	○
渡島連合議会運営委員会	R5. 1. 19	—	○
渡島連合議会全員協議会・第1回定例会	R5. 1. 29	○	○
出席が必要な日数		2	3
出席日数		2	3
欠席した日数		0	0
遅刻・早退した日数		0	0
出席率（％）		100	100

(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会

〔改選前〕

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
四町議員協第1回理事会	R5. 5. 26		—	×	—	—	—	—	—	○	○
出席が必要な日数				1						1	1
出席日数				0						1	1
欠席した日数				1						0	0
遅刻・早退した日数				0						0	0
出席率(%)				0						100	100

〔改選後〕

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
四町議員協研修視察 (栃木県ほか)	R5. 10. 18 ～20	○	—	○	○	—	—	—		—	—
四町議員協スポーツ大会	R5. 10. 28	○	—	○	—	○	○	○		○	△
四町議員協第2回理事会	R6. 1. 23	—	—	—	—	○	—	—		○	○
四町議員協総会・研修会	R6. 2. 8	○	○	○	○	○	○	○		○	○
出席が必要な日数		3	1	3	2	3	2	2		3	3
出席日数		3	1	3	2	3	2	2		3	2
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	1
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率(%)		100	100	100	100	100	100	100		100	67

(14) 各種行事

① 学校関係

〔改選前〕

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
認定こども園福島保育所 入園式	R5. 4. 5		○	—	—	—	—	—	○	○	○
福島小学校 入学式	R5. 4. 6		○	—	—	—	—	—	○	○	○
福島中学校 入学式	R5. 4. 6		○	—	○	—	—	○	○	○	○
福島幼稚園 入園式	R5. 4. 10		—	—	—	—	—	—	—	—	○
福島商業高等学校 入学式	R5. 4. 10		—	—	○	—	—	—	○	○	○
福中オリンピック	R5. 5. 19		—	—	—	—	—	—	○	—	○
福島小学校 運動会	R5. 6. 3		○	—	○	—	—	○	—	—	○

認定こども園福島保育所 運動会	R5. 6. 24		—	—	—	—	—	—	—	—	○
出席が必要な日数			4		3			2	5	4	8
出席日数			4		3			2	5	4	8
欠席した日数			0		0			0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0		0			0	0	0	0
出席率（％）			100		100			100	100	100	100

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
福島幼稚園 運動会	R5. 9. 23	○	—	—	—	—	—	—		—	○
福中芸術祭	R5. 9. 27	—	—	—	—	○	—	○		—	○
福島商業高等学校オープンキャンパス	R5. 10. 7	○	—	—	—	—	—	—		○	○
福島小学校 学習発表会	R5. 10. 27	—	—	—	—	—	—	—		—	△
福島アカデミー 授業公開	R5. 11. 2	—	—	—	—	○	—	—		—	△
認定こども園福島保育所お遊戯会	R5. 11. 18	—	—	—	—	—	○	—		—	○
福島商業高等学校 卒業式	R6. 3. 1	○	—	○	○	○	○	○		—	○
福島中学校 卒業式	R6. 3. 15	○	—	○	○	—	○	○		○	○
福島小学校 卒業式	R6. 3. 18	○	—	○	○	—	○	○		○	○
福島幼稚園 卒園式	R6. 3. 22	○	—	○	—	—	—	—		○	○
認定こども園福島保育所卒園式	R6. 3. 26	○	—	○	—	—	—	—		○	○
出席が必要な日数		7		5	3	3	4	4		5	11
出席日数		7		5	3	3	4	4		5	9
欠席した日数		0		0	0	0	0	0		0	2
遅刻・早退した日数		0		0	0	0	0	0		0	0
出席率（％）		100		100	100	100	100	100		100	82

②委員会・林活関係

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
町民森づくり植樹祭	R5. 6. 27		○	○	—	—	—	—	○	—	—
道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟 役員会	R5. 6. 27		○	—	—	—	—	—	—	—	—
林活 臨時総会	R5. 7. 10		○	○	○	○	—	○	○	○	○
議員会 臨時総会	R5. 7. 10		○	○	—	○	—	○	○	○	○

出席が必要な日数			4	3	1	2		2	3	2	2
出席日数			4	3	1	2		2	3	2	2
欠席した日数			0	0	0	0		0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0		0	0	0	0
出席率（％）			100	100	100	100		100	100	100	100

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
議員会 総会	R5. 9. 1	○	—	○	○	○	○	○		○	○
林活 総会	R5. 9. 1	○	—	○	○	○	○	○		○	○
道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟現地研修会	R5. 10. 5	○	—	○	○	—	—	○		—	—
出席が必要な日数		3		3	3	2	2	3		2	2
出席日数		3		3	3	2	2	3		2	2
欠席した日数		0		0	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0		0	0	0	0	0		0	0
出席率（％）		100		100	100	100	100	100		100	100

③消防・自衛隊関係

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
福島消防団総合訓練大会	R5. 6. 11		○	○	—	○	○	○	○	○	○
渡島地方消防総合訓練大会	R5. 6. 25		—	—	○	—	—	—	—	—	○
自衛隊家族会総会	R5. 6. 26		—	—	—	—	—	—	—	—	○
出席が必要な日数			1	1	1	1	1	1	1	1	3
出席日数			1	1	1	1	1	1	1	1	3
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率（％）			100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
第28普通科連隊創立61周年・函館駐屯地開庁73周年記念行事	R5. 9. 24	—	—	—	—	—	—	—		—	○
福島消防団出初式	R6. 1. 4	○	—	○	○	○	○	○		○	○
出席が必要な日数		1	1	1	1	1	1	1		1	2

出 席 日 数		1	1	1	1	1	1	1		1	2
欠 席 し た 日 数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	0
出席率（％）		100	100	100	100	100	100	100		100	100

④町主催行事

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
林野火災予消防対策協議会	R5. 4. 18		○	○	—	—	—	—	—	—	○
第2 青函トンネル構想を実現する会総会	R5. 7. 10		○	—	—	—	○	○	○	—	○
第25 回千代の富士杯相撲大会	R5. 7. 16		—	—	—	—	—	—	○	○	○
戦没者追悼式	R5. 7. 20		○	○	○	○	○	○	○	○	○
二十歳を祝う会	R5. 8. 13		○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			4	3	2	2	3	3	4	3	5
出席日数			4	3	2	2	3	3	4	3	5
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率（％）			100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
健康フェスティバル	R5. 9. 2	○	—	—	—	—	—	—		—	○
敬老会	R5. 9. 16	—	○	○	○	○	○	○		○	○
第41 回南北海道駅伝競走大会	R5. 10. 29	—	—	—	—	—	—	—		—	○
福島町民文化祭	R5. 11. 11 ～12	—	—	—	—	—	○	—		—	○
福島町表彰式	R5. 11. 13	○	—	○	○	○	○	○		○	△
吉岡温泉整備工事 上棟式	R5. 11. 22	○	○	—	○	—	○	○		○	○
青少年の主張大会	R5. 12. 16	—	—	○	○	○	—	—		—	○
令和6 年三者合同新年交礼会	R6. 1. 9	○	○	○	○	○	—	○		○	○
スポーツ・文化賞表彰式	R6. 2. 21	○	—	○	○	—	○	—		—	○
水産種苗生産センター竣工式	R6. 3. 25	○	○	○	○	○	○	○		○	○
出席が必要な日数		6	4	6	7	5	6	5		5	10
出席日数		6	4	6	7	5	6	5		5	9
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0		0	1

遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率（％）		100	100	100	100	100	100	100	100	100	90

⑤その他団体関係

〔改選前〕

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
商工会青年部 通常総会	R5. 4. 15		—	—	○	—	—	—	—	—	○
北海道福島会総会	R5. 4. 23		○	○	○	△	○	○	○	○	○
国土交通省要請活動	R5. 4. 23		○	○	○	△	○	○	○	○	○
相撲協会総会	R5. 4. 27		—	—	—	—	—	—	—	○	○
北海道女だけの相撲大会	R5. 5. 14		—	—	—	—	—	○	—	○	○
春の交通安全大会・祈願祭	R5. 5. 15		—	—	—	—	—	—	—	—	△
商工会 通常総会	R5. 5. 18		—	—	—	—	—	—	—	—	○
自治体議会特別セミナーin 函館	R5. 5. 23		—	○	—	—	—	—	○	—	—
観光協会 通常総会	R5. 5. 25		—	—	—	—	—	—	—	—	○
原水爆禁止平和大行進	R5. 6. 1		—	—	—	—	—	—	—	—	○
福島町老人クラブ連合会総会	R5. 6. 8		—	—	—	—	—	—	—	—	○
まちづくり工房総会	R5. 6. 12		—	—	—	—	—	—	—	—	○
九重部屋力士激励会	R5. 8. 7		○	○	—	—	○	○	○	○	○
第35回やるべ福島イカまつり	R5. 8. 13		—	—	—	—	—	○	—	○	○
出席が必要な日数			3	4	3	2	3	5	4	6	12
出席日数			3	4	3	0	3	5	4	6	11
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	1
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率（％）			100	100	100	0	100	100	100	100	92

〔改選後〕

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
FOOD STADIUM 2023	R5. 9. 17	○	—	—	○	○	○	—		○	○
秋の交通安全大会・祈願祭	R5. 9. 21	—	—	—	—	—	—	—		—	○
第2青函トンネル構想特別講演会	R5. 11. 2	○	—	○	○	—	○	○		○	○
建設協会新年交礼会	R6. 1. 26	○	—	○	○	○	—	○		○	○
町内会連合会定期総会	R6. 1. 30	—	—	—	—	○	—	—		—	○
函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会設立記念シンポジウム	R6. 2. 3	○	—	—	—	○	—	○		—	○

福島吉岡漁業協同組合通常総会	R6. 3. 29	—	—	—	—	—	—	—		—	○
出席が必要な日数		4		2	3	4	2	3		3	7
出席日数		4		2	3	4	2	3		3	7
欠席した日数		0		0	0	0	0	0		0	0
遅刻・早退した日数		0		0	0	0	0	0		0	0
出席率（％）		100		100	100	100	100	100		100	100

⑥行政視察等受入れ関係

〔改選前〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
宮城県仙南・亘理地方町議会 議長会視察受入れ	R5. 6. 20		—	○	—	—	—	—	—	○	○
岩手県八幡平市議会視察受入れ	R5. 7. 19		—	○	—	—	—	—	—	○	○
美瑛町議会視察受入れ	R5. 8. 22		—	○	—	—	—	—	—	○	○
出席が必要な日数				3						3	3
出席日数				3						3	3
欠席した日数				0						0	0
遅刻・早退した日数				0						0	0
出席率（％）				100						100	100

〔改選後〕

会議 ・ 行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		藤山	杉村	佐藤	小鹿	平沼	木村	熊野	欠員	平野	溝部
佐賀県三養基郡町村議会 議長会視察受入れ	R5. 10. 11	—	—	—	—	○	—	—		○	○
熊本県多良木町議会視察受入れ	R5. 10. 26	—	—	—	—	○	—	—		○	○
出席が必要な日数						2				2	2
出席日数						2				2	2
欠席した日数						0				0	0
遅刻・早退した日数						0				0	0
出席率（％）						100				100	100

資料７ 議長・副議長の出張等

No.	用 務	出張地	年 月 日	溝 部	平 野
1	渡島総合開発期成会役員会	函館市	R5. 5. 11	○	—
2	長谷川岳政経セミナー	札幌市	R5. 5. 12 ～ R5. 5. 13	○	—
3	渡島総合開発期成会定期総会	函館市	R5. 5. 22	○	—
4	全国議長・副議長研修会	東京都	R5. 5. 22 ～ R5. 5. 24	○	○
5	渡島町村議会議長会役員会	函館市	R5. 5. 25	○	—
6	渡島町村議会議長会臨時総会	札幌市	R5. 6. 14	○	
7	北海道町村議会議長会定期総会、議長・事務局長研修会	札幌市	R5. 6. 14 ～ R5. 6. 16	○	—
8	渡島総合開発期成会 札幌要望	札幌市	R5. 6. 27 ～ R5. 6. 28	○	—
9	松浦市・木曽町・福島町親善友好提携に係る首長・議長相互交流	長崎県	R5. 8. 23 ～ R5. 8. 25	○	—
10	立憲民主党北海道総支部連合会政経セミナー	札幌市	R5. 9. 29 ～ R5. 9. 30	○	—
11	立憲民主党渡島地域政策懇談会	函館市	R5. 10. 17	○	—
12	スルメ原料確保・第２青函トンネル構想に係る要望	札幌市	R5. 10. 24 ～ R5. 10. 25	○	—
13	自民党北海道政経セミナー	札幌市	R5. 10. 27 ～ R5. 10. 28	○	—
14	自民党８区臨時大会	函館市	R5. 11. 3	○	—
15	おおさか誠二政経セミナー	函館市	R5. 11. 5	○	—
16	全国過疎地域連盟定期総会	東京都	R5. 11. 12 ～ R5. 11. 13	○	—
17	全国町村議長大会	東京都	R5. 11. 28 ～ R5. 11. 30	○	—
18	渡島町村議会議長会定期総会	函館市	R6. 1. 25	○	—
19	鈴木道知事福島後援会	福島町	R6. 2. 10	○	
20	おおさか誠二新春の集い	函館市	R6. 2. 11	○	—
21	議会基本条例諮問会議顧問との協議	札幌市	R6. 3. 16 ～ R6. 3. 17	○	—
22	渡島町村議会議長会臨時役員会	函館市	R6. 3. 27	○	—

資料 8 議会の評価・議員の自己評価の結果

(1) 令和5年度分の「議会評価」結果

「議会活動評価要綱」に基づき、議会活動を主要10項目と具体的な40項目に区分し議会運営委員会（4月26日決定）が評価し、諮問会議で内容を検討した結果を町民に公表します。

昨年と比べ、団体との懇談会が一段階改善されましたが、一般質問、研修の取り組みが一段階悪化しました。引き続き「町民が実感できる政策を提言する議会」、豊かな町づくりを目指して努力を続けてまいります。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R5 評価	摘 要
		R2	R3	R4		
1. 議会の 活性度	①一般質問 (人数・項目件数)	△	△	○	△	R5年度の一般質問件数は13人・14項目であり、2人、2件の減となっている。1定例会平均質問者数3.3人(36.7%) (全国6.2人(54.1%)、全道4.5人(42.8%)、渡島管内4.4人(39.6%))となっている。より積極的な一般質問への取り組みが必要である。
	②質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、常任委員会、予算・決算審査特別委員会等での審議を活発に行っている。常任委員会所管事務調査数は22件(総務教育常任委7件、経済福祉常任委15件)となっている。引き続き質疑・意見交換内容を充実する。(平均質疑者・回数:定例5人11.5回、定例外1.7人3.3回、委員会4.6人25.6回)(平均意見交換者・回数:定例2.8人6.8回、定例外0.7人1.3回、委員会4.1人16.8回)
	③討議・討論(本会議)	△	△	△	△	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き「議員間討議要綱」に基づき、論点・争点を明らかにした討議・討論への取り組みが必要である。(討議:R4=0件、R5=1件、討論:R4=0件、R5=1件)
	④討議(委員会)	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。(R5開催日数:常任委員会=17日、特別委員会=8日)
	⑤議員提案	○	○	○	○	所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されている。一般質問項目、「町民と議員懇談会」意見についても常任委員会で検討したが、所管調査として取組む事案はなかった。
	⑥文書質問	△	△	▲	▲	R5年度の1人・1項目であった。これまでも質問が特定の議員に偏り、項目数も低下傾向が続いていることから、政策提案等に向けた文書質問への取り組みが必要である。(R3=実1人2項目、R4=0人、R5=実1人1項目)
2. 議会の 公開度	①会議の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継・録画配信を行っている。(R5閲覧数=14,830回)
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。(議場・ホームページ)
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実 (ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能(R元からライブも視聴可能)となっている。全道=91議会(議会中継実施)
3. 議会の 報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。H5.8月発行分から、より詳細な情報を伝えるため記事にQRコードを添付、議会HPとの連動も進めている。全道=単独発行125議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月より議会ホームページをリニューアル。R5年度にはHPの反応速度を上げる為の改修を行った。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=133議会
4. 住 民 参加度	①各種団体との懇談会の開催(常任委員会の活動)	△	○	△	○	町内団体の状況について、状況を把握するため懇談会を開催した。[懇談会:R3=9回、R4=0回、R5=4回]
	②町民と議員との懇談会の開催(議会報告会)	○	○	○	○	R5も議員を3班に分け町内会単位で実施した。17会場のうち2会場で参加者0人となったため、R6年度の開催に当たっては懇談会の内容について開催方法も含めて検討することとしている。(R5=6日間・17会場99人)全道=45議会
	③参画者への対応と参加度	△	△	△	△	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。(R4=定例15人、平均3.8人 定例外3人、平均0.4人)(R5=定例14人、平均3.5人 定例外16人、平均1.8人)(全道平均=定例7.3人、定例外4.0人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会(定例)を開催している。(参画者R4=6人、R5=3人)全道=夜間2議会、休日3議会

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R5 評価	過去3年間の評価
		R2	R3	R4		
5. 議会の民主度	①一般質問の改善（一問一答方式、回数・時間制限廃止）	○	○	○	○	一問一答方式を実施している（H12）。質問回数・時間の制限規定を廃止している（H20）。全道＝117議会（一問一答方式採用）
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している（H6）。全道＝132議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み（H13.9）。質問に関する的確な（漏れや補足答弁を必要としない）通告書、答弁書となるよう改善に努めている。
	④議会における選挙の改善（正副議長選挙での所信表明）	△	○	○	○	正副議長選出の際の所信表明を議会基本条例（H20）で規定している。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）	○	○	○	○	議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定（H20）、条例内容を拡充した議会議員政治倫理条例を制定（H30）、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点等を文書にまとめ、行政側に手交し説明している。常任委員会所管事務調査で取りまとめた調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換することで委員会の意向が政策に反映されている。
	④一般質問等答弁事項の追跡調査	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。（追跡調査件数 R3＝4件、R4＝1件、R5＝2件）
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換している。〔調査件数 R4＝31件、R5＝22件〕
	②政策立案・審議能力の向上・強化	○	○	○	○	常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・福島商業高等学校の魅力化 ・社会福祉協議会の運営 ・有害鳥獣減容化処理施設の管理 ・家庭ごみ減量化対策 等 令和4年度決算に基づき67件（総務教育常任委関連39件、経済福祉常任委関係28件）の事業について行政評価をした。 第6次総合計画策定に係る特別委員会を設置、構想から実施計画まで4回開催し意見を提言している。
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実に繋がっている。継続的に見直しを行い、現在の議決対象計画等は13件となっている。（令和5年度に追加・削除した議決対象計画等はなし。）
8. 事務局の充実度	①議場等の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備（R元）、議場等音響設備（H28）の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。タブレット端末の導入（R3）により議案等のペーパーレス化も図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、情報・資料収集の充実、法務能力の向上などに取り組んでいる。職員体制は正職員3人、会計年度任用職員1人で充実している
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定、令和4年度からはペーパーレス会議システムに係る費用を追加したため、令和5年度に見直している。（当初標準額＝3,184千円・R5見直し標準額＝6,148千円、R5予算5,695千円）
	③議会の自主性強化	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。平成21年度より年度を会期（期間）とした「通年議会」を実施している。議会基本条例等の検証と実績の反映を期し、平成30年度に全体的にわかりやすく改正、新たに2条例・7要綱を制定（議会参画条例・政治倫理条例等）
	④議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）	○	○	○	○	議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。諮問会議条例の改正（R4.1）；諮問委員数を5名から10名に増員。（産業・文化・スポーツ団体等の推薦、公募）
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。（資料提供、道内の町村議会へのリンク等）
	⑥条例の制定・改正	△	○	○	○	・福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正（6月、11月会議） 改選期に向け議員のなり手不足対策として歳費月額を増額した。 また、期末手当の支給月数について町特別職に合わせて改正した。
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取り組み	△	△	○	△	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告をし情報共有を図っている。R5年度は改選期ということもあり、下半期に常任委員会等が集中したことから、政務活動費を活用した議員の視察等は行わなかった。
	②視察受入れ市町村等	△	○	○	○	R5年度に受け入れた視察の数は5件で、宮城県仙南・亙理地方町議会議長会、岩手県八幡平市議会、北海道美瑛町議会、佐賀県三養基郡町村議会議長会、熊本県多良木町議会から、議会改革等について視察を受け入れた。（R3＝0件、R4＝5件、R5＝5件）

【議会評価に対する諮問会議意見】

◎議会運営委員会による議会評価についてはおおむね適正であると判断するが、議会評価の項目や摘要欄には専門用語が多用され理解しづらく、議会の仕組みや役割について町民によく理解されていない部分が多いと思われることから、わかりやすい表現を用いて広く周知するよう努められたい。

（２）令和５年度分の「議員の自己評価」結果 □自己評価は次の指針により実施しています。

平成 17 年から始めた議員の自己評価は、今回で 19 回目となります。右表の 5 主要指針に基づいて具体的に取組んだ事項を「取組の評価」と「成果の評価」としてそれぞれ 3 段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の 143 項目中、「○ほぼ満足」が 68 件で 48%、「△努力が必要」が 55 件で 38%、「▲さらに努力が必要」が 20 件で 14%となりました。

次に、「成果の評価」については、項目全体の 143 項目中、「○ほぼ満足」が 25 件で 17%、「△努力が必要」が 74 件で 52%、「▲さらに努力が必要」が 44 件で 31%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が 48%ですが、成果の評価では 17%と大きく差があります。

今後も各議員の取り組みが今まで以上に成果として反映されるように努力する必要があります。

議員個人としての活動については、2 名の議員から報告がありました。

主要指針	評価の指針等
1. 態 度	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度（居眠り、私語など）、審議の態度（品位の保持、審議への協力）
2. 監 視	一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで政策提言をしたか。
4. 政策実現	一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで指摘した事項が改善されたか。政策提言した事項が実現したか。
5. 自治活動 議会改革	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度、町民ニーズの把握はどうか。

○議員別の評価集計

議 員 名	藤 山 大		杉 村 志 朗		佐 藤 孝 男		小 鹿 昭 義		平 沼 昌 平	
項 目	成果	取組	成果	取組	取組	取組	成果	取組	取組	結果
○ ほぼ満足	5	4	9	4	7	4	4	0	4	0
△ 努力が必要	13	11	1	6	7	6	12	13	6	8
▲ さらに努力が必要	0	3	1	1	0	4	0	3	4	6
計	18	18	11	11	14	14	16	16	14	14

議 員 名	木 村 隆		熊 野 茂 夫		平 野 隆 雄		溝 部 幸 基		合 計	
項 目	取組	結果	取組	取組	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	7	4	4	4	21	2	7	3	68	25
△ 努力が必要	2	5	0	0	2	17	12	8	55	74
▲ さらに努力が必要	0	0	0	0	0	4	15	23	20	44
計	9	9	4	4	23	23	34	34	143	143

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。〕 「取組」＝取組の評価 「結果」＝結果の評価

○議員個人としての活動

	藤 山 大	溝 部 幸 基
報告会等の実施	1	1
議員だよりの発行	—	—
個人ホームページの開設	—	○
その他（SNS 活用等）	○	—

●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成 19 年から公表しています。

本年度は、9 名の議員で総数 152 項目（昨年度：9 名提出 137 項目）となりました。

「議員」の評価結果（個人票）

藤 山 大 49 歳

総務教育常任委員長、議会運営委員 議員歴 11 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第 2 青函トンネル構想推進	△	△
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言	△	△
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進	△	△
財政	優先順位を持った財政運営の推進	○	○
	町立診療所運営健全経営推進	△	▲
経済	一次産業のさらなる発展への提言	△	△
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言	△	△
	農業者へのやさしい対応と後継者育成	△	▲
	B 級グルメ等福島町の良さの PR 強化	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制	△	△
教育	福島商業高等学校存続対策	○	○
	文化・伝統を後世に残すための取り組み（四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等）	△	△
その他	今後の「道の駅」のあり方	△	△
	各種行事への積極的な参加	○	○
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言	△	△
	松前半島高規格道路整備の推進	△	▲
	観光客を増やすための P R（岩部クルーズ・両記念館等）	○	△
	インターネットを使つての報告（YouTube、Twitter、Zoom）	○	○

杉 村 志 朗 75 歳

総務教育常任委員 議員歴 25 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第 2 青函トンネル構想の活動推進	○	△
	防災危機管理の訓練	○	△
財政	各町内会館の推進	○	○
	無理のない基金の活用	○	○
経済	スルメ加工従事者の高齢化対策	○	△
	養殖アワビ飼育の安定営業	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	町立診療所に対する調査	△	△
	高齢化対策に関する調査	○	○
	少子化対策と高齢者医療の推進	○	△
教育	令和 6 年度高校入学者の増に期待	○	○
その他	運転免許返納者への対応	▲	▲

木 村 隆 44 歳

総務教育常任委員、議会運営委員、
渡島西部広域事務組合議会議員 議員歴 17 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	総合計画 6 次への提案、提言	○	○
	当町の脱炭素政策の具体的な方向性	○	△
財政	大型公共施設完成後の財政運営の注視	○	△
経済	コロナ 5 類移行後の経済循環政策	△	△
	昆布養殖作業効率向上政策	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
教育	義務教育予算の確保(教科担任制など)	○	○
	高校入学生徒の P R	○	○
その他	松前半島道路(防災道路)計画の遂行	○	○
	第 2 青函トンネルの機運向上政策	△	△

小 鹿 昭 義 71 歳

〔 経済福祉常任副委員長 議員歴 4 年 〕

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	一人ひとりが輝く、みんなが主人公のまちづくりへの提言	△	△
	第2青函トンネルの構想実現	○	△
	新しい風を吹き込み、安全安心で安定したまちを構築し、町民と共に未来に向かうまちづくりへの提言	△	△
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進	△	▲
	経費全体についての見直しを行い、予算編成の見直しを提言	△	△
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業の振興の推進	△	△
	物価高による町民に対する経済面の支援を提言	○	△
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光の事業の推進	△	△
	新卒者や求職者のための雇用の場を確保するため、企業誘致の推進を提言	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進	△	▲
	お年寄りを助成する施設や、民間企業への支援を推進	△	△
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進	△	▲
教育	小・中学生のパソコンを使ったプログラミングなど、資格取得へ向けた学習の提言	○	△
	低学年向けにネイティブでやさしい会話教育の場を提言	△	△
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進	△	△
その他	町民の目線に立ち、町議、町職員と共に、話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を見極め、課題に取り組む	○	△

平 沼 昌 平 68 歳

〔 議会運営委員長、経済福祉常任委員、議員歴 19 年
渡島廃棄物処理広域連合議会議員 〕

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	IT 環境の整備促進と移住者を呼び込む定住環境の整備促進	○	△
	第2青函トンネル構想実現に向けた町内外に対する活動	○	△
	防災対策の対応(避難路確保、避難備蓄庫等)と危機管理の熟成を提言	△	△
財政	人口減少に対する積極的な財政支援と効率的な事業支援の提言	△	△
	子育て環境整備と出生率向上に向けた財政支援策について提言	△	▲
経済	農林水産業の担い手対策と地元企業の雇用環境の充実	▲	▲
	移住促進に向けた対応と地元町民の理解による協力体制への提言	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
経済	高齢者再雇用に向けた町内企業への率先した財政支援について	△	△
福祉	ウィズコロナの対応に向けた生活環境の取組の提言	△	▲
	高齢化人口に対する福祉環境の充実と施設環境の整備に向けた提言	○	△
教育	道立福島商業高校存続のための生徒確保に向けた取組と提言	○	△
	小・中・高一貫校に向けた町独自の教育体系	▲	▲
その他	議会議員の魅力化と議会活動の見える化に取組	▲	▲
	女性議員・若手の議員のなり手お確保のための議会改革	▲	▲

佐藤孝男 77歳

経済福祉常任委員長、議会運営委員、議員歴29年
渡島西部広域事務組合議会議員

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	若者の定住と雇用の場の推進	△	▲
	大型公共施設(吉岡温泉、種苗センター)の健全な運営を注視	○	○
財政	財政調整基金の健全な運用	○	△
経済	陸上養殖アワビの生産拡大	△	▲
	一次産業の振興と新規就業者の育成	△	△
	ほだ木の確保のための町有林の調査と作業路の整備	○	△
福祉	町立診療所の健全運営	△	▲

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	予防医療の推進	△	▲
教育	学校給食での地場作物利用強化	○	△
	食育の取組み、体験学習の推進	△	△
	高校の町外からの受け入れ強化	○	○
その他	第2青函トンネル早期実現に向けての推進	○	○
	松前半島道路(防災道路)の推進	△	△
	各種行事の積極的な参加	○	○

熊野茂夫 74歳

総務教育常任委員、議会運営委員 議員歴8年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
財政	健全で持続可能な財政運営への提言	○	○
教育	こども園、小・中学校の学習環境の改善と、基礎学力向上のための提言	○	○

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
教育	福島商業高等学校存続のために活動	○	○
その他	地域の生活環境の改善・整備について行政へ提言	○	○

平野隆雄 75歳

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合議会議員 議員歴28年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネル構想推進の実現へ	○	△
	岩部クルーズ等の活性化による交流人口増	○	△
	福島川改修事業の早期実現	○	△
	福島(松浦)、松前(荒谷)間の新ルート防災道路の推進	○	△
財政	財政調整基金の有効活用	○	△
	コロナ後の町立診療所運営の健全経営	○	▲
	町内会にあった新しい町内会館へ	○	△
	ふるさと応援基金の有効活用	○	△
	町立診療所運営の健全経営実現へ	○	△
	旧改善センター、旧吉岡支所等の早期解体の実現へ	○	▲
経済	養殖コンブ製品増の推進	○	○
	スルメ加工品以外の商品開発推進	○	▲
	蝦夷アワビの稚貝を全力で確保	○	▲

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言	○	△
	吉岡温泉ゆとらぎ館オープン後の提言	○	△
	がん検診の検診率向上推進	○	△
教育	少子化の中の教育行政推進	○	△
	福島商業高等学校入学増の推進	○	○
	青少年交流センターで生徒と町民の交流推進	○	△
	縄文土器等による町づくり提言	△	△
その他	両記念館、伊能忠敬公園の観光客に向けたPRを推進	△	△
	福島(吉岡)、松前(荒谷)新ルート防災道路の推進	○	△
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進	○	△

溝 部 幸 基 76 歳

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、議員歴 43 年
渡島西部広域事務組合議会議長

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各計画に関する提言・検証）	△	▲
	自律、協働の「小規模多機能自治」を調査	▲	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時差出勤・研修等）	▲	▲
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）	▲	▲
	過疎自治体における政策推進のあり方	△	▲
	浄化槽（下水道整備）の普及推進	▲	▲
	第 2 青函トンネル構想実現活動推進	○	△
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究	△	▲
財政	財政健全化への取組（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）	△	△
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	各団体補助金、事業助成金等の在り方	▲	▲
経済	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設	▲	▲
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）	▲	▲
	地場産品の 6 次産業化に関する調査研修	▲	▲
	産業団体と課題に取組む産業公社の仕組みづくりの調査研修	▲	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	▲	▲

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	過疎自治体における超高齢化対策調査	▲	▲
	全町的な「健康な町づくり」で医療費の節減	▲	▲
	公立診療所の在り方に関する調査研修	▲	▲
	在宅介護支援体制の整備（社会福祉協議会の役割）	△	▲
	労働者協同組合に関する調査研究（活動事例、行政連携等）	△	▲
	家庭ごみ等減量対策、具現化の調査研修	○	▲
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	▲	▲
	過疎自治体における高等教育推進調査	△	△
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）	△	▲
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進	△	▲
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）	△	△
	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現（議会基本条例の周知）	○	△
	活発な討議（討論）ができる議会の実現	○	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	○	○
	視察の積極的な受け入れ	○	○
	ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）	△	△
	各種行事への積極的な参加	○	○

(3) 令和6年度の「議員活動の目標」(公約)

議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：令和6年4月～令和7年3月

〔 藤 山 大 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想推進
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進
	防災の備えと整備(避難路・道路等)
	SNSの活用
財政	優先順位を持った財政運営の推進
	町立診療所運営健全経営推進
経済	一次産業のさらなる発展への提言
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言
	農業者へのやさしい対応と後継者育成
	B級グルメ等福島町の良さのPR強化
	SNSの活用(PR等)

分野	具体的な目標項目
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制
教育	福島商業高等学校存続対策
	文化・伝統を後世に残すための取り組み(四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等)
その他	SNSの活用
	今後の「道の駅」のあり方
	各種行事への積極的な参加
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言
	松前半島高規格道路整備の推進
	観光客を増やすためのPR(岩部クルーズ・両記念館等)
その他	インターネットを使つての報告(YouTube、Twitter、Zoom)

〔 杉 村 志 朗 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の更なる推進
	町立診療所健全経営の確立
財政	財政基金の安定活用
	各団体等の補助金、助成金の確立
経済	町内スポーツ施設利用者増の取り組みを推進
	スルメ加工以外の二次産業の推進

分野	具体的な目標項目
福祉	社会福祉協議会の安定経営
	人口増に期待する少子化対策
教育	文化や伝統の継承
	冬期間のスポーツ、文化の推進
その他	リニューアルした道の駅の今後の在り方

〔 佐 藤 孝 男 〕

分野	具体的な目標項目
行政	若者の定住と雇用の場の推進
	大型公共施設の健全な運営を注視
財政	財政調整基金の健全な運用
経済	一次産業の振興と新規就業者の育成
	ほだ木確保のため町有林の調査と作業道の整備
	陸上養殖アワビの生産拡大に向けた取り組み推進
福祉	町立診療所健全運営を注視
	予防医療の推進(がん検診向上)
	家庭ごみ減量化の取り組み推進

分野	具体的な目標項目
教育	青少年交流センター取り組み推進
	学校給食での地場産物利用強化の取り組み推進
その他	第2青函トンネル構想実現に向けた推進
	松前半島道路(防災道路)早期実現に向けた取り組み推進
	冬期防災訓練実施に向けた取り組み推進
	各種行事の積極的な参加

〔 小 鹿 昭 義 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネルの構想実現
	ヒグマなどの鳥獣被害対策、空家対策への提言
	地域課題に対し、調査や意見を伺い、町民が安心・安全に住めるまちづくりの構築
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進
	経費全体についての見直しを行い、適切な予算編成を提言
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業振興の更なる推進
	円安による物価高に対する、町民への経済支援を提言
	新卒者や町内外の求職者雇用の場を確保するため、企業誘致の推進
	自然、文化、歴史などまちの特性を活かした広域観光の事業の推進

分野	具体的な目標項目
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進
	お年寄りを支援する施設や、民間企業への経営支援を推進
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進
教育	小・中学生のパソコン・タブレット端末を使った英会話オンライン（インターネット）授業など、資格取得やグローバル化に向けた学習の提言
	グローバル化に向けた低学年向けへのやさしい英会話教育の場の提言
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進
その他	町議、町職員と共に話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を町民の目線に立ちながら見極め、課題に取り組む

〔 平 沼 昌 平 〕

分野	具体的な目標項目
行政	IT環境の整備促進と移住定住環境の整備促進
	防災対策の対応（避難路確保、避難備蓄庫等）と危機管理の熟成を提言
	第2青函トンネル構想実現に向けた町内外に対する活動
財政	人口減少に対する積極的な財政支援と効率的な事業支援の提言
	子育て環境整備と出生率向上に向けた財政支援策について提言
	財政健全化（予算審査、決算審査）に向けた取り組みと提言
経済	農林水産業の担い手対策と地元企業の雇用環境の充実
	地元企業が率先した高齢者再雇用を行う環境づくりに向けた取り組みと企業財政支援等検討
	気候変動から来る新たな産業創出と対応の取り組み

分野	具体的な目標項目
福祉	高齢者人口に対する福祉環境の充実と介護人材の創出
	在宅介護の抜本的な取り組みと支援体制の在り方について
	高ゴミ減量化に対する町民意識向上と理解・方策の提言
教育	小中一貫教育に対する方向性と教育環境の充実
	小中高校性の行政・議会に対する認知度の理解と交流
	IT環境の充実と脱炭素社会形成の理解とグローバル人材の育成
その他	議会議員の個々の議会活動の見える化と取組と今後の在り方
	町民に対しての斬新な議会だよりの作成と議会活動報告の充実
	次期改選期に向けた新たな議員定数と報酬、なり手対策、女性議員の選出に向けての町民理解度を上げる対応
	地場産業の充実と観光事業等の取組の提言と町民対話の充実

〔 木 村 隆 〕

分野	具体的な目標項目
行政	人口減少に伴う少子化との付き合い方
	半島振興法に伴う政策
	防災対策と危機管理のあり方
経済	ブルーカーボンの方向性の注視
	陸上アワビ稚貝の確保に向けた取り組み
福祉	保育士の確保に向けた取り組み

分野	具体的な目標項目
福祉	国保統一に向けた提言
教育	部活動の地域移行に向けた取り組み
	高青少年交流センターを中心とした高校のあり方
その他	渡島西部広域事務組合議会議員として消防、衛生の今後のあり方
	第2青函トンネル構想の機運向上政策

〔熊野茂夫〕

分野	具体的な目標項目
行政	地域生活環境整備への提言
財政	健全で持続可能な財政運営への提言
経済	昆布養殖等、水産業の発展と漁家経営安定のための提言
	農林業の発展への提言

分野	具体的な目標項目
福祉	施設介護、訪問介護のサービス安定のための提言
教育	こども園、小中学校の学習環境の改善と、基礎学力向上のための提言
	教福島商業高等学校魅力化と存続のための活動

〔平野隆雄〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想実現推進
	福島川全体改修事業の早期実現
	町内景気対策と交流人口増
財政	財政調整基金の有効活用
	コロナ後の町立診療所の健全経営
	町内会にあった町内会館の新築・解体の早期実現へ
経済	養殖コンブ製品増の推進
	えぞあわび（養殖）生産増へ向けた提言
	スルメ以外の商品開発推進

分野	具体的な目標項目
福祉	高齢化と人口減少に対する町づくりの提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館の活用で健康増進に向けた提言
教育	少子化の中の教育行政推進
	福島商業高等学校入学増の推進
	青少年交流センターで生徒と町民の交流推進
その他	吉岡、荒谷新ルート防災道路の推進
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進
	両記念館と伊能忠敬公園の観光客に向けたPRの推進

〔溝部幸基〕

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各種計画に関する提言・検証）
	自律、協働の「小規模多機能自治」を調査
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等）
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）
	過疎自治体における政策推進のあり方
	浄化槽（下水道整備）の普及推進
	第2青函トンネル構想実現活動の推進
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究
	財政健全化への取組（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）
財政	退職手当制度の抜本的改善
	各団体補助金、事業助成金等の在り方
経済	起業に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）
	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業団体と課題に取り組む産業公社の仕組みづくりの調査
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策調査
	全町的な「健康な町づくり」で医療費の節減
	公立診療所の在り方に関する調査研修
	在宅介護支援体制の整備（社会福祉協議会の役割）
	労働者協同組合に関する調査（活動事例、行政連携等）
	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現（議会基本条例の周知）
	活発な討議（討論）ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）
	各種行事への積極的な参加